

日清貿易研究所の研究

2021年3月

北九州市立大学大学院社会システム研究科
博士（学術）学位請求論文
木村 明史

日清貿易研究所の研究

木村 明史

要旨

本論文は、1890(明治 23)年に荒尾精らによって上海に設立された日清貿易研究所について、主としてその教育的側面に着目して、史的研究を行うものである。

日清貿易研究所はしばしば東亜同文書院の前身として語られ、独立した「学校史」も刊行されず、東亜同文書院の「学校史」に附伝的に記されてきた。今日の日清貿易研究所の通史的理解は、多くはこうした後世の、即ち東亜同文書院創立後の記述に依っている。そのためもあってか、日清貿易研究所はしばしば東亜同文書院と連関あるものと見なされ、個別具体的研究が軽んじられてきた感がある。たとえば、「学校史」は複数存在するにもかかわらず、その間にある不整合も看過され、必要な校勘すらなされずにきた。

近年日清貿易研究所在所者に関連する文書・日記等の一次史料を用いた研究もみられるようになり、研究は深まりを見せつつある。しかしながら、こうした史料は網羅的なものではなく、日清貿易研究所の通史的理解の上に位置付けて解釈せざるを得ない。この意味で、一次史料の研究上の価値は通史的理解に規定される。一次史料を活用した研究をより意義あるものとするためには、相補的ではあるが、「学校史」等既知資料を批判的に検討し、誤伝を正す等、日清貿易研究所の通史的理解をより深める必要があると考える。

本論文は、上記の問題意識の下、等閑視されてきた基礎的研究に力点を置くものである。主として教育面について、従来十分には活用されてこなかった同時代の資料——たとえば日清貿易研究所とその母体である日清貿易商会の刊行物や新聞等の刊行物——や日記等の史料に見える所と後世の刊行物である「学校史」の叙述を比較検討し、後世の潤色をできる限り排除することを重視したい。こうした視点のため、本稿では近年深化が見られる人物史的なアプローチは敢えて採用しない。

本論文の各章題と概要は以下の通りである。

序章

研究史を整理し、前掲の問題意識と研究手法を導いた。

第一章 日清貿易研究所創立期の教育構想

同時代資料である『日清貿易商会創立旨意』『日清貿易研究所規則』、荒尾精募集演説、日清貿易商会編『日清貿易案内』、新聞報道等を確認することを通して、教育構想中における日清貿易研究所と日清貿易商会に関する構想の変化を抽出し、それらが「学校史」が主張する教育構想とは異なることを示した。

第二章 日清貿易商会による日清貿易研究所生徒に対する入所前教育

日清貿易商会編『日清貿易案内』と、それより後に編まれた日清貿易研究所編『清国通商総覧』を比較し、後者は前者に見える日清貿易商会の活動記述を改変している事例があることを明らかにし、日清貿易研究所生徒に対する入所前の教育記事も前者

にのみ見え、「学校史」にも記されていないことを指摘した。その上で、『日清貿易案内』と日清貿易商会在東京府に提出した書面等に基づき検討し、入所前教育では日清貿易商会による貿易物品研究が示され、入所後1年次中に行うと予定されていた物品研究への生徒の期待を高める内容があったことを指摘した。

第三章 日清貿易研究所における初年度の生徒の動向

「学校史」が特記する内容の一つに生徒30名の同時退所がある。生徒退所は邦字新聞『上海新報』廃刊とを関連づける言説も存在する。本章では、この生徒退所を巡る言説を整理し言説間の不整合を指摘した上で、『上海新報』報道と宗方小太郎「日記」から退所・廃刊前後の経過を整理し、日清貿易研究所『第一学期試験成績表』や日清貿易研究所出身者の伝記中に引く「意見書」の連名者と比較して生徒の動態を検討した。また併せて、国内報道に見える生徒書簡内容から日清貿易研究所生徒間の見解の相違を抽出した。

第四章 日清貿易研究所における科目の変容

「学校史」は、教育の思想や「予定表」を掲載するが、実際に教育した内容については記載していない。本章では「予定表」以外の同時代資料である『日清貿易研究所規則』、新聞報道、日清貿易研究所「日清貿易研究所第一期報告」等を利用し、日清貿易研究所における科目構想の変化について整理し、実際に使用されたとされる教科書等についても若干の検討を加えた。

第五章 「教科書」から見た日清貿易研究所の教育

本章では、日清貿易研究所の教育内容について、「教科書」と考えられる北京語訳商書『貿易指南』を通して検討を加えた。まず日清貿易研究所存続期の上海における北京語学習の意義を論じ、次いで『貿易指南』の原書が清中期に成立した王秉元商書の系統に位置付くものであり、その骨子は存続期において最新の商業知識とは言えないことを明らかにした上で、『貿易指南』が結果的に創立期の日清貿易研究所の教育構想に適うものであったとする見解を示した。

終章

前章までの成果を整理し本論文の結論を述べ、併せて本論で批判対象とした「学校史」の資料としての有用性を補論として記し、今後の課題を提示した。

以上の検討により、「学校史」叙述から後世の潤色の幾つかを排除し、これまで論じられていない史実を示すことができたと考える。

然りながら本論文で採用した研究手法では、「学校史」叙述と比較検討できる内容は、確認できた資料・史料により制限される。その為、必ずしも網羅的な探求は行い得なかった。しかし、「学校史」が「(大)改革」の端緒に位置付ける生徒退所問題までは、概ね検討を加えることができおり、将来の日清貿易研究所研究に資する点があると考ええる。

結果的に、日清貿易研究所創立期の構想は、商店たる日清貿易商会の存在を前提とした私塾的なものであったと見る。その後、「改革」等において如何なる新たな教育が構想され、何が実現されたか等については、更なる個別具体的研究を必要としよう。今後の課題としたい。

A Study on “Research Institute of Sino-Japanese Trade”

Akifumi Kimura

Abstract

The purpose of this study is to conduct a historical research focused on the educational aspect of The Research Institute of Sino-Japanese Trade, founded in Shanghai, 1890 by Sei Arao.

The Research Institute of Sino-Japanese Trade is often discussed as a precursor of Toa Dobun Shoin College. The institute's history was only recorded as the part of Toa Dobun Shoin College and institute's own history was never published independently. Today's understanding of the overview of The Research Institute of Sino-Japanese Trade's history is heavily relied on the record described after Toa Dobun Shoin College was established. Therefore, the institute was often taken to be a part of Toa Dobun Shoin College, and only little importance was attached to the independent study of the institute's history. For example, though there were multiple “School History” existed, the contradictions between them has been ignored.

The study of The Research Institute of Sino-Japanese Trade has been making a steady progress. Consequently, there are many studies based on the primary sources such as the diaries and documents of people who belonged or related to The Research Institute of Sino-Japanese Trade. Since such sources tends to be biased and only cover the part of “School History,” the sources should be interpreted by setting the overview of “School History as the standard. In other words, the value of the study based on the primary sources should be defined as the overview of history.

In order to make such study of the primary sources meaningful and develop further studies, it is necessary to determine the known documents and sources of “School History” critically, and correct the misinformation within those.

This study stressed and focused on the basic study, which has been often neglected in the previous studies, with the awareness of issues stated above. The study shed the light on the sources on the same era, such as the documents published by The Research Institute of Sino-Japanese Trade and its parent body, Sino-Japanese Trading & Co., and newspaper reports. This study places an importance to eliminate an embellishment of the later years by comparing such sources with the descriptions of the diary and “School History” published in the later year. It did not take the approach to study the history of specific historical figure, which has been developed further in the recent studies.

The chapters of the study are following;

Introduction

Chapter 1 The Conception of The Research Institute of Sino-Japanese Trade in The Foundation Period.

Chapter 2 The Education of Sino-Japanese Trading & Co., For The Prospective Enrollees Prior to The Enrollment.

Chapter 3 The Trend of Students of The First Year of The Establishment in The Research Institute of Sino-Japanese Trade.

Chapter 4 The Alterations of The Subjects in The Research Institute of Sino-Japanese Trade

Chapter 5 Analysis of The Educations in The Research Institute of Sino-Japanese Trade From “The Textbooks”

Final Chapter

From the discussion and examination of above, the study was able to eliminate the embellishments of the later years and revealed the historical fact that has never been discussed previously.

However, the method adopted in the study is limited as it can be adopted only if the sources and documents were corresponded with “School History”. As a result, the study could not be entirely comprehensive as expected. Nevertheless, the study was able to cover the period up until the withdrawal of students, which “School History” considered as the beginning of “The Reform”, also known as “The Great Reform”, and make the contribution to the future research of The Research Institute of Sino-Japanese Trade.

The study suggests the conception of The Research Institute of Sino-Japanese Trade during the foundation period can be considered as the private educational institution on the premise of the existence of Sino-Japanese Trading & Co. Further studies are required to determine how the educational conception has changed and conducted through “The Reform” and other events.

『日清貿易研究所の研究』目次

序章

はじめに	1
Ⅰ. 日清貿易研究所研究史の概況	2
Ⅱ. 問題の所在と本論文の視点	17

第一章 日清貿易研究所創立期の教育構想

はじめに	19
Ⅰ. 『日清貿易商会創立旨意』・『日清貿易研究所規則』に見る教育構想	22
Ⅱ. 生徒募集演説に見る教育構想	25
Ⅲ. 渡清後の教育構想	31
おわりに	38

第二章 日清貿易商会による日清貿易研究所生徒に対する入所前教育

——『日清貿易案内』と『清国通商総覧』に着目して——

はじめに	47
Ⅰ. 『日清貿易案内』から『清国通商総覧』へ	50
Ⅱ. 日清貿易研究会開催と日清貿易研究所入所前教育	56
Ⅲ. 日清貿易研究会の展開	59
おわりに	66

第三章 日清貿易研究所における初年度の生徒の動向

——生徒退所と『上海新報』廃刊言説に着目して——

はじめに	71
Ⅰ. 『二十週年誌』・「青木伝」・「襲撃事件」項に見る退所・廃刊言説	72
Ⅱ. 『上海新報』「宗方日記」に見る生徒退所前後の経過	77
Ⅲ. 「意見書」連名者の動向	85
Ⅳ. 国内新聞報道に見る日清貿易研究所の状況	88
おわりに	97

第四章 日清貿易研究所における科目の変容

はじめに	…… 107
Ⅰ．開所前の科目の変容	…… 109
Ⅱ．開所後の科目の変容	…… 111
Ⅲ．『上海新報』掲載「退所の始末」に見える科目の状況	…… 117
おわりに	…… 122

第五章 「教科書」から見た日清貿易研究所の教育

——向野堅一記念館蔵『貿易指南』を中心として——

はじめに	…… 128
Ⅰ．『貿易指南』桂林序の検討	…… 129
Ⅱ．日清貿易研究所存続期上海における北京語	…… 130
Ⅲ．原書王秉元『生意筋絡』の来歴	…… 133
おわりに	…… 136

結章

はじめに	…… 145
Ⅰ．成果と結論	…… 145
Ⅱ．「学校史」についての補記	…… 148
Ⅲ．限界と課題	…… 153

序章

はじめに

本論文は、1890(明治23)年に荒尾精らによって上海に設立された日清貿易研究所について、主としてその教育的側面に着目して、史的研究を行うものである。

日清貿易研究所は一種の教育機関である。著名な存在ではあるが、東亜同文書院の前身として語られることが多く、独立した「学校史」も刊行されず、東亜同文書院の「学校史」に附伝的に記されてきた。「学校史」の記す所は必ずしも一定していないが、たとえば『東亜同文書院大学史』(滬友会、1982)は「日清貿易研究所」節を第1編「前史」に配置している。同編「はじめに」には、

…(略)…荒尾は三年にわたり、漢口樂善堂に拠って行った清国調査の結論に基づき、日清間の通商交流による提携を説き、それに必要な人材を養成するため、上海に日清貿易研究所を開設した。日本としては、初めて中国の地に解説した本格的な学校であった。この研究所を実際に運営したのは、荒尾の盟友根津一である。これより十年後、根津は東亜同文書院開学の当事者になった。根津を通じて、貿易研究所は同文書院の前身となる。(p. 3)

とあり、東亜同文書院の前身として描いていることが確認できる。ただしこれは、後世何等かの基準で「前身」視したことを示すに過ぎないのであって、「前身」と表現することは日清貿易研究所の実態を明らかにすることと同義ではない。

またあるいは、創立者荒尾精の伝記の一部として描かれることもある。たとえば、井上雅二『巨人荒尾精』(佐久良書房、1910。東亜同文書院、1936再版)は荒尾精本伝第4章を「日清貿易研究所時代」と題している。またたとえば、『世界大百科事典』荒尾精項に、

…(略)…教導団をへて1882年陸軍士官学校を卒業。歩兵第13連隊(熊本)、参謀本部をへて、86年清国に派遣された。当時、上海で売薬業を営んでいた岸田吟香と親交を結

び、そこを拠点に中国各地の調査を行い、さらに日本の中国への勢力拡大をはかるため、90年上海に日清貿易研究所(東亜同文書院の前身)を設立、日本青年200余名の教育にあたり、日清戦争に際しては通訳・諜報活動に従事させた。…(略)…

と記されるののも、その一例であろう。

ともあれ、今日の日清貿易研究所の通史的理解は、多くはこうした後世、即ち東亜同文書院創立後の記述に依っている。そのためもあってか、日清貿易研究所はしばしば東亜同文書院と連関あるものと見なされ、それ自体の具体的研究は重んじられてこなかった感がある。「学校史」は複数存在するにもかかわらず、その間にある不整合も看過され、必要な校勘すらなされずにきた。

次節に研究史の概要を記すが、予告的に述べれば、近年日清貿易研究所出身者に関連する文書・日記等の一次史料を用いた研究もみられるようになり、研究は深まりを見せつつある。しかしながら今日知られる史料は網羅的なものではなく、日清貿易研究所の通史的理解の上に位置付けて解釈せざるを得ない。この意味で、一次史料の研究上の価値は通史的理解に規定される。一次史料を活用した研究をより意義あるものとするためには、相補的ではあるが、「学校史」等既知資料を批判的に検討し、誤伝を正す等、日清貿易研究所の通史的理解をより深める必要があると考える。

本論文は、如上の視点に立ち、等閑視されてきた基礎的研究に力点を置くものである。殊に、主として教育面について、同時代の資料——たとえば日清貿易研究所とその母体である日清貿易商会の刊行物や新聞等の刊行物——や日記等の史料に見える所と、後世の刊行物である「学校史」等の描く教育関連叙述を比較検討し、後世の潤色をできる限り排除することを重視したい。こうした視点のため、本稿では近年深化が見られる人物史的なアプローチは、敢えて採用を避けることとした。

I. 日清貿易研究所研究史の概況

日清貿易研究所の研究は、国内では終戦後まで見られないようである。これは、日清貿易研究所が東亜同文書院の前身と見なされ、その東亜同文書院が終戦までは存続していた

ために、研究の対象とはされなかったものであろう。

「学校史」については、終戦前には『沿革史——日清貿易研究所・東亜同文書院——』（東亜同文書院学友会、1908）、『東亜同文書院創立二十週年根津院長還暦祝賀紀念誌』（上海東亜同文書院同窓会、1921）、『創立三十週年記念東亜同文書院誌』（上海東亜同文書院、1930）、『創立四十週年東亜同文書院記念誌』（上海東亜同文書院大学、1940）が編纂されている。また、戦後には『東亜同文書院大学史』（滬友会、1955）、『東亜同文書院大学史——創立八十周年記念誌——』（滬友会、1982）等が刊行されている。これらは、研究における基礎的資料としては重要であるが、それ自体は研究ではなく、依拠史料も必ずしも詳らかではないため、利用に際しては慎重に臨まなければならない。

戦後、『日本外交文書』が刊行され、22巻(1951)・23巻(1952)の「清国関係雑件」「貿易関係雑件」等に日清貿易研究所にかかわる史料が排印採録された。ただし、これはあくまで史料であって研究ではない。『東亜同文書院大学史』（滬友会、1955）より早く公刊されたものであるが、「学校史」がこれを利用することはなく、後の日清貿易研究所研究でも等閑視されている嫌いがある。

以下、今日までの日清貿易研究所研究に連関する研究を概観したい。

①野間清「日清貿易研究所の性格とその業績——わが国の組織的な中国問題研究の第一歩——」（『歴史評論』167、1964）

野間論文は、第1章「漢口楽善堂の性格と活動」において、「満鉄調査組織」が「わが国の戦前の中国問題研究(ここでは、中国史、東洋史、あるいは東洋考古学の分野はしばらくおいて)に、比較的大きな影響を与えていたとすることができる」と見解を披瀝した上で、「わが国の中国問題についての組織的な研究がはじめられ、戦前のわが国の中国問題研究を特色づける端緒がつくられたのは、満鉄調査組織以前にあったのではあるまいか」と問いを發する。続けて、特段の論証を示すことなく「……わが国の組織的な中国問題研究は、既に明治一九年(一八八六年)にはじまっている。陸軍参謀本部支那部員陸軍歩兵中尉荒尾精が中心になってはじめた、漢口楽善堂の活動がそれである」(p. 68)と断じる。野間は、以下『巨人荒尾精』を主たる資料とし叙述を進める。

続く第2章「日清貿易研究所の設立と性格」において、野間は日清貿易研究所の教育について「その教職員や教課の編成は、これを現在の眼からみるまでもなく、経済人養成体

制としてはきわめて貧弱であり、中国語と英語の「研磨」と若干の中国事情の説明以外に、経済人養成の何程の教課がおこなわれたかは疑問である」とする。しかしながら基準を示しておらず主観に過ぎない。結論的に「楽善堂と研究所の活動は、事実上同一人物(筆者註：根津一)によって指導されるという不離の関係にあった。したがって、この研究所は、「その名の示す通り、日清間商務の調査研究を目的」としていたという場合、その「調査研究」は、漢口楽善堂のそれと同質のものであったと考えることができる」と主張し、「中国問題研究組織としての看板を明示して設立されたわが国最初のこの組織は、漢口楽善堂の分身であり、化身であったのである」(p. 74)と断じる。野間は前章末で「わが国の中国問題についての組織的な調査研究の第一歩は、こうしてきわめて謀略的な行動を前提とする「兵要地誌」的調査視覚からの「調査研究」としてはじまっているのである」(p. 71)と断じており、日清貿易研究所の「調査研究」も同質である旨を主張していることになる。しかしながら、野間は日清貿易研究所が如何なる「組織」であるかに言及すらしていない。人的関係にのみ着目したにもかかわらず、それを「組織」にすり替えての論断は適切な論述ではない。且つ、野間は日清貿易研究所が「中国問題研究組織としての看板を明示して設立された」ことを示す資料を示していない。そもそも、「分身であり」同時に「化身であ」ることはあり得ず、これら野間の主張は史実探求の成果ではなく、単なる文飾に過ぎないとみななければならない。それ故、本章の「結論」は、残念ながら研究成果としては価値を認める余地がない。

第3章「『清国通商総覧』の視覚」は、基本的に日清貿易研究所編『清国通商総覧』の紹介と評である。たとえば、『清国通商総覧』を「わが国の組織的な中国問題研究組織が最初に公刊した唯一の研究成果であるばかりでなく、日本人が第一次的資料によって、中国の社会、政治、経済の状況を総合的にしかも具体的に研究して紹介した、最初の文献でもあるといえることができる」(p. 75)と評している。ただし典拠を示していない。当の『清国通商総覧』第1編凡例は「「多年の実験の襍素を基礎とし之に参するに漢欧の諸書を以てす其苦肉の材料と其博識の脳漿と経緯融合勉めて文質の調和を期す」(p. 6)とあり、漢欧諸書との融合を明記しているのであるから、「第一次的資料によって」と断じるには、論拠と論述を示す必要があったろう。また本論文で後述する通り、日清貿易研究所は規則上日清貿易商会の付属であり、日清貿易商会は『日清貿易案内』を編纂している。『日清貿易案内』と『清国通商総覧』は共通の内容を含むのであって、『清国通商総覧』を「最初の文献」とするのは適切ではあるまい。また、たとえば「経済諸現象の法則性的解明の

欠如、とりわけ資本の運動についての認識の欠如は、その個々の資料の豊富さと具体性にもかかわらず、本書の中国経済研究書としての価値を低俗にしている」(p. 77)と評している。「資本の運動についての認識」があれば「低俗」にならぬかは措くとして、『清国通商総覧』第1編緒言には「此書は支那商業社会の概況と及び其必要参照事物の一斑とを示すに過ぎず」(p. 12)、同凡例には「専ら直接日清貿易に必要な事項と間接其企画運営に参照すべき素源とを叙するを本とし」(p. 1)とある通り、もとより「中国経済研究書」を称しておらず、野間も評の前提から誤っている。野間も後者については自ら引用している。にもかかわらず、主観を評の基礎に置いたのは、惜しむべき点であろう。本章末では「本書の著者根津一が、東亜同文会ひいては東亜同文書院の中心者となって、のちに、わが国の中国問題研究組織の一つの中心を組織し、わが国の中国問題研究に一定の礎石をすえていることを、われわれは見逃すことはできない。いわば本書は、わが国の中国問題研究書の第一の原型をなしているのである」(p. 77)と断じる。しかし、他の「中国問題研究書」との比較を行っておらず、「原型」である証明も示していない。

野間論文は、総じて、資料を重視せず、特定の思想へ傾倒し史実探求よりも評を目的化しているきらいがあり、研究としては評価に値しないと言わざるを得ない。やや詳しく批判を加えたのは、同様の問題を抱えた論文が以後も散見するように感じられたからである。それでもなお野間論文は、日清貿易研究所をめぐる著作を研究誌上に発表し、結果的に今日の研究の端緒となったものであり、その点は高く評価しなければならないであろう。

②鈴木健一「日清貿易研究所の教育理想」(『歴史学と歴史教育』2、1971)

鈴木論文の依拠資料は『巨人荒尾精』『山洲根津先生(筆者註：根津一)伝』等の伝記のみならず、『東亜同文書院誌』『東亜同文書院大学史』等複数の「学校史」も併用している。その見解自体は、ほぼ「学校史」等を整理すれば自ずから得られる範囲に止まり特記すべき点は少ないが、穏当である。鈴木論文は全体として抑制的であり、「思われる」「なかろうか」「らしい」等と明記し、不要な断定を避ける姿勢が明確である。結論的には「…荒尾精のえがいた教育意図は、日清貿易研究所三か年の在学中に、中国語を中心とした教育によつて、中国社会理解のための基礎知識を把握させ、卒業後に二年間の商業実務教育を施し、いわゆる対中貿易マンを養成しようという意図をくみとることができるのである」(p. 11)と記しはするが、ここでもあくまで「意図をくみとることができる」旨を記す

に止め、実態を断定するものではない。こうした歴史研究の基本に忠実な論述態度は、鈴木論文の好ましい特徴であると言える。と考える。

また鈴木論文は、野間論文に対して批判を行っている。たとえば、野間の「日清貿易商會は、わが国の對外貿易推進の民間經濟団体という看板をかかげてはいるが、その本質においては多分に軍事的色彩をもつ官的な性質の組織」等の主張に対し、「国策的な私立学校の創設にあたって政府が補助金を出す例はしばしば見られる所であり、たしかに日清貿易研究所は、その理想において明治政府の方針と合し得たものであつたと思わはれるが、政府による官的性格の組織で、商業貿易よりも軍事的意味をもつたものであると考察するには無理のように思われる」(p. 10)と見解を記す。鈴木は、日清貿易研究所の理想に政府方針と合致し得る点があることは、日清貿易研究所が官的性格を有することや軍事的意味をもつことを証するものではないことを指摘し、野間論文の論述の破綻を明確に示した。鈴木論文は、野間論文を批判的に継承し、日清貿易研究所研究を歴史研究の俎上にあげた点で、研究史上大きな意義を有していると言えよう。

③黄福慶「甲午戦前日本在華的諜報機構——論漢口樂善堂与上海日清貿易研究所——」『中央研究院近代史研究所集刊』13、1985)

黄論文は、その論題の通り、漢口樂善堂と日清貿易研究所を諜報組織とみなすものである。日清貿易研究所の教師・幹部には漢口樂善堂同人が主要な要員となっていることを示し、その人的連関を以て、表面上は漢口樂善堂と無関係を装ったが実際には両者は相互に関係があり、日清貿易研究所は漢口樂善堂が蛻変したものであり、換言すれば日清貿易研究所は漢口樂善堂の拡大編成されたものである旨を主張する(p. 327)。また、結論部では、日本帝国主義支配下の対中貿易に話題を転じ、荒尾個人の意識と日本社会の思潮を論証なく同一視する(p. 331)。黄論文の基本的構成は、日本の「軍国主義侵略思想」の存在を所与の前提として、『巨人荒尾精』等の資料に見える日清貿易研究所等の記述に評を下すのが主眼であって、史実を探究するものではない。この意味で、研究としては評価に値しないが、日本以外で発表された日清貿易研究所についての著述としては着目すべきである。

④瀬岡誠「企業者活動供給の原基——総合商社のルーツ——」(『彦根論叢』262・263、1

瀬岡研究は、教職員が漢口樂善堂同人であることを理由に、日清貿易研究所を荒尾集団の再生・増産機関と見なす説に対し、「研究所の実情を伝えるには少々説明不足である」(p. 143)と私見を述べる。これは大森史子「東亜同文会と東亜同文書院」に対して述べられたものではあるが、前掲黄論文に対しても適合する指摘であろう。こうした批判の後、瀬岡は研究の目的を「日清貿易研究所が果したいくつかの機能のうちで、主として「企業者の供給源」という機能に焦点を当て、それが企業者史的なパースペクティブにおいてどのような意義を有しうるかを、できるかぎり明らかにしたい」(p. 144)と定める。

研究手法として「日清貿易研究所の設立と発展にコミットした人々や集団の企業者史的な分析を通して」行う旨を明記し、それ故に「日清貿易研究所そのものの安易な歴史的叙述の反復は回避されるはずである」(p. 144)と見解を示している。先行研究には、漢口樂善堂と日清貿易研究所の連続性を安易に断定するものがあり、また、資料が限られている背景もあるにせよ、「安易な歴史的叙述の反復」が見られる点は、筆者も首肯する所である。

瀬岡論文は漢口樂善堂等の性格を断じて、それを日清貿易研究所にまで敷衍するのではなく、結果として日清貿易研究所が「企業者の供給源」の「原基」となったことに着目して日清貿易研究所の意義の解明を試みようとするものである。ほぼ伝記を整理するに止まり、結論を示すに至ってはいないが、瀬岡の研究目的からみれば、「企業者史的」を視座とした人物史によった構成をとることは順当と言える。殊に、荒尾精等日清貿易研究所を運営した側ではなく、そこで学んだ後の企業者にも広く着目した点は評価すべき点であろう。

⑤村上勝彦「産業革命初期の日中貿易——日清貿易研究所に関連して」(『東京経大学会誌』174、1992)

村上論文は、「二. 荒尾精と漢口樂善堂」冒頭で、「荒尾精の軍事密偵活動について、従来いわれてきたことは必ずしも正確ではない」と断じ、「後年編纂れた個人伝記類によって、派遣将校個人の発意で活動していたかのように想像するのは問題が多い」(p. 65)と資料の性格について指摘する。その上で、日清貿易研究所設立前に荒尾精が帰国した際に参謀本部に提出したとされる「復命書」に着目し、断定は避けるものの、「彼のその後の

事跡を追うならば、明らかに貿易活動に専心するにいたった」(p. 66)点に注意を払う。そして「軍事密偵の荒尾が、軍事よりも貿易へと将来の自分の活動分野を転換させた契機は何か」と問いを発し、「資料不足のため確かなことはいえない」としつつも「心境の変化」(p. 69)に言及する。結論部でも「荒尾精の日清貿易研究所設立の動機についての解釈は、「復命書」をどのように解釈し、位置づけるかによって異なる。……筆者は、かなり長期にわたる漢口滞在期間での貿易・商業への従事によって、彼の「心境の変化」が生じたものと解釈する」(p. 94)と見解を記している。

村上論文は、この時点に於いて、前出の『日本外交文書』所載史料の他、一次史料を積極的に活用した数少ない論考といえよう。また、たとえば「学校史」を利用するに際しても最も編纂の早い『沿革史』を中心に利用しており、資料の同時代性から考えれば適切な選択を行っている。資料を広く検討し、時に史料・資料間の異同を考慮している場合もあり、加えて、荒尾と漢口領事との関係やを論じ、当時の日中貿易状況や日本における商業教育にまで目配りして日清貿易研究所の同時代的評価を試みるなど、評価すべき点が多い論考である。

⑥藤田佳久『東亜同文書院生が記録した近代中国の地域像』(ナカニシヤ出版、2011)

藤田書は、その題名の通り、東亜同文書院を主たる関心としているが、日清貿易研究所についても言及がある。第1章「はじめに」の第1節「東亜同文書院の開設」冒頭において、「東亜同文書院は一九一〇年、日中間の貿易実務省^{ママ}を養成するビジネススクールとして中国の上海に設立、開学した。…(略)…この東亜同文書院には前身があった。それが一八九〇年、同じく上海に設立された日清貿易研究所で同じく日中間の貿易実務者の養成を目指した」(p. 1)と主張する。東亜同文書院を「日中間の貿易実務省^{ママ}を養成するビジネススクール」であると主張し、日清貿易研究所をその前身とみなして「日中間の貿易実務者の養成を目指した」と主張を展開していることから見て、日清貿易研究所もまたビジネススクールであると考えていることがうかがえる。ただし、藤田は日清貿易研究所の目的等を如何なる史料・資料に拠って記したかを明記しない。また、「ビジネススクール」の定義も示さない。後に「それゆえに、日清貿易研究所は、清国の商品研究と商取引を現地で学ぶビジネス・スクール^{ママ}そのものであった」(p. 14)と主張するに際しても、依拠資料を示しておらず、ビジネススクールと評すること自体が目的化しているきらいがあるように思われ

る。

日清貿易研究所についての主張の多くは、第2章『清国通商総覧』(一八八^{ママ}二年刊)とそこに描かれた清国末期の地域像」でなされている。本論文でも後述するが『清国通商総覧』は日清貿易研究所の編輯・発行である。藤田の主張の多くは同書記述を解釈したものらしく、本章で付された37箇所の注の内26箇所が同書をあげている。同章第1節「はじめに」では「一九〇一年(明治三四年)、上海に開設され、その後半世紀にわたって多くの人材を生んだビジネススクールとしての東亜同文書院は、日中提携をめざした人材の育成とともに、その設立目的の一つに、中国(当時清朝)に対する調査研究が設定されていた」(p. 9)と東亜同文書院について主張を記し、日清貿易研究所との連関を、

しかし、その新たな現実的路線は、ゼロから突然生まれたわけではなかった。すでに東亜同文書院の開設に先立つ十一年前に、荒尾精の構想のもと、ほぼ同じ目的で上海に設立された日清貿易研究所の試みがあったからである。この日清貿易研究所は一八九〇年(明治二三年)に日本と清国との間の商取引をすすめるための人材育成の目的をもって上海に設立された。日清戦争に先立つ五年前の画期的な試みであり、それより前、清国に滞在し、貿易対象品も調査して、その路線の必要性を痛感した荒尾精の肝煎りによって設置されたものである。日清貿易研究所の運営は、必ずしも順調ではなかったが、学生達は全く未知の清国における商取引慣行を現地でのトレーニングとして実感的に学び、資料を収集した。その一部が早くも一八九三年(明治二五年)には、商品解説を中心として編集された『清国通商総覧¹』として刊行され、…(略)…(p. 10)

と主張する。前章での主張とほぼ同様であるが、ここでも依拠資料を明記しない。日清貿易研究所生徒の学び・資料収集の一部が編集され『清国通商総覧』として刊行されたとする主張も、何に依拠したものか明示されていない。『清国通商総覧』については別途、

同書によれば、この大著が刊行されることになった契機は、一八九〇年(明治二三年)に東京で開催された第三回内国勸業博覧会のさいに、日清貿易研究所^{ママ}を組織して、貿易品を展示してその開設を行うとともに、将来の清国との貿易展望についても言及したことがあり、それをさらに広く人々に知ってもらうためにまとめたとされる²。(p. 12)

とも主張する。注2は典拠註で『清国通商総覧』緒言p. 12あげているが、同頁に藤田の主張するような「契機」記述は見えない。更に、

第二部は六〇〇ページに及ぶ清国の商品解説からなる。これは明治二十三年(一八九〇年)に日清貿易研究所が「日清貿易物品研究会」という名称で、東京で開催した展示会で展示した清国商品の説明書を集大成したものである。／日清貿易研究所の開設まもない時期の展示会であるにもかかわらず、実に多分野から多くの商品をあつめたことがよくわかる。日清貿易研究所の対清国貿易にかけた大きなロマンが十分に伝わってくる(pp. 48-49)

とも主張する。しかし日清貿易研究所の開所は明治23年9月、日清貿易研究会は、本論文で後述するが、同年7月からの開催であり、「日清貿易研究所の開設まもない時期の展示会」とは考えられない。ただし日清貿易研究所が日清貿易研究会を開催したとする誤解は、本論でも後述するが、『清国通商総覧』緒言を無批判に読めば生じ得るものであり、必ずしも藤田の責任とばかりは言えない。

以上藤田書における日清貿易研究所関連の主張は、資料に束縛されない豁達なもので興味深い物語ではあるが、研究としては適切とは言えない。

⑦孫安石「清末上海の日本語新聞『上海新報』(1890年～1891年)の世界——活版印刷と三井物産、そしてメディア史の観点から——」(『年報非文字資料研究』10、2014)

孫論文は、「『上海新報』の廃刊と日清貿易研究所との摩擦」章に多くの紙幅をさき、その中で『上海新報』を発刊した上海新報社と日清貿易研究所の関係について言及している。日清貿易研究所とほぼ同時代に上海で発行されていた『上海新報』には、日清貿易研究所についての記事が複数見える。『上海新報』の資料性を検討することは日清貿易研究所研究において重要な意義をもつ。しかし残念なことに、孫論文には、記事の文意を適切に読み取ることができていない点が複数見え、結果的に、他山の石として意義有るものとなっている。たとえば、

『上海新報』に日清貿易研究所が登場する本格的な記事は、管見の限り、「日清貿易研究所」（第8号、1890年7月26日）というものである。しかし、その記事は特段目新しいものではなく、…(略)…しかし、理由はわからないが、『上海新報』の「雜報日清貿易研究所と日清貿易商会」（第11号、1890年8月16日）では、すでに日清貿易研究所に対する報道は手厳しいものになっていた。…(略)…さらに、日清貿易研究所の開設に陸軍関係者が多く係わり、所長である荒尾精も休職軍人にして学生を教育する知識を備えているのか、と厳しく批判する。

「山県伯は陸軍大将にして内閣総理大臣たり、黒田伯も陸軍中將にして嘗て内閣総理大臣たり、山田伯は陸軍中將にして司法大臣たり、現に内務大臣たる西郷伯も陸軍中將にして曾て海軍大臣文部大臣農商務大臣の職にありたり（中略）荒尾氏は目下休職なるも亦陸軍大尉なり。其生徒を教育するに足る文事を備へたる人物なるや明らかなり」（p. 55）

と主張する。しかしながら、孫氏も引用する通り、この記事は「其生徒を教育するに足る文事を備へたる人物なるや明らかなり」とするものである。「学生を教育する知識を備えているのか」と懷疑し批判するものではなく、備えた人物であることが明らかなとするものであるから、「厳しく批判する」ものとはいえない。また、たとえば、

以上のような批判を述べてのち、『上海新報』は陸軍軍人のための教育機関になりはしないかと指摘し、当局者の注意を望むと警告する。

「其事業の軍人に似合しからぬを以て世間或は妙な感覺を起し、東洋学館とは其趣を異にするも亦一種の臭気を含有し生徒の養成は真の目的に非ずなど風説するものあり。是畢竟陸軍部内の人物に富み陸軍軍人の器用にして陸軍軍人の勢力あつて其専修以外の事業をも見事成し遂げ得るを知らざる者の言のみ」（p. 56）

と主張する。しかしながら、孫氏も引用する通り、この記事は風説を紹介しはするが、「畢竟陸軍部内の人物に富み陸軍々人の器用にして陸軍々人の勢力あつて其専修以外の事業をも見事成し遂げ得るを知らざる者の言のみ」と寧ろ退けるものである。

孫は資料とした記事の文意と明らかに異なる理解を示し、日清貿易研究所と上海新報社とには開所前から既に摩擦があったとする前提で主張を重ねてしまっている。

孫論文は、日清貿易研究所研究として見た場合には、その他種々の問題がある。それでも、同時代新聞記事を資料として用いようとした点だけは評価に値するであろう。

⑧堀地明「向野堅一の中国語教本」（『向野堅一顕彰会会報』4、2015）

堀地論文は、日清貿易研究所卒業生である向野堅一に関する資料を公開する向野堅一記念館所蔵の「中国語学習筆記帳・教科書等の教本」4種——『清語談論篇』『清話集録』『申報意解』『貿易指南』——について調査・検討したものである。紙幅の都合からか、全3頁の比較的短い論考であるが、その意義は小さくないと考える。

日清貿易研究所の教育については、『沿革史』等の「学校史」に載せられた第1年次の予定表が知られるものの、これはあくまで「予定」であって、具体的な教育内容については詳らかにされてこなかった点は否めない。予定表中に見える科目「清語」が北京語を指すのか上海語を指すのか、あるいは他の地域の語を指すのかも詳かではなかった。在上海という日清貿易研究所の立地から、上海語のみを学習したと憶測する言説も存在する状況であった。

堀地論文は教本の検討を通して、日清貿易研究所において、少なくとも北方音の教育は行われていたことを明確に指摘した（p. 4）。また、『貿易指南』については「中国商業・日中貿易に携わる人材を養成する日清貿易研究所の中国語を身に付けながら、商業知識をも習得可能な内容である」と指摘し、今日から見ても非常に実践的で有益なものである」（p. 5）と評している。日清貿易研究所において学習し得た商業知識についての具体的指摘も、旧来行われていなかったものである。

堀地研究は、従来予定・理念等の検討に止まっていた日清貿易研究所における教育について、日清貿易研究所教本と推定される史料の検討を通して新たな視野を開いたものである。この意味で、一つの画期をなすものと評してよかろう。

⑨向野康江「日清貿易研究所での学生生活——向野堅一の兄たちの書簡を手掛かりに——」（『アジア教育史研究』23、2014）

向野論文は、『東亜同文書院大学史』等の資料の他、福岡市立博物館所蔵『高橋正二日記第二』・『宗方小太郎日記』・広瀬貞治『天外放人渡清日誌』・向野書翰等の史料を意欲

的に利用した論考である。また、前掲堀地論文の未定稿を参照し、間接的ではあるが向野堅一記念館蔵中国語教本についても考慮している。

向野論文「はじめに」には「先行研究について「日清貿易研究所における学生生活について具体的に論じたものは少ない」と問題意識を示し、「学生たちの様子や学生を支える父や兄たちの様子」への関心をしめす。理念等ではなく学生・父兄の「様子」に着目する視点は、従来見られないものであると言えよう。

「向野堅一の学生生活はどのように展開したのだろうか」(p. 25)との発問も見えるが、本文での検討内容は向野堅一の学生生活に限定されるものではなく、他学生の生活を想起させる内容も含んでおり、論題に偽りは無い。たとえば『高橋正二日誌第二』を用いて高橋の試験結果を紹介しており、強調こそしないものの日清貿易研究所における試験科目を示している。また『宗方小太郎日記』を用いて、学課外の生徒の行動を示している等である。向野論文は向野堅一に関心の中心におくものではあっても、一個人の伝記的検討にとどまっではない。

結論的には、日清貿易研究所での学習を「まさに対清貿易に携わる人材養成を目的とした内容だったのである」(p. 45)と見なし、更に学生達の関心の背景に「興亜論」があるとする見解を示す。明示的ではないが、運営者側の背景に帝国主義的な指向があることを強調する先行研究に対して異見を示したものであろう。

⑩石田卓生「日清貿易研究所の教育について——高橋正二手記を手がかりにして——」(『現代中国』90、2016)

石田論文は、「これまでの多くは、研究所幹部の動静や学生の卒業後の活動に焦点をあてており、研究所の教育そのものについては詳しくない」(pp. 51-52)と先行研究の限界を指摘し、「研究所の教育の実態を明らかにする」(p. 52)と目的を記す。先行研究状況についての指摘は著者も大筋で同意でき、意欲的な目的も高とする所である。

しかしながら、石田論文には問題が多いように思われる。たとえば、論文構成の問題としては、石田論文は高橋正二とその手記紹介部分を除くと、実質的に2章構成である。しかし2章目にあたるIV章はほぼ憶測の羅列であり、且つ論題とは無関係の内容である。またたとえば、先行研究理解については、冒頭、「本校と同じく研究所の教育活動を考察している」先行研究として前掲⑨向野論文をあげ、「研究所を日本の東北地方進出のための

ものとするのは、当時の状況を正確に把握しているとはいいがたい」(p. 52)と非難する。しかし向野論文は「念頭においたともいえる」(p. 45)と記しており、「日本の東北地方進出のためのもの」と断じてはいない。

論述にも問題がみられる。たとえば『生意雑話』について、「地名「前門外西河沿」や方言「昨兒」があるように、これは北京語の教材である」(p. 55)と断じる。確かに北京には「前門外西河沿(街)」という地名がある。しかし、その地名が現れることは、何ら「北京語の教材である」ことを証しない。またたとえば、「2年目の教育内容と前述した語学中心の2年生授業は一致しており、開校後はこの方向で教育が進められていたことがわかる」(p. 55)と主張する。しかし2年目の教育内容の一致を以て、「開校後」即ち1年～3年次の教育の方向まで断定することはできない。

史料の扱いにも問題が見られる。たとえば、『清国通俗文』冒頭の1文が、御幡雅文『文案啓蒙』(1889)の尺牘類第9葉と同じことを以て「その写本と思われる」(p. 55)と推測する。しかし原文を確認すると、使用されている字に異同・欠字が複数あるのみならず、第2文以降は同じではない。一部の一致を以て安易に敷衍する姿勢は、「実態」探求とは相容れない。またたとえば、「研究所の上海語教育は随意科目ではなく、北京語と同等のものであった。『滬語便商』を再版した際、その序文で御幡は…(略)…北京語と上海語について…(略)…次のように述べている」(pp. 56-57)と主張する。しかし石田の言及する御幡序は1907年付の重訂序であり「再版」序ではない。また、石田は上海語が「随意科目ではない」根拠を示していない。

結論部において、石田は「研究所は…(略)…高等教育レベルのビジネス教育機関が高等商業学校(現一橋大学)だけしかなかった当時、研究所は清国に特化したユニークなビジネススクールであったのである」(p. 62)と評する。ただし日清貿易研究所が「高等教育レベル」である証明は示されていない。石田は「研究所を理解するには、歴史がたどった結末に基づく結果論だけでなく、共時的にも見るべきである」(p. 62)と主張しており、殊に後者については筆者も首肯する所である。しかし適切に資料・史料を用い論述するという基本から乖離し、標榜した目的を達していないのは、残念な限りである。

⑪藤田佳久「荒尾精と日本初のビジネススクール・日清貿易研究所の誕生」(『同文書院記念報』28、2020)

藤田書については前掲⑥にも示した。ここで改めて藤田論文を取り上げるのは、本論文執筆時点で確認した直近の刊行論文であり、日清貿易研究所研究の近状を理解する一助となると考えてである。

藤田は先行研究を「教育史の観点」「経済史の観点」「政治史の観点」「出身者の特性の観点」等に分類し、例を註記した上で、

以上の研究は、それぞれの解明が進められ、成果をあげてきたように思われる。但し、研究分野が個別的であるために、日清貿易研究所を全体としてどのように性格づけるかについては、まだ十分には検討されていないように見える。そこで 筆者は 前述したようにその点についてのアプローチを試みたい。／すでに筆者は東亜同文書院を単なる商業学校ではなく、ビジネススクールとして性格づけた。…(略) …(p. 6)

と記す。藤田は日清貿易研究所全体としての「性格」の「検討」が不十分であると見なす。個別研究の進展を踏まえつつ全体像を俯瞰しようとする試みは意義あるものであろう。しかし藤田論文は必要な「検討」を示さない。以下一例を示そう。

藤田は「混乱の中から浮上した「日清貿易研究所」と題して、

翌年(筆者註：明治24年)2月、ようやく帰ってきた荒尾精は懸案の財政問題がうまくいかなかったこと、そしてそのために当初目指した日清貿易商会の設立を断念したことなどを生徒の前で告げた。その結果、生徒の中に動揺が高まり、不満グループが上海の日本新聞社に批判記事を書かせたりして、生徒の中が割れた³²。結局、荒尾精は不満の溶けない30人を退学させざるを得なくなった。退学者には、荒尾精を信じられなくなった九州以外の出身の生徒の多くが含まれていた。／そして当初目的の商社的機能の日清貿易商會を廃止して、ここにその付設としていた日清貿易研究所部門を中心に据えた学校への転換を図った。…(略)…／このような波乱と再編の中で、当初付設扱いであった日清貿易研究所が表面に浮上し、図10に示すように、その中心になることになった。このことが、以下のように実質的に日本初のビジネススクールを誕生させる結果となったのである。(pp. 15-16)

と主張する。註32には富田啓一郎『大正デモクラシーと鳥居素川評伝』（熊本出版文化会館、2017、pp. 67-68）が典拠として示されている。しかし当該頁に藤田論文の主張する「その結果」に相当する内容は記されていない。また、当該頁で富田が『遊瀝日誌』から引いたとする記事には「兼て不平を鳴ら志居多る者共三十余名」（p. 67）云々とあり、不平は予てからあったとするのであって、藤田の「生徒の前で告げた。その結果」云々の主張とも整合しない。

次いで「以下のように」部分を確認しよう。藤田は「3. 誕生した「日清貿易研究所」（1）出来上がったカリキュラム」と題して、

日清貿易研究所の性格を知るポイントは、そのカリキュラムにある。現在わかっているのは、表1に示す1年分のみである。当初の日清貿易商会を中心とした構想では、日清貿易研究所はあくまで付設であり、語学と商品取り扱い上の処理技術程度の習得の場であり、きちんとしたカリキュラムはなかったと思われる。…(略)…前述したように1年目の研究所内が混乱していた状況下では、日清貿易協会もその体をなさず、また日清貿易研究所の方も授業や実習が正常にはなされなかったと思われる。前掲表1はそのような新たな出直しの中で、第1年生用とされるカリキュラムである。退学せず残留した生徒用の日清貿易研究所独自の^ニ新カリキュラムとして急遽作成したものとみて良いだろう。（p. 16）

と主張し、「表1 日清貿易研究所第1学年履修学科目予定表（『沿革史』より）」と付した表の影印を示す。ただし「カリキュラム」が「性格を知るポイント」である論証は何等も示さない。藤田は、表1予定表が明治24年以降に荒尾が上海に戻り30人を退学させた後に「残留した生徒用の日清貿易研究所独自の^ニ新カリキュラム」であると解釈していることが見て取れる。しかしこの表1は『東亜同文書院大学史——創立八十周年記念誌——』掲載「日清貿易研究所生徒第一年学科予定表」（p. 31）から表名部分を削ったものであって、『沿革史』からの引用ではない。前者は、典拠記載は無いが内容は『沿革史』掲載の同名の表（pp. 43-44）から「備考」部分除きレイアウトを変更したものである。備考には学科仮卒業者を「余暇ヲ以テ商会及日清貿易研究所ノ実務見習ニ従事セシメ」る記載があり、「日清貿易商会の設立を断念した」後のカリキュラムとは考えがたいのは自明である。藤田が典拠を偽った理由は詳らかではないが、仮に故意でないとすれば、『東亜同文書院大学史』

が『沿革史』と同じ表を掲載していたならば失考を避け得たであろう。この意味では「学校史」にも問題があると言える。なお、藤田が註にあげる筆者小論は、『沿革史』掲載予定表を『上海新報』報道と比較して、開所前には発表されていると見て良い旨を示している。小論をあげるだけでなくお読み頂いていたならば失考を避け得たであろう。残念なことである。

藤田は、上掲のような主張を重ねた後、

いずれにせよ、このカリキュラムは商業実務の基礎科目と実践科目の数と時間数が過半を占め、語学を加えると8割以上になり、生徒を事業経営の世界へ乗り出すプログラムになっている。その点では、この日清貿易研究所は、2年目の大改革によって、まさに日本初のビジネススクールへとその姿を変え、飛躍したといえる(表1参照)。のちの東亜同文書院は、先走ったことを言えば、その発展形だといえる。その点ではこの改革再編はラッキーであったといえる。(p. 17)

と評する。先に「カリキュラム」を「性格を知るポイント」と主張したことから見ても、「日本初のビジネススクール」云々を日清貿易研究所の性格と見るのであろう。「商業実務の基礎科目と実践科目の数と時間数が過半を占め、語学を加えると8割以上になる」ことがビジネススクールの基準として適切であるかは措くとしても、仮に同様の基準を採用するならば、日清貿易研究所開所前に定められた高等商業学校規則に見える科目課程も「ビジネススクール」たる基準を満たしていることになる。したがって藤田の論法を採るならば、日清貿易研究所は「日本初のビジネススクール」とは言えないこととなる。

総じて藤田論文は、前掲⑥藤田書と同様に、適切な論述よりも「ビジネススクール」と評することを目的化している向きがあり、適切な論述を軽視しているように見えてならない。

Ⅱ. 問題の所在と本論文の視点

以上、先行研究を概観した。日清貿易研究所研究は、一方で個別具体的研究が深まりを

見せつつあるにしても、他方で今なお問題をかかえていると考える。一つは、日清貿易研究所についての予断が実証的歴史研究に優越することがある点である。東亜同文書院の前身、軍事的・帝国主義的、ビジネススクール等、論証の結果としてではなく斯様に評することを目的化するが如き著作が横行している。こうした執筆態度は日清貿易研究所研究を深めることに繋がらない。今一つは、必要な懐疑・批判が適切に行われていないことである。例えば⑪藤田論文に見えた失考は、「学校史」への批判的検討が適切に行われていれば、抑止できたものである。

如上の問題意識に基づき、はじめにに既に記した通り、本論文では日清貿易研究所に対する既存の評価——例えばビジネススクール等——は考慮の埒外におき、基礎的研究に力点を置くものである。同時代の刊行物や日記等の史料に見える所と後世の刊行物である「学校史」等の描く教育関連叙述を比較検討し、後世の潤色をできる限り排除することを重視したい。利用する資料・史料には、従来活用されていないものも含まれはするが、概ね既知のものである。しかし批判的に臨むことによって、将来の日清貿易研究所研究に資す成果が得られると考える。

※本論文での引用は原則として常用漢字を用いる。また踊字・読点・引用符・変体・合略仮名等も改めた箇所がある。

第一章 日清貿易研究所創立期の教育構想

はじめに

上海に設立された日清貿易研究所は1890年9月20日に開所し^{*1}、生徒は1893年6月末に卒業したという^{*2}。日清貿易研究所は研究史上、「東亜同文書院の前身とも原型ともいわれる日清貿易研究所は…(略)…上海に設立したユニークな教育機関である^{*3}」・「周知のように日清貿易研究所は、制度的な継承関係にはないが、後に中国で活動する多くの人物を排出した東亜同文書院(大学)の前身にあたる^{*4}」・「…(略)…すでに東亜同文書院の開設に先立つ十一年前に、荒尾精の構想のもと、ほぼ同じ目的で上海に設立された日清貿易研究所の試みがあった^{*5}」等と評価される。こうした状況について、たとえば野口武は「これまで、日清貿易研究所の研究は、後継団体となる東亜同文会と、その教育機関となる東亜同文書院が前史として常に位置付けられてきた」と研究史を整理している^{*6}。

日清貿易研究所と東亜同文書院の関係について、今日日清貿易研究所研究の基礎的資料である東亜同文書院の「学校史」類を確認しよう^{*7}。まず『東亜同文書院大学史——創立八十周年記念誌——』（滬友会、1982。以下本章で単に『東亜同文書院大学史』と記す場合は本書を指す）「まえがき」は、

荒尾は…(略)…日清間の通商交流による提携を説き、それに必要な人材を養成するため、上海に日清貿易研究所を開設した。日本としては、初めて中国の地に開設した本格的な学校であった。この日清貿易研究所を実際に運営したのは、荒尾の盟友根津一である。これより十年後、根津は東亜同文書院開学の当事者になった。根津を通じて、日清貿易研究所は同文書院の前身となる。(p. 3)

とあり^{*8}、本書では「根津一を通じて」とした上で、日清貿易研究所を東亜同文書院の前身と主張している。

しかしこうした主張は、「学校史」に一貫しているものではない。「学校史」の嚆矢である松岡恭一・山口昇『沿革史——日清貿易研究所・東亜同文書院——』（東亜同文書院

校友会、1908)「沿革史編纂ニ就テ」は、

且ツ夫レ吾人ガ最モ遺憾ニ堪エザルモノハ、彼ノ日清貿易研究所ナルモノガ、東亜発展ノ先導者トナリ、対清経営ノ鼓吹者トナリ、以テ十九世紀末葉ニ於ケル我國民ノ迷夢ヲ攪破シタル偉烈勲功アルニ拘ハラズ、其ノ歴史ノ世ニ公ニセラレザル為メ、世人尚ホ未ダ彼レノ雄図壯略ニ通ズルモノ非ルコト是レナリ。固ヨリ日清貿易研究所ハ我東亜同文書院ノ前身ニハ非ズ、但當時該所ニ関係セラレシ人士ガ現今我同文書院ニ警策セラルハガ故ニ、世人往々日清貿易研究所ヲ認メテ書院ノ起源トナスモノアリト雖モ、而カモ此兩者ハ其ノ成立ニ於テ其ノ目的ニ於テ、将ハ又タ其ノ組織形体ニ於テ全然相異ナレルノミナラズ、實際上亦何等関係スル所無キモノナリ。(pp. 2-3)

と主張している。ここでは「世人」が日清貿易研究所の雄図壯略に精通しないことを遺憾とはするが、「固ヨリ日清貿易研究所ハ我東亜同文書院ノ前身ニハ非ズ」と明記している。更に重ねて、「世人」の中に日清貿易研究所を東亜同文書院の起源となすものがいるが、両者は成立においても目的においても組織形体においても全然異なるのみならず、実際にも何等関係がない旨を明言しているのである⁹⁾。

斯様に「学校史」における評価すらも一定しないのであり、日清貿易研究所研究に際しては、東亜同文書院の「前身」といった類の評価を予断とすべきではない。後世の評価に惑わされることなく、先ずは、日清貿易研究所それ自体が如何なるものであったのかを、批判的に探求することが求められよう。

さて、本章が論題にあげる日清貿易研究所創立期の教育構想について『東亜同文書院大学史』第3章「日清貿易研究所」には、

日清貿易研究所の修学年限は三年で、その学制と教科は法規によったものではなかったが、独自に「規則要綱」を設け、日本内地の高等教育機関にならっている。第一学年の学科内容と授業予定は次表の通りであった。…(略)…(pp. 30-31)

既述の通り、開所当初に予定していた資金獲得の途が不測の事態で阻害されたため、日清貿易研究所の経営はたちまち困難に陥った。このため当初計画していた日清貿易商会の設立も着手することができず、商会に従事するはずの役職員は日々なすこともなく、次第に不平の声を漏らすようになった。(p. 32)

とある^{*10}。これに従えば、日清貿易研究所の「学制と教科」は、何らかの「日本内地の高等教育機関にならって」おり、日清貿易商会と日清貿易研究所との設立が目指された。しかし日清貿易研究所「開所」の後に^{*11}、「資金獲得の途が不測の事態で阻害されたため」に日清貿易商会設立には「着手することができ」なかったという^{*12}。また、

日清貿易研究所の課程は、三年間で一応の教科を終え、卒業後はさらに一年間商業の
実践をさせた後実務を担当させる規定であった。この実務に就く機関が日清貿易商会
であるが、…(略)…(p. 34)

ともある^{*13}。これに従えば、日清貿易研究所卒業後に何らかの方法で「一年間商業の実践」
をさせ、更に後に「事務を担当させる」とする「規定」が存在したとする。そして「実践」
の後に「実務を担当」・「実務に就く」機関が日清貿易商会ということになる。

しかし『沿革史』での日清貿易商会の役割叙述は異なっている。同書上編第1章「根津
院長談日清貿易研究所史」には^{*14}、

差シ当リ財政整理ノ一法トシテ誘導商会ヲ廃絶セシムル事トセリ是レ同商会ハ学生卒
業後実習ニ供スル目的ノモノニシテ現下不要ノ観アレバナリ (pp. 16-17)

今ハ明治二十五年ナリ明年八月トナレバ三年ノ業畢ルベク卒業後ハ一年間商業実践ヲ
ナシ各自番頭トナリ実習ヲナサシムル約アリ即チ学科三年ト実践一年都合四年ニテ完
全ニ卒業トナル規定ナリシナリ。(p. 20)

とある。同章は基本的に「誘導商会」の語を用い「日清貿易商会」とは記していない^{*15}。
第4章規則要綱第6款「日清貿易研究所事務細則」には日清貿易研究所長は日清貿易商会長
を兼務する旨の記載があり、他に「商会」に関する言及はないから、「廃絶」し得る「商
会」は日清貿易商会であり、誘導商会はその一名であると見てよかろう^{*16}。『沿革史』記
述には「卒業後実習ニ供スル目的ノモノ」・「実習ヲナサシムル約アリ」とあり、商会を
卒業後「実践一年」の場であるとする。先に見た『東亜同文書院大学史』記述での日清貿
易研商会は一年の実践の後に「実務を担当」する場であり、両者に表現に類似はあるもの
の、位置付けは明確に異なるものであることが看取できる。

更に、後述する通り、『沿革史』第6章「規則要綱」中「日清貿易研究所生徒第一年学科予定表」には「商会ノ実習」・「商会及日清貿易研究所ノ実務」等と見え^{*17}、1年次に既に商会の実習・実務が予定されている。これは、前引の「同商会ハ学生卒業後実習ニ供スル目的ノモノニシテ現下不要」との主張と整合しない。このように、『沿革史』中の記述にも不整合があり、同書が学校史の嚆矢であることを理由に無批判に信じることは避けなければならない。

『沿革史』も『東亜同文書院大学史』も、基本的には個別に論拠を示しておらず^{*18}、単純に記事を比較するだけでは史実をうかがい難い。そこで本章では、日清貿易研究所と日清貿易商会の関係に着目し^{*19}、従来活用されていない同時代の資料である『日清貿易商会創立旨意』と『日清貿易研究所規則』^{*20}、日清貿易研究所所長荒尾精の募集演説^{*21}、そして開所後に刊行され日清貿易商会緒言を有する『日清貿易案内』や『福陵新報』報道等を確認することを通して、日清貿易研究所創立期の教育構想について検討を試みるものである^{*22}。

I. 『日清貿易商会創立旨意』・『日清貿易研究所規則』に見る教育構想

本節では、日清貿易研究所開所前に示された『日清貿易商会創立旨意』・『日清貿易研究所規則』に見える教育構想を検討しよう。『日清貿易商会創立旨意』には^{*23}、

此ニ由テ之ヲ観レハ日清貿易ハ我国官民ノ同心協力シテ必ラス其事業ヲ振起シ必ラス其商権ヲ回復スルニアラサルヨリハ俱ニ与ニ止ムベカラサル所ノ者タリ而シテ之ヲ振起シ之ヲ回復セント欲セハ先ツ三大欠点ヲ補ハサルヘカラス三大欠点ヲ補ハント欲セハ先ツ日清貿易商会ナル者ヲ立テサルベカラス日清貿易商会ハ本社ヲ上海ニ設ケ…(略)…又其各地方ヨリ日清貿易ノ自費学生凡ソ三十名ヲ採テ親シク其物貨ヲ扱ヒ実地ニ学ハシムルト共ニ支英ノ語及支那ノ金銀銅貨ノ勘定度量権衡ノ使用ヨリ風俗人情ニ至ルマテ苟モ日清ノ貿易ニ関スル者ハ細大之ヲ学ハシメ又支那各港商業ノ要点ヲ示シ其卒業スルニ及テ更ニ各港及内地ノ巡廻ヲ命シ支那ニ輸出スル我国物産ノ需要地方ト我国ニ輸入スル支那物産ノ産出地方トヲ実見セシメ以テ真正ノ貿易商人ヲ養成スルモ

ノトス我国嘗テ外国語学校ナル者ヲ起シ語学課中幸ニ支那語ヲ入レテ之ヲ教ヘシコトアリシト雖トモ今ヤ已ニ廃セラレタリ而シテ之ニ代フルニ高等商業学校ヲ以テスト雖トモ是ハ専ラ西洋向商業家ノ養成ニ供スルノミ故ニ支那ニ至テハ言語ト雖トモ学ブ能ハズ何ヲ以テ其商業ヲ習フヲ得ン是レ支那ニ志スモノ、嘆ジテ措カサル所ナリ故ニ日清貿易商会ハ高等商業学校ト表裏ヲ相為シ専ラ支那向商業家ノ養成ニ当ラント欲ス是レ第一欠点ヲ補フ所以也生徒ノ養成法ハ別ニ之レヲ規定ス(pp. 19-21)

とある。『日清貿易商会創立旨意』には未だ日清貿易研究所の名称は見えない。「先ツ日清貿易商会ナル者ヲ立テ」、その後「日清貿易ノ自費学生凡ソ三十名ヲ採テ親シク其物貨ヲ扱ヒ実地ニ学ハシムル」とし、更に卒業するに及んで「各港及内地ノ巡廻ヲ命シ…(略)…実見センメ」という構想を示している。

この構想と対比する為か、日本の「高等商業学校」については「是ハ専ラ西洋向商業家ノ養成ニ供スルノミ故ニ支那ニ至テハ言語ト雖トモ学ブ能ハズ」と非難する。改正高等商業学校規則によれば、遅くとも日清貿易研究所開所前年には高等商業学校で支那(中国)語選択が可能であるので^{*24}、この非難はそれ以前の状況に対してであろう。ともあれ日清貿易商会を「高等商業学校ト表裏ヲ相為」すものと位置付け、「専ラ支那向商業家ノ養成ニ当ラント欲ス」と目的を述べるのである。

次いで、『日清貿易研究所規則』(1889年6月付)を検討しよう。『日清貿易研究所規則』は生徒募集に関する規定を含み、募集に際しても配布されたと考えられる。まずに日清貿易研究所と日清貿易研商会の関係については、

第一条 日清貿易研究所ハ日清貿易商会ノ附属トナシ本所ヲ清国上海ニ設置ス

第二条 本所ノ所長ハ日清貿易商会会長之ヲ兼任スルモノトス(p. 1)

第二十七条 各合格者ハ一旦長崎ノ事務所ニ集リ社員之ヲ誘導シテ上海ニ赴クモノトス(p. 9)

とある。これに従えば、日清貿易研究所は「日清貿易商会ノ附属」であり、その所長は日清貿易商会会長が兼任する^{*25}。また、入所試験合格者は事務所に集まり社員が上海まで誘導すると規定する。『日清貿易研究所規則』の構成から見て、「事務所」・「社員」は日清貿易商会のそれを指すと読まざるを得ない^{*26}。日清貿易研究所は日清貿易商会が先んじて

存在することが前提であって、それ単独では存在し得ないこととなる。

次に、日清貿易研究所生徒については、

第十五条 生徒ノ職務細則修業規則及ヒ給与概則等ハ別ニ之ヲ定ム(p. 6)

とあり、「修業規則」に先んじて「職務規則」をあげている。日清貿易研究所生徒には「職務」があり「給与」を得るのである。これらは「別ニ定ム」とされ、『日清貿易研究所規則』中には特段の条を設けていないため詳らかではない。ただし、これより先に、

第十条 学術品行ハ勿論物貨實際ノ取引上抜群ノ者ニハ所長ノ見込ニ由テ所費亦ハ半所費生トスルコトアル可シ(pp. 5-6)

とあるから、「物貨實際ノ取引」も「職務」等に含まれるとみてよかろう。『日清貿易研究所規則』の構成から見て、「實際ノ取引」を行う場は日清貿易商会以外には考え難い^{*27}。募集時には生徒が日清貿易商会で「物貨實際ノ取引」を行うことが計画されていたと見てよかろう。

さらに、日清貿易研究所生徒の卒業後については、

第十三条 卒業後ハ各生徒ヘ日清貿易商会ノ社員証券ヲ附与シ其社ニ従事スルモノニハ相当ノ給料ヲ与ヘ別ニ独立ノ商業ヲ営マントスル者ニハ又相当ノ補助ヲ与フルモノトス(p. 6)

とある。生徒は卒業後に日清貿易商会の社員証券を附与されるものとしており、日清貿易商会での従事と、その場合の給与を確約している。ただし日清貿易商会に従事せず独立するばあいにも「相当の補助を与」えることを規定しており、日清貿易研究所卒業者の日清貿易商会従事を義務づけてはいない。

生徒の学科・募集については、

第六条 学科課程ヲ三年トシ之ヲ六学級ニ分ツ…(略)…(p. 2)

第九条 各生徒ノ修業其他一切ノ費用ハ自弁タリト雖トモ都合ニ因リテハ各県篤志者

ヨリ之カ義捐ヲ仰クコトアルベシ／但シ納金ハ年四期ニ分チ前納セシムルモノトス(p. 5)

第十六条 本所生徒ハ今回百五十名ヲ限り各府県ヨリ募集シ左ノ科目ニ抛リ試験ヲナシ入校ヲ許スモノトス…(略)…(p. 7)

とある。第6条は学科課程を3年、学級を6分することを規定し、以下各学年の「学科之部」「実業之部」を記しており、「実業之部」も課程に含まれる。ただし配当時間は記していない。第3学年「実業之部」には「一各地商業視察此科ハ学生ノ進度如何ニ因三年后ニ延ハスコトアルヘシ」とある。この「各地商業視察」は『日清貿易商会創立旨意』に見える「各港及内地ノ巡廻」と対応するものであろう。その実施時期は、『日清貿易研究所規則』では原則として「第三学年」の課程に含め、進度によっては「后ニ延ハス」ものである。『日清貿易商会創立旨意』では「其卒業スルニ及テ更ニ」行うものであり、一致する。第9条は修業他の生徒自弁を明記している。『日清貿易商会創立旨意』は「自費学生」としており、一致する^{*28}。第16条は募集は今回150名限りとする^{*29}。『日清貿易商会創立旨意』は「凡ソ三十名」としており、異同がある。

以上、『日清貿易商会創立旨意』・『日清貿易研究所規則』に見える教育構想を巡る叙述を検討した。両者に異同は存するものの、「実地ニ学」ぶ・「実業実習」は、いずれでも課程内に行う構想である。『日清貿易商会創立旨意』は日清貿易商会自体が、『日清貿易研究所規則』では日清貿易商会附属の日清貿易研究所が教育に当たる構想であり、いずれにしても日清貿易商会が存在することが前提である。すなわち、日清貿易商会について「学校史」が主張する「三年間で一応の教科を終え、卒業後はさらに一年間商業の実践をさせた後実務を担当させる」(『東亜同文書院大学史』)、「商会ハ学生卒業後実習ニ供スル目的ノモノ」・「卒業後ハ一年間商業実践ヲナシ各自番頭トナリ実習ヲナサシムル約アリ即チ学科三年ト実践一年都合四年ニテ完全ニ卒業トナル規定」(『沿革史』)等の構想は、少なくともこの段階に於いて示されたものとは考え難い。

Ⅱ. 生徒募集演説に見る教育構想

本節では、生徒募集の演説記録2例にみえる教育構想を中心に検討しよう。

まず、『日清貿易商会荒尾精演説筆記』（石川県第一部勸業課、1889）は、冒頭に「明治廿二年十月八日於工業学校日清貿易商会同日清貿易研究所長荒尾精氏演説大意」とあり、日清貿易商会名も挙げて募集に臨んでいることが看守できる。

余ハ曩キニ研究場ヘ十七名ノ伝習生ヲ招キ支那語等ヲ教ヘ稍ヤ熟練シタル後之ヲ支那人ノ商店ヘ入レ実習ヲナサシメントシタルニ彼ノ疑心深キ支那人ヲハ之ヲ容ル、ヲ喜ハスシテ謝絶セリ故ニ余ハ最早此上ハ自己ノ力ヲ以テ人ヲ養生スルノ外ナシト決心セリ其節或ル人ハ上海ニ商業学校ヲ起スノ説ヲナシタルモノアレトモ余ハ之ヲ不可トセリ何トナレハ商業学校ヲ卒業シタル生徒ノ如キニ直チニ数万ノ金ヲ与ヘテ實際ノ商業ニ当ラシムルハ尚平時ノ兵学ヲ以テ実地戦争ニ当ルト一般ニシテ言フヘク行ヒ難キコト、ス尤モ学事カ必要ナレトモ実業練習ト共ニ之ヲ為サ、ルヘカラス余ハ先ツ漢口ノ地ヘ日本ノ勸工場ノ如キ一大物産場ヲ設ケ日本物産ノ各種物品ヲ集メ大商業ヲ営ムヲ必要トス其役人ノ如キハ余カ予メ支那日本人ノ内ニテ撰ヒ置ケルモノアリ以テ足ルヘシ而シテ此处ロヘ二百名計リノ生徒ヲ置キ税関ノ諸件物品取引百般ノコト等ヲ伝習セシメ其余間ヲ以テ語学其他ノ学事ヲ授ク此学事ハ可成簡略ニシテ必要ナル急事ノミトシ実業ヲ重モニシ三年間ニテ卒業セシメ其上ニテ支那地方ニ日本人ノ商業ヲ営ムヘキ所口十四港ハレハ夫レラノ地ヘ派出セシ商業ノ実習ヲナサシメ前徒三年半計リノ後ニハ之ヲ卒業トシ会社ノ証券ヲ与ヘ漸次之ヲ各地ノ支店ヘ分派シ…(略)…(p. 5)

とある。ここには、日清貿易研究所構想に到る経緯が述べられている。荒尾はかつて在清時に研究場へ伝習生を招き、中国語などを教えた上で中国人商店で実習させようとしたが、謝絶されたという。そこで、中国人商店によらず自ら養成する決心をしたとするのである。この際、「或ル人ハ上海ニ商業学校ヲ起スノ説ヲナシタルモノアレトモ余ハ之ヲ不可トセリ」とあり、商業学校設置案を退けたとする。その理由として「実業練習ト共ニ之ヲ為サ、ルヘカラス」ことをあげている。そして、「先ツ漢口ノ地ヘ…(略)…大商業ヲ営ムヲ必要」とし、そこに生徒をおき、主に「税関ノ諸件物品取引百般ノコト等ヲ伝習」し、「其余間」に「語学其他ノ学事ヲ授ク」とし、「実業ヲ重モニ」し「学事」を傍とする教育構想を対置している。この構想は、中国人商店の教育機能を利用できないが為に、自ら中国人商店に代わる商店を興し、そこで中国人商店と同様の教育を行おうとするものであ

る。この構想では、商店の存在は教育の前提である。

ここで言う「実業訓練」は、非難されている「商業学校」の科目と対比して理解すべきであろう。たとえば東京商業学校における科目「実践」は、『東京商業学校規則』（東京商業学校、1886）によれば、

一実践…(略)…其法実践場内ニ各種ノ商社ヲ擬設シ通貨商品ハ模型又ハ紙札ヲ以テ之ニ象リ総テ営業取引ノ法ヲ実地ノ商務ニ模倣ス…(略)…要スルニ各業ノ組織及管理ノ道ヲ詳ニシ営業ノ方法順序ヲ践ミ若クハ所謂進退駆引ノ作用ヲ練習セシムルハ実践ノ主眼ナリ (pp. 19-20)

とされている。これを踏まえるならば、「実業練習ト共ニ之ヲ為サ、ルヘカラス」以下の主張は、商業学校のように商社その他に似せたものを設け営業取引を模型等で模倣するのとは異なり、「大商業ヲ営」み、そこで「税関ノ諸件物品取引百般ノコト等ヲ伝習セシメ」ようにする点に、構想の力点があったと見るべきであろう。そして荒尾は、この商業を営むべき人材は「余カ予メ支那日本人ノ内ニテ撰ヒ置ケルモノアリ以テ足ルヘシ」と考えていたようである。

「卒業」については2つの叙述がある。1つは、前掲の教育についてのもので、年限は3年とする。今1つは、前者の卒業後、地方へ派出しての実習を行った上でのものである。後者の卒業の後、「会社ノ証券ヲ与ヘ漸次之ヲ各地ノ支店ヘ分派シ」とある。『日清貿易研究所規則』第6条中には「一各地商業視察此科ハ学生ノ進度如何ニ因三年后ニ延ハスコトアルヘシ」(p. 5)とあるが、この演説では「進度ノ如何」は問われておらず、第3年を終え卒業して後の視察を主張している。また、『日清貿易研究所規則』第13条中には「卒業後ハ各生徒ヘ日清貿易商会ノ社員証券ヲ附与シ其社ニ従事スルモノニハ」云々とあるが、この演説では、より具体的に「支店」への分派が語られている。

次に、江島茂逸『荒尾精氏日清貿易談——博多青年須読——』（1909）にみえる1889年12月21日「福岡橋口町勝立寺に於て一場の演説を試らるる」(p. 1)以下に見える構想を確認しよう。『日清貿易研究所規則』第23条には「生徒志願者ハ本年十月迄ニ別紙第一号及第二号ノ雛形ニ拠リ履歴書相添東京本所事務所ヘ逋送アル可シ」(p. 8)とあり、この募集演説自体が規定の出願期限外に行われていることになる。しかしながら『福陵新報』1890年2月8日は、

日清貿易研究所入所志願延期　と題し去月二十九日の本紙上に於て日清貿易研究生志願書の差出方は本年末迄延期されたるごとく報道したるが今同研究所事務所よりの照会によれば右は誤聞にて元来右志願は客年十一月迄の予定なりしも同所長荒尾氏が旧臘来各■巡廻に際し各地方とも出願者頗る多きのみならず有志者の委嘱に応して各地へ出張する等自然予定の期日迄にて志願者を謝絶し難き場合もあり為めに本年三月廿日迄延期したる次第にて本年末迄延期せし訳には非る由なれば正誤かたがた再び記す

と報じているから、応募期日の延長は複数回行われたのであろう^{*30}。演説に見える教育内容としては、

或る人は上海に一の商業学校を起すの利を説きますれと、…(略)…商業と雖も単に其学校にて業を修めたるのみにては、決して一攫千金の運動をなす事は覺束なし、ドコまでも実地に当り、現物にて苦心する所なくては、差当り役に立ちませぬから、学校設置も妙案には相異なきも、第二に譲り、いよいよ充分に思案を凝らせし所にて、上海へ日清貿易協會^{ママ}を設立し、其分社を漢口に設け、以て日本内地の物貨を陳列して、之れか販路に就きては大小共に同商会^{ママ}にて斡旋する事とし、其傍に日清貿易研究所と名くるものを附設し、之に日本有為の青年、其数概略三百人を撰ひて入所せしめ、各物品の取引に従事するの傍に、支那語、英語の研磨より、金銀銅の鑑定、度量衡の使用、各地の風俗人情より、需要販売の駆引に至る迄、凡そ日清貿易に関するものは、細大漏さず、実地に練習せしめ、以て相当の人物を造出することに決しました、(p. 5)

とある^{*31}。日清貿易商会の分社を漢口に設け日本物貨を陳列し、日清貿易研究所が販路を斡旋し、分社の傍らに日清貿易研究所を附設し、そこで教育を行う構想を示している。「各物品の取引に従事する」場は、日清貿易商会分社と見て良かろう。これを主とし、「傍らに、支那語、英語の研磨より、…(略)…凡そ日清貿易に関するものは、細大漏さず、実地に練習せしめ」るとする。また、商業学校設置案については「商業と雖も単に其学校にて業を修めたるのみにては、決して一攫千金の運動をなす事は覺束なし、ドコまでも実地に当り、現物にて苦心する所なくては、差当り役に立ちませぬ」と評し、「第二に譲」として退けている。この講演において示された構想でも、日清貿易商会の存在は教育の前提

である。

当然というべきか、日清貿易商会は適切に準備されるものと見なされた様である。『福
陵新報』1890年8月29日「日清貿易研究会」には、

荒尾精氏が長年経営せる日清貿易商会は此頃漸く事務緒に就き同商店の附属として上
海に設置せる日清貿易研究所の研究生も最早募集済となりしを以て愈来月上旬彼地へ
向け出発入学せしめ…(略)…

とあり、日清貿易商会は「荒尾精氏が長年経営せる」ものであるとし、上海に渡る以前に
「事務緒に就」いたと伝え聞いた旨を報じている。これよりやや前、上海の邦字新聞『上
海新報』11号(1890年8月16日)は「日清貿易研究所と日清貿易商会」を載せており、生徒
渡清前に上海に伝わっていた日清貿易研究所の教育構想をうかがうことができる。

休職陸軍大尉荒尾精氏が年来企画計画せる商業学校即ち日清貿易研究所は本紙八号の
雑報に記せるが如く既に本港英租界内に開設する運になり応募の留学生徒百五十余名
は不日荒尾氏と共に来着の上は直ちに授業に着手し之と同時に日本各地物産の試買及
び委託販売を引受る日清貿易商会といふをも開設して学術研究の間に於て生徒に商業
の取引を实践せしむる見込の由なるが…(略)…

とある。日清貿易研究所と日清貿易商会は「同時」に開設し、日清貿易商会において「学
術研究の間に於て生徒に商業の取引を实践せしむる見込の由」と報じている。ただし、

…(略)…殊に生徒をして学術講習の側ら商会に於て商業実際の取引を練習せしむる筈
なりと吾輩未だ其教則と定款とを見ざれば其方法の如何を知るに由なしと雖も風説に
拠れば高等商業学校の教課中なる内外商業実践科に類するものなりと而して高等商業
学校の商業実践科は実践の名あるも尚ほ仮にして真の実践に非ず仮令ば形のみを習ひ
たる剣客が実地の応用を知らんが為め面小手を着け竹刀を以て打合ふに異ならずお面
と一本見舞はるゝも首の飛ぶ憂なきなり然るに此日清貿易商会の業務の如きは真の実
践にして真剣の勝負の如く思はる形の稽古中に在る生徒に真剣の勝負を為さしむるは
頗る危険に非ずやといふ者あり果して然らば誰か此商会に商品の販売を委託する者あ

らん然るに各地方の有志者安心して陸続其生産物の販売を委托せりと聞く亦吾輩は未だ其然る所以を解すること能はざるなり

ともある。「内外商業実践科」は、高等商業学校規則に見える本科学科「実践」中の「内国商業演習」・「外国商業演習」を指すものであろう。高等商業学校における実践を「真の実践に非ず」と評するのに対し、日清貿易研究所生徒を「商会に於て商業実際の取引を練習せしむる」ことは「真の実践」と評し、危惧を示している。風説によることを明記するものではあるが、「真の実践」であるか否かに日清貿易研究所と高等商業学校の差違を認めているのは、同時代認識として注目すべき点であろう。

こうした理解は特異ではなく、生徒の中には、講演で示された構想に期待して入所した者もいたようである。『上海新報』49号（1891年5月8日）「日清貿易研究所の近状（承前）」中「退所の始末」は、生徒が日清貿易研究所長荒尾精に呈した意見書を載せる。そこには、

当時閣下ガ説所ヲ見ルニ已ニ貿易商会ノ設ケアリテ之ニ附スルニ我国各地ノ物産ヲ陳列スベキ一大物品陳列所ヲ設ケ之ヲ日清貿易研究所ト称シ商会ニ於テハ生等ヲシテ必須ノ業務ニ従事シ専ラ実地経験ヲ積マシメ日清貿易研究所ニ於テハ必要ノ学事ヲ講究セシメラルハノ事ナリシ此言ニヨリ当時閣下ノ意ヲ察シ及ビ本国ニ於テ下附セラレシ日清貿易研究所規則ヲ見ルニ已ニ商会ノ設ケアリテ日清貿易研究所ハ之レガ附属タルヤ必セリ即チ商会ハ根幹ニシテ日清貿易研究所ハ之レガ枝葉タリ根幹ヲ発達セシムルニ枝葉ヲ以テシ枝葉ヲ養フニ根幹ヲ以テス是レ兩者離ル可カラザルモノニシテ商会日清貿易研究所相待チ始テ其宜キヲ得ルモノナリ故ニ生等ガ此地ニ来ルニ先チ第一希望シテ已マザリシモノハ実地ノ経験ニシテ心中亦頗ル計画スル所ノモノアリシ然ルニ生等ガ昨年始メテ此地ニ来リ本所ノ実況ヲ見レバ商会未ダ開ケズ陳列所未ダ設ケズ…
(略)…

とある。「已ニ貿易商会ノ設ケアリテ」・「商会ニ於テハ生等ヲシテ必須ノ業務ニ従事シ専ラ実地経験ヲ積マシメ」・「已ニ商会ノ設ケアリテ日清貿易研究所ハ之レガ附属タルヤ必セリ」等の理解を示している点からみて、意見書提出者のいう「当時閣下ガ説所」は前掲2演説と同一もしくは通底する構想を含むものであったのであろう。

以上、生徒募集演説に見える教育構想を検討した。これらの2つの演説が行われた際に

は、前節に示した『日清貿易研究所規則』は既に存在していた。『日清貿易研究所規則』に示された学科には、高等商業学校と類似する点もある。しかし演説では、商業学校設置案を否定し、対比的に商会の存在を前提とする構想を示し、実地での取引に従事する事を主、語学等学業を傍とする姿勢が明瞭である^{*32}。生徒募集においては、むしろ(高等)商業学校とは異なる実践的教育構想である点が強調されたのである^{*33}。

Ⅲ. 渡清後の教育構想

本節では渡清後に示された教育構想を検討しよう。先ず『沿革史』の「規則要綱」叙述を概観すると、学科について第一款「学科程度の主旨」(pp. 40-44)に記載している^{*34}。先ず法律・経済・和漢学・支那通商史・商業地理・商業簿記・算術・作文について主旨を記し、末に「日清貿易研究所生徒第一年学科予定表」(以下予定表)を配している^{*35}。予定表は「第一年学科」のみであり、第2学年以降については記載がない^{*36}。予定表の発表時期は不明記である。『福陵新報』1890年10月3日「日清貿易研究所の模様」には、「日清貿易研究所に至り荒尾精氏へ親しく面会」した樋口達次郎等が「日清貿易研究所生徒教育の精神、要旨及び学科の程度を詳述したる小冊子」を持ち帰った旨を報じ、同10月4日承前は法律主旨以下予定表までを掲載している。おそらく生徒にも冊子が配られたものであろう。『上海新報』15号(1890年9月13日)「日清貿易研究所」には、「日清貿易研究所生徒第一年間に修業すべき学科は左の通りなり」と記し、以下『沿革史』と同学科(ただし法律学のみ欠く)を列挙する。各期についても内容は不明記であるものの合計時間は一致しているから、予定表は日清貿易研究所開所前、遅くとも9月13日までには発表されたと見て良からう。

日清貿易研究所生徒第一年学科予定表								
期限 科目	前 半 季 学 年				後 半 季 学 年			
	一週 時間	前期	一週 時間	後期	一週 時間	前期	一週 時間	後期
清語学	12	会話口授	12	同左	12	同左	12	同左
英語学	6	綴字 読本 会話口授	6	同左 習字	6	会話 習字	6	会話 作文 書取
商業地理	3	亜細亜ノ部	3	同左	3	支那ノ部	3	同左
支那商業史	3	太中古ノ部	3	同左	3	中世ノ部	3	同左
簿記学	2	単式	2	同左	2	同左	1	複式
和漢文学	1	読書 輪読	1	同左	1	同左	1	同左
作文	2	通信文 記事文	2	同左	1	報告文 契約文	1	
商業算	3	和算	3	同左	2	洋算	2	同左
経済学							1	経済原論 貿易論
法律学							1	法律原論 日本商法
習字	1	楷書	1	同左	1	同左	1	行書
商務実習			3	日清両国度量衡使用法、 日清貿易品研究	6	日清貿易品研究日清各種 商業ノ組織及営業ノ方法	8	日清貿易研究所模形ノ 実践、商会ノ実習
臨時講義	1	貿易上ノ心得	1	同左	1	同左	1	同左
柔術・体操	6	古式 兵式	6	同左	6	同左	6	同左
合計	40		43		44		48	
備考	入所後第一年教科書中全体ニ付精細ニ試験ヲ行ヒ若シ其教授程度ヲ過ルモノアルトキハ其学科ノ仮卒業証ヲ附与シ余暇ヲ以テ商会及日清貿易研究所ノ実務見習ニ従事セシメ其他ハ学力ノ優劣ニ依テ三級ニ分ツモノトス第二第三学年亦之ニ倣フ							

凡例：『沿革史』所載「日清貿易研究所生徒第一学年学科予定表」(pp. 43-44)より作成。

予定表によれば、「商務実習」は前半季後期から行われ、後半季後期には「商会ノ実習」が行われる。この「商会」は「日清貿易商会」を指すものであろう。『東亜同文書院大学史』は日清貿易商会を「卒業後はさらに一年間商業の実践をさせた後」に、「実務を担当」「実務に就く」機関とする。しかし予定表は、卒業以前から商会での「実習」を明記している。前掲『上海新報』15号掲載「日清貿易研究所」には「又日清貿易商会は当分其事務所を日清貿易研究所内に置き明年早々開業する都合なりと」とある。『上海新報』が「真の実践」と評した日清貿易商会での実践は、開所時には行えなかったことになる。日清貿易研究所は9月開所であり、「明年早々」は予定表にいう前半季学年後半にあたる。予定表が同期から「商務実習」を行うとするのは、同科目も日清貿易商会開業を必要とする構想であったからであろう。また、「備考」には「仮卒業証ヲ附与」されたばあい「余暇ヲ以テ商会及日清貿易研究所ノ実務見習ニ従事セシ」むとあり、ここでも卒業以前から日清貿易商会での「実務見習」が定められている。「仮卒業」は高等商業学校には存在しない制度である。

比較のため、高等商業学校本科の1年次の科目を示せば、下表の通りである。

科目 \ 期限	毎週 時間	前期	毎週 時間	後期
英吉利語	8	読書、習字、書取、会話、 作文、翻訳	8	同左
商業 ^{地理 歴史}	2	内外国	2	同左
簿記	5	和文記帳	2	同左
商用作文	2	通信文 報告文 記事文	2	同左 契約文 訴訟文
商用算術	3	和算 諸算	3	同左
経済	3	通論	3	同左
法規	3	法学通論 契約法大意 諸条例規則	3	契約法大意 諸条例規則
商業要項	2	各種商業ノ主 旨、営業方法、 慣習等	2	同左
商品	2	内外国産	2	同左
体操	3	兵式	3	同左
合計	33		33	

凡例：「高等商業学校規則」（『官報』1889年5月10日掲載）より作成。

両者を比較すると、高等商業学校では清語が設けられていない点が相違としてあげられよう。しかし2年には前後期各3時間、3年には各6時間、英語以外の外国語をフランス語・ドイツ語・イタリア語・中国語の中から1つ選修する規程があり、1年次に設けていないに過ぎない。また、経済・法規については、高等商業学校では前期から設けられているのに対し、日清貿易研究所では後半季からの予定である。商業要項が日清貿易研究所の商務実習と同一科目と見なせるかは措くとして、高等商業学校では「営業の方法」を前期から設けているのに対し、日清貿易研究所では後期からの予定である。これら科目は、日清貿易研究所開所時点では開講することが困難であると想定されたのであろう。和漢文学・習字・臨時講義は高等商業学校科目には見えない。これらを予定した点は、高等商業学校本科と比較した際に日清貿易研究所の特色ということになる。もっとも習字は商業学校通則や東京商業学校規則(尋常科)には存在した科目である。高等商業学校でも予科には書法が設けられており高等商業学校全体として見れば特異な科目ではない。他方、体操には両者ともに「兵式」が見え、予定表に「兵式」が見えることは日清貿易研究所に固有の特色と見るべきものではないことが分かる。

次に、『日清貿易案内』を検討しよう。本論で参照するのは国立国会図書館所蔵の翻印本である。同書は奥付に「明治二十四年十二月十六日出版／大阪府内務部第二課蔵版」とある。また「緒言」は「明治二十三年 日清貿易商会」名である^{*37}。日清貿易研究所開所後、同年中の商会の見解として示されたものといえる。同書刊行の経緯について、巻首の1891年12月付板原直吉弁言には、

今茲某月荒尾氏其會員某氏ノ帰朝スルニ際シー書ヲ齎ラシ来リテ予ニ贈ラル題シテ日清貿易案内ト云フ公務ノ余暇繙ヒテ之ヲ閲スルニ其載スル所悉ク其會員某々等ノ目撃実践ニ非サルナク彼ノ状況ヲ知ルニ於テ得ル所少ナカラサルヲ以テ空シク之ヲ筐底ニ蔵スルニ忍ヒス因テ今回之ヲ本府農工商雜報ノ号外トナシテ印刷ニ附シ広ク府下当業者ニ配布シ聊カ参考ノ資ニ供スルコトハナセリ (p. 3)

とある。荒尾の日本帰国期間は、『上海新報』24号(1890年11月15日)には「荒尾精氏…(略)…兼ねて計画の同商会開設の要件を処弁するため他の用をも帶び本日出帆の横浜丸にて帰朝せらるるよし」、同39号(1891年2月27日)には「日清貿易研究所々長荒尾氏／は旧臘一

寸日本へ赴かれしがその所要も略ほ済たるか本便の西京丸にて帰申せられたり」と伝えられる。したがって、板原に原本となる『日清貿易案内』が齎されたのはこの間のことであり、翻印出版が1891年12月16日ということになる。

同書「問屋及ヒ商店ノ組織」には、「商業見習者」の教育について、

余ハ已ニ支那商店組織ノ概略ヲ述ヘタルカ終リニ臨ミ商業見習者ノ事ヲ一言シ置クヘシ蓋シ支那商人カ商業ニ熟練シ懸引ニ妙ヲ極ムルハ吾レ人ノ共ニ認ムル所ナルカ其ノ人ヲ致スハ支那人ノ天性ト数千年ノ経験トニ由ルト云フト雖モ亦見習方法ノ其宜キヲ得ルニ由ルト謂ハサルヘカラス首節ニ於テ述ヘタル如ク支那商店ニハ皆学徒ナル者アリテ伴当ノ使令ニ供スルコトナルカ此学徒ハ即チ商業見習ノ為ニ商店ニ奉公スルモノニシテ一名徒弟トモ称シ我国ノ小僧ニ彷彿タル者ナリ凡ソ商人タラント欲スル者ハ其貧富ヲ論セス十四五歳ノ頃ヨリーノ商店ニ奉公シ商業ヲ見習フハ支那ノ習慣ニシテ店主若クハ管事ヲ称シテ師傅ト呼ビ店主ノ妻ヲ師母ト呼ビ伴当ヲ先生ト呼ビ店主ノ子ヲ世兄世弟ト呼ビ初メテ商店ニ入ルトキハ師傅師母ニ三跪九叩頭ノ礼ヲ行フ商店ヲ退クノ後ト雖モ其身分ノ如何ヲ論セス師傅と抗礼スルコトヲ得ス商店ニ在ルヤ平常日用ノ礼式ヨリ帳簿ノ記載算術習字尺牘文ヲ学ヒ漸次ニ貨物銀塊ノ鑑定ニ及フ其期限ヲ三年トシ三年ノ期滿ツレハ其ノ業務ニ習熟セルヤ否ヲ察シ習熟スル者ハ之ニ暇ヲ与ヘ其ノ欲スル所ニ從ヒ業務ヲ就ラシム若シ依然其店ニ從事セント願フ者ニハ相当ノ月給ヲ与フ之ヲ出仕ト称ス其ノ未タ習熟セサル者ハ猶習熟スルマテ店ニ在リテ見習セシム凡ソ学徒ニハ給料ヲ与フルコトナク師傅即チ店主ヨリ毎月三四十錢ノ小遣ヲ給スルノミニシテ衣服等ハ其父母ヨリ仕送ルモノトス又怠惰若クハ不取締等ノ事アレハ師傅ヨリ嚴ニ教訓ヲ加フルモノトス是レ則チ支那ノ商業学校トモ云フヘキモノニシテ商人タルノ教育ハ此外ニ方法アラサルナリ世ノ所謂商業学ナル者ハ空理ニ馳セテ実用ニ暗ク引キテ以テ莊嶽ノ間ニ置ケハ茫然自失セサル者少ナシ然ラサレハ則チ財多クシテ奉公スルヲ恥ト為シ深室ニ幽居シテ売買ノ法ヲ知ラス聚散ノ機ヲ知ラス錦衣玉食ニ甘睡スル者比々皆是ナリ夫レ是ノ如クンハ何以テ商業ヲ振起センヤ何以テ富国強兵ヲ望マンヤ商業子弟ヲ養育スル者三思スル所ナカルヘカラス (pp. 141-143)

とある^{*38}。ここでは見習期間が3年であること、見習終了後は店に残るか暇をとり、店に残る場合場合には相当の給与を与えること、見習期間は無給、毎月30~40錢程度の小遣が

与えられる等を紹介している。そして、こうした「支那商店」の「学徒」制を「支那ノ商業学校トモ云フヘキモノニシテ商人タルノ教育ハ此外ニ方法アラサルナリ」と評し、対して「世ノ所謂商業学」は「空理ニ馳セテ実用ニ暗」いものと退けている。この教育観には、前章で紹介した2演説と通じるものがある。

『日清貿易研究所規則』と比較すると、第13条の卒業後の就業・給与保証の規定は「習熟スル者ハ之ニ暇ヲ与ヘ其ノ欲スル所ニ從ヒ業務ヲ就ラシム若シ依然其店ニ從事セント願フ者ニハ相当ノ月給ヲ与フ」という「学徒」制に倣ったと見て良からう。ただし同条の「別ニ独立ノ商業ヲ営マントスル者ニハ又相当ノ補助ヲ与フルモノトス」に相当する記述は見えない。第15条の生徒給与についての規定は「学徒ニハ給料ヲ与フルコトナク」とする記述と一致しない。ただし生徒は手当を給された。「規則要綱」第3款「日清貿易研究所寄宿舎規則」第34条には「生長ハ部下生徒ノ手当受領証ヲ各室長ヨリ毎週金曜日ノ午後一時迄ニ差出サシメ直ニ之ヲ所属幹事ニ進達スベシ」(p. 55)、同43条には「室長ハ毎週金曜ノ午後一時迄ニ部下生徒ノ手当受領証ヲ集メ所属生長ニ差出スベシ」(p. 56)、第6款「日清貿易研究所事務細則」第69条には「給与掛ハ毎週生徒ノ手当金受領証書ヲ生長ヨリ送付シ来ル時ハ正算ノ上会計掛ニ呈シ金員ヲ受領シ土曜日ノ午後生長以下へ渡方ヲナスモノトス」(p. 73)とあり、「手当」として「給与」掛が処理する定めである。その金額について日清貿易研究所『第一学期試験成績表』(日清貿易研究所囑托上海新報発行所修文書館印刊)は「生徒手当ハ毎周手当金十銭洗濯料金三銭及毎月郵便料金十銭」とする。週10銭であれば月40銭程度となり、「毎月三四十銭ノ小遣ヲ給スル」とする記述と概ね整合する。生徒の手当は学徒の小遣に倣ったと見て良からう。「根津院長談日清貿易研究所史」には「現今同文書院ハ旬給制度ナルガ其頃ハ週給ニシテ土曜日毎二十仙宛与ヘ之ヲ呼ンデ十仙給ト云ヒタリキ」(p. 16)とあり、手当を週給と認識している。手当と給与が厳密に区別されたかは判然としない。

次に、『福陵新報』1890年10月21日「荒尾精氏の書管^{ママ}(十月十一日発)(承前)」には、荒尾による構想をつたえる部分があるので、検討しよう。

一本所内生徒の養成を三年とし所外の修行を凡そ七八ヶ月と預定致候其第一第二の二年間は専ら清英両国の言語を研究せしめ其傍筆算簿記地理商■歴史経済学等必要なる学問の概要を摘み教授致候又其傍第二年目より研究所内に実■室を設け実用上必要なる金銀通過の鑑定より度量衡の使用法及日清貿易物貨の研究其外税関銀行等の取扱法

等を是の模形場内にて練修せしむる事と致し如斯して第三年目の始めに至れば…(略)
…第三年の一年間は始めて商会に入れて実際■業務に従事せしむるものに御座候第四
年目には支那の各要港を巡回せしめ…(略)…

とある。(1890年)10月11日発とあるから、日清貿易研究所開所後1月も経過しない時点で記され郵送されたものであることになる。この時点で既に予定表と異なる構想を示しているのは、注目すべき点であろう。荒尾はここで第1年では清語英語を中心に習字算術簿記等の摘要を教授する旨を述べている。予定表でも、時間の割合から見れば清語の時間数は他と比べて明確に多い。他方で英語より多い科目としては商務実習があり、前半季前期には行われないものの期毎に漸増し、後半季前期には英語と同時間、同後期には英語を上回る予定であった。しかし荒尾は予定表第1年前半季後期の商務実習に見えた度量衡使用法や日清貿易品研究は第2年で行い、更に予定表第1年後半季後期の商務実習に見えた商会の実習は第3年に至ってはじめて行うものという。荒尾の述べる「専ら清英両国の言語を研究せし」むとは、こうした構想の改変の結果、第1年で商務実習を行わないことを反映した表現であろう。この構想では、当然ながら予定表備考に見えた仮卒業者の「商会及日清貿易研究所ノ実務見習ニ従事」も第1第2年では行われないことになる。開所前に示された予定表にみえるえ構想は、荒尾の中では早々に放棄された様である。なお、日清貿易研究所の科目の変容については第4章で詳述する。

以上、渡清後に示された構想を検討した。予定表は学科・時間配当を記しており、教育課程を重視する構想であったようにも見える。しかし「仮卒業」規定を設け「実務見習」により意義を認めたことが看取でき、日清貿易商会の存在を前提とする教育構想を示している。開所後に頒布した書籍中の見解でも、中国商店での教育を「支那ノ商業学校トモ云フヘキモノニシテ商人タルノ教育ハ此外ニ方法アラサルナリ」と評し、対して「世ノ所謂商業学」は「空理ニ馳セテ実用ニ暗」いものと退けている。渡清後にも斯様な教育構想を示している点は注目すべきであろう。

他方で、実際にこれらの構想を実現できたとは考え難い。書簡での記載ではあるが、開所後1月も経たぬ時点で、第1年次で商務実習を行わない趣旨を示している。斯様な改変はあるものの、それでもなお商会での実習を第3年に順延するにとどめ「商会ハ学生卒業後実習ニ供スル目的ノモノ」としていないのは、日清貿易研究所在所中に日清貿易商会で実習を行う構想までは、この時点では捨て去っていなかったからであろう。

おわりに

以上、日清貿易研究所創立期の教育構想について検討を加えた。必ずしも一貫しない点はあるにしても、敢えて極論すれば、日清貿易研究所創立期の教育構想は、中国商店での教育の再現を指向するものであり、実践教育の場としての商店即ち日清貿易商会の存在を前提とした。それ故に、同時代の日本の商業学校教育とは馴染まない側面があったものであろう。これまでの検討を踏まえれば、「商会ハ学生卒業後実習ニ供スル目的ノモノ」等、卒業後にはじめて日清貿易商会で実習するといった構想は、少なくとも創立期にはなかったと見るべきであろう^{*39}。

予定表等に見える科目に高等商業学校と類似する点がないとはいえない。しかし生徒募集演説等では(高等)商業学校は批判対象であり、対比的に、日清貿易研究所はそれと異なる教育構想である点が強調された。予定表も「仮卒業」規定を設け「実務見習」により意義を認めたことが看取できる。仮に「日本内地の高等教育機関にならう」た点があるとしても、教育構想上の意義は限定的であったろう。

日清貿易研究所が教育構想を実現したかは、別途問わなければならない^{*40}。たとえば日清貿易研究所では、開所翌年に退所問題が生じた。荒尾に対し「今日マデ實際行ハルハ所ノモノト大ニ齟齬スルモノアリ…(略)…大ニシテハ商務実習ノナキコト及学科仮卒業者カ商会及日清貿易研究所ノ実務見習ノナキコトナリ」等と批判した生徒もいたという^{*41}。批判中に見える彼らが期待した日清貿易研究所の教育構想には、本章で示した創立期のそれ一致する点がある。日清貿易研究所の実態を論じるには、退所問題の検討が必要であろう。この問題については第3章で取り扱う。

*1 松岡恭一・山口昇『沿革史——日清貿易研究所・東亜同文書院——』（東亜同文書院校友会、1908、p. 10）

*2 『東亜同文書院創立二十週年根津院長還暦祝賀紀念誌』（上海東亜同文書院同窓会、1

921)には「研究所は明治二十六年八月を以て学生を卒業せしめて閉鎖する予定なりしも、偶教頭猪飼麻二郎氏大津商業学校校長に転任することゝなりたるを以て卒業の期を繰上げ、六月末に於て終局を告ぐるに至り、卒業証書を与へたるもの八十九名なりし」(p. 221)云々とある。本文はこれによる。なお、『沿革史』は「廿六年六月モ過ギ七月トナレリ三年ノ課程ハ将ニ畢リヲ告ゲ盛大ナル卒業ノ祝典挙行セラレ七十七名ノ卒業生ハ東亜経綸ノ率先者トシテ研究所ヲ出デタリ」(p. 23)としており、卒業時期・人数には異伝がある。

- *3 瀬岡誠「企業者活動供給の原基——総合商社のルーツ——」(『彦根論叢』262・263、1989、p. 143)。ただし瀬岡は何者によって「いわれる」かを示さない。
- *4 村上勝彦「産業革命初期の日中貿易——日清貿易研究所に関連して——」(『東京経大学会誌』174、1992、p. 64)。ただし「周知」とするのみで根拠は示さない。
- *5 藤田佳久『東亜同文書院生が記録した近代中国の地域像』(ナカニシヤ出版、2011、p. 10)。ただし「目的」が「ほぼ同じ」である根拠は示さない。
- *6 野口武「『日清貿易研究所』研究の整理と課題——東亜同文書院前史としての位置付けと荒尾精に関連して——」(『同文書院記念報』23、2015、p. 69)。
- *7 『沿革史——日清貿易研究所・東亜同文書院——』(東亜同文書院校友会、1908)・『東亜同文書院創立二十週年根津院長還暦祝賀紀念誌』(上海東亜同文書院同窓会、1921)・『創立三十週年記念東亜同文書院誌』(上海同文書院、1930)・『創立四十週年東亜同文書院紀念誌』(上海東亜同文書院大学、1940)が、東亜同文書院大学同窓会である滬友会によって『東亜同文書院大学史』(滬友会、1955)・『東亜同文書院大学史——創立八十周年記念誌——』(滬友会、1982)が編纂されている。
- *8 これより先『東亜同文書院大学史』(滬友会、1955)序には「同時に先生の経営された日清貿易研究所が後に東亜同文会の経営した東亜同文書院の先驅をなしたことも亦争われない事実である」(p. 1)との主張が見える。ここでいう「先生」は荒尾精を指す。『東亜同文書院大学史』(滬友会、1982)と通じる点があるが、「先驅」と「前身」等、表現の異同もある。
- *9 「関係スル所無キモノ」である日清貿易研究所の『沿革史』を編纂した理由については、「其関係ノ有無ニ論ナク、此ノ如キ特殊ノ国家的事業ガ、今ヤ漸ク世人ノ脳裏ヨリ消失セントスルハ是レ実ニ吾人ノ坐視スルニ忍ビザル所、乃チ亦併セテ同所沿革史ノ編纂ヲ為セル所以ナリ」(p. 3)と記している。

- *10 『東亜同文書院大学史』は研究書でも資料集でもない点には注意が必要であろう。たとえば、「規則要綱」を設けることと、「日本内地の高等教育機関にならっている」ことには直接の連関はない。研究であれば、ならったことを示す史料の提示や論述が必要であるが、本書ではそうした叙述は行われていない。また「既述の通り」とあるが、これより先に「開所当初に予定していた資金獲得の途が不足の事態で阻害された」記述はない。ただし開所より前の「研究所の開設資金」についての記述はある(p. 24)。このように、『東亜同文書院大学史』——他の「学校史」も同様であるが——の歴史叙述は、適切に行われているとは限らない点には注意すべきである。
- *11 『東亜同文書院大学史』は日清貿易商會を巡って「…(略)…荒尾は大いに確信を得、貿易商會の設立につき朝野各方面に遊説を開始したが、当時の日本の国力や、一般の低い中国認識のため、資金の調達は極めて困難であったから、商會の設立は後日に譲り、まず人材養成のための日清貿易研究所の設立に努力を注ぐことにした。当路に対する荒尾陳述の趣旨は次の通りであった」(pp. 23-24)と記し、以下「今や…(略)…故に救済の策たるや、適當の人物を養成するより急なるはなし」等と引く。しかし「商會の設立は後日に譲」る等の決定をしたのが何時かについては明記しない。文脈からすれば「貿易商會の設立につき朝野各方面に遊説を開始し」た後、日清貿易研究所生徒募集より前であるように読めるが、断定できない。なお、「今や」に続く引用は、井上雅二『巨人荒尾精』(左久良書房、1910)の「第四章 日清貿易研究所時代 一 設立の計画」冒頭段落にほぼ一致する叙述がみえる。しかし同段落末には「是に於てか同士の諸氏と謀り、日清貿易研究所を上海に創設するの案を具し、二十二年四月を以て帰朝せり」(p. 36)とあり、荒尾の同趣旨見解を日本へ帰国するより前の記事として描いている。『東亜同文書院大学史』は、同趣旨発言のなされた時期について『巨人荒尾精』と異なった理解を示しているが、その異同について特段の見解は示されていない。
- *12 『東亜同文書院大学史』(滬友會、1955)第1篇は「苦難を極めた經營狀態 このようにして研究所は遠大の理想の下に開設せられたが、その当初から予想せられた資金獲得の途が狭かつたことは、忽ち研究所の經營を困難に陥れた。従つて日清貿易商會設立の計画の如きも着手に由なく」(p. 12)云々とし「その当初から予想せられた資金獲得の途が狭かつた」とする。『東亜同文書院大学史』は「上記の通り、研究所は遠大な理想を掲げて開所され、百五十名の学生もいよいよ異郷での勉学の第一歩を開始した

が、まもなく思わぬ大問題に遭遇することになった。その一は運営資金の枯渇であり、もうひとつは熱病の大流行であった」(p. 31)とし、「運営資金の枯渇」を開所後の「思わぬ大問題」の一つとする。「その当初から予想せられた」と「思わぬ」という異なる理解の由来は、詳らかではない。

*13 『東亜同文書院大学史』(滬友会、1955)第1篇には、「貿易実務の実践 研究所の課程は三年間で一応の教科を終え、卒業の後にはなお一年間商業の実践をさせた後実務を担当せしめる規定であつた。この実務に就くべき機関が日清貿易商会なのであるが」(p. 14)云々とあり、文意はほぼ同じと見てよからう。

*14 冒頭には「(一)根津院長ト荒尾先生。日清貿易研究所ハ荒尾精先生并ビニ現東亜同文書院々長根津一氏トノ企画ニ係ルモノナリ」(p. 1)とあり、全文が「根津院長談」そのものとは考えられない。「根津院長談」を元に、加筆編纂されたものと見るべきであろう。

*15 同章中、「日清貿易商会」の語は「瀛華広懋館ハ日清貿易商会トモ云フベキ意ニシテ」(p. 23)という一文に見える。

*16 なお、「誘導商会」についてはこれより先、

…(略)…上海ニ誘導商会ナルモノヲ起シ当時支那開港場二十有五各地ヘ夫々支店ヲ設置シ上海ニ於テ之ヲ総理シ更ニ日本ト連絡ヲ通ジ漸次ニ貿易ノ実権ヲ清商ノ手ヨリ回復セント企テヌ(p. 4)

ともあり。主張する目的に相違がみられるが、その理由についての説明は『沿革史』中に見えない。

*17 「規則要綱」は全6款から成る。各款制定の時期については記載がない。

*18 第3章「日清貿易研究所」内では、例えば『沿革史』所収の宗方小太郎の懐旧談によると」(p. 31)のように、明記している箇所がないわけではない。

*19 たとえば佐々博雄「日清貿易商会構想と日清貿易研究所」(多賀秋五郎博士喜寿記念論文集刊行会編『アジアの教育と文化』(巖南堂書店、1989)は日清貿易研究所と日清貿易商会の関係について「この日清貿易研究所は、元来、日清貿易商会というものに付属した商会の実務要員養成機関として構想されていたが、日清貿易商会が財政上の理由により実現困難になり、やむなくその規模が縮小され実現されたものであった」(p. 364)・「研究所卒業生の実務機関である日清貿易商会のほうは資金難により設立は困難となった」(p. 365)と主張している。ただし根拠は示さない。

- *20 とともに「日清貿易研究所長荒尾精出願ニヨリ内閣ニテ刊行ノ書籍交付ノ件」(1890年『公文雑纂』第172号、国立公文書館蔵)所収。『日清貿易商会創立旨意』は刊年等を欠く。『日清貿易研究所規則』よりは早いものと推測されるが、詳らかではない。なお、『日清貿易研究所規則』にみえる条文の幾つかは、太田健一「日清貿易研究所覚書」(『倉敷の歴史——倉敷市史紀要——』9、1999)でも紹介されている。
- *21 演説中、江島茂逸『荒尾精氏日清貿易談——博多青年須読——』(1909)には「猶此の募集に関しては、別に規則のあるを以て、之に就き御覧下されたし」(p. 6)とある。ここでいう「規則」は『日清貿易研究所規則』を指すと考えられる。『日清貿易研究所規則』は第16条以下、募集・学費概則等を掲載している。
- *22 『東亜同文書院大学史』は1891年2月の荒尾帰所後の退所処分等を経て「これを機会に研究所経営の一大改革を行うことにな」ったとし、「日清貿易商会関係の業務を廃し」(p. 32)たとする。本章でいう「創立期」は概ね研究所を構想した頃から一大改革前までを指すが、厳密な画期を意図したものではない。
- *23 『日清貿易商会創立旨意』表紙には「日清貿易商会創立旨意／日清貿易商会」とあり、「日清貿易商会」印が押印がされている。従って、事業実態を不問とすれば、既に日清貿易商会は創立済であるものとして発行されている。
- *24 『官報』1889年5月10日
- *25 『沿革史』第四章「規則要綱 第六款 日清貿易研究所事務細則」の第一条には、「日清貿易研究所長ハ日清貿易商会会長之ヲ兼務シ」(p. 62)云々とある。
- *26 『荒尾精氏日清貿易談』には日清貿易研究所入所試験への参加について、「前に掲けたる一行は東京なる日清貿易商会本部より試験執行に付、一先上京すへき旨照会に応し、明治廿三年六月十日吉野川丸にて博多を發し」(p. 11)云々とある。ここでも日清貿易研究所としてではなく日清貿易商会として対応していることがうかがえる。
- *27 註20前掲「日清貿易研究所長荒尾精出願ニヨリ内閣ニテ刊行ノ書籍交付ノ件」によれば、荒尾精は渡清前の1890年7月13日付で「書籍御下附願」を内閣書記官長宛に送っている。同願には、「今般弊商会ヲ清国上海ニ創設仕候ニ付テハ之カ運動之初歩トシテ商品陳列所ヲ設ケ広ク日本品ヲ試売致シ貿易ノ拡張ヲ図リ且之ニ附随シテ日清貿易研究所ナル一種ノ商業学校ヲ上海ニ設立シ貿易上必要ノ学科ト実業トヲ研究セシメ日清間ノ貿易ヲ經營スルニ適當ノ人物ヲ育養シ将来両国貿易ノ開發相勉度微衷ニ御座候」とある。同願は日清貿易研究所長名で送られているが日清貿易商会用箋を用いており、

「弊商会」は日清貿易商会を指すものと読み取れる。ここでは日清貿易商会を創設し、その運動の初歩として商品陳列所を設け、日清貿易研究所はそれに付随するものと称しており、日清貿易研究所を直接に日清貿易商会に附設するとは称していない。

*28 『上海新報』11号(1890年8月16日)「日清貿易研究所と日清貿易商会」には「一人前毎月十三円の学費を高しとせず喜んで其募に应ぜしものならんが」云々、『荒尾精氏日清貿易談』には「一ヶ月の入費として、先づ十三円、則ち一ヶ年百五十六円の額なれば、富有家の子弟ならでは容易に渡航は出来兼る次第もあり」(p. 6)云々とある。『日清貿易研究所規則』学費概則には「一本所生徒ヨリ修業料被服料賄料トシテ一ヶ月金十三円ヲ毎年四期ニ前納セシム」とあり、その内訳は「修業料 五円／被服料 二円八十銭／賄料 四円二十銭／筆紙墨料 一円」(p. 12)である。第9条にいう「修業其他一切ノ費用」とは、これを指すものであろう。その他「自弁」すべきものとしては、第27条に「上海迄ノ其旅行航海費等ハ一切自弁タル可シ」(p. 9)とある。

*29 第16条の「百」字は手書加筆である。50名は6級に均分できないから、脱字とみてよかろう。『日清貿易商会創立旨意』は「凡ソ三十名ヲ採テ」としており、人数に異同がある。

*30 この後にも延長は行われている。たとえば『福陵新報』1890年3月28日「生徒募集法改正」には「志願者ハ二十三年四月迄ニ履歴書ヲ添ヘ東京本所事務所ヘ通送スルコト」と修正した旨を報じている。

*31 『荒尾精氏日清貿易談』は「各府県の研究生徒惣員三百余名は、東京、神戸、長崎の三港より乗り組ませ」(p. 27)云々とも記す。しかし他書は基本的に入所者数を150名と伝えている。おそらくは本書の誤であろう。

*32 商業学校設置案に言及しない募集演説もあったようである。「演談」(『新文章』1、筆鋒社、1889年11月15日)は「左の一編は嘗て支那に遊び貿易の業に従事せられたる荒尾精氏が今回支那国に於て日清貿易研究所を設立し以て諸国との貿易を盛大ならしめんと欲し其生徒を募集の爲日本諸府県を巡回せらるゝ途次去月我大阪に来られ市立大阪商業学校に於て演説ありしを社員が筆記したるを以て茲に記載して諸君の瀏覽に供することゝなしぬ／編者識」(p. 9)と記して、以下「貿易の事并に日清貿易研究所の事」を載せる。募集演説は10月に行われたと読み取れ、本文で扱う石川県での募集演説と時期は近いが、商業学校設置案には言及がない。ただし記者が筆記しなかったものか大阪商業学校を会場とした為に省いたものか等は詳らかではない。荒尾が「貿易

の業に従事せられたる」点については詳述されていないが、講演においてはどのように判断し得る何らかの説明があったのであろう。教育構想については「日清貿易ノ事并ニ研究所ノ事其二」（『新文章』2、1889年12月17日）に「…(略)…彼ノ地ニ日清貿易ノ研究会起シ此ノ地ヨリ百名斗リノ生徒ヲ連レテ往キ私ガ兼テ支那ノ事情ニ能ク熟練セル日本人支那人合セテ二十名程ヲ得テ置タルニ依テ是ヲ師トシテ簿記ノ法ヨリ金銭ノ取引度量法商品識別法等実地ヲ以テ教授シ其ノ間ニ支那語及ビ英語ヲ教授シ交通運輸ノ取扱ヲ自由ニ成ス事ヲ勉強ヲ為サセントス」（pp. 9-10）とある。「簿記ノ法ヨリ金銭ノ取引度量法商品識別法等」の「実地」は商店であるから、この講演でも、実地に従事する事を主、語学等学業を傍とする構想が示されていたことが看取できる。

*33 荒尾は研究所を「一種ノ商業学校」を称したことがある。これは、説明に際しての便宜的表現と見るべきであろう。

*34 なお、『日清貿易研究所規則』の示す学科と予定表のそれは、類似はあるものの同一ではない。この点は第4章で詳述する。

*35 「日清貿易研究所生徒第一学年学科予定表」は『荒尾精氏日清貿易談』・『東亜同文書院大学史』にも所収されている。前者緒言は1902付であり、この点だけ見れば『沿革史』発行より古い。緒言には「編者は当時博多商業会議所の創設に書記として、旧福岡市書記丹増良及現今の市書記鶴原洗太郎の両氏共に日清貿易研究生徒の奨励と其募集に奔走しつつあ」ったとする。当該期の「筆記」の来歴説明とはなろう。しかし上海に渡って後の事柄についての情報を如何に得たのかは、詳らかではない。本章では『沿革史』による。『東亜同文書院大学史』も「第一学年の学科内容と授業予定は次表の通りであった」以下に予定表を掲載するが、「備考」を欠く。

*36 『上海新報』15号(1890年9月13日)「日清貿易研究所」第二第三両学年の学科表は未だ製定にならざる由」と伝えている。

*37 『日清貿易案内』には、後に刊行される『清国通商綜覧』（日清貿易研究所、1892）と重複する点が見える。『日清貿易案内』緒言には「明治二十三年 日清貿易商会」、『清国通商綜覧』緒言には「明治二十四年十二月 編者識」（p. 13）とあり、後者の「編者」は「日清貿易研究所」である。『清国通商綜覧』を検討するに際しては、記述が『日清貿易案内』から引き継がれたものか、一部を改めたものか、『清国通商綜覧』に固有のものか等を確認することが必要である。例えば藤田佳久『東亜同文書院生が記録した近代中国の地域像』は『清国通商綜覧』緒言に「我研究所は…(略)…本書の

編纂も即ち亦此意に外ならざるなり」とある部分を引いて、研究所を「それゆえに…(略)…ビジネス・スクールそのものであった」(p. 14)と主張を展開する。しかし当該記述は、基本的に『日清貿易案内』に既に見える記述の内「我商会」を「我研究所」に改めたものであって、研究所固有の性格を示す叙述とはいえない。両書については本論文第2章で検討する。

*38 『清国通商総覧』第1編「第七門 雑記 第二章 問屋及び商店の組織 学徒」は「是れ則ち支那の商業研修法なり」(p. 975)と結ばれ、「支那ノ商業学校トモ云フヘキモノニシテ…(略)…商業子弟ヲ養育スル者三思スル所ナカルヘカラス」等の評価を記さない。この叙述変化は、注目すべき点であろう。

*39 「畢業後ハ一年間商業実践ヲナシ各自番頭トナリ実習ヲナシムル約アリ即チ学科三年ト実践一年都合四年ニテ完全ニ卒業トナル規定」(「根津院長談日清貿易研究所史」)は『日清貿易研究所規則』には見えない。後に、新たに「約」が結ばれ、「規定」も制定された可能性までは否定できないにせよ、これらは少なくとも当初からの「約」・「規定」ではないとみるべきであろう。

*40 例えば、研究所の募集は必ずしも『日清貿易研究所規則』の則って行われたものではない。前掲註30を参照されたい。また『上海新報』11号(1890年8月16日)「日清貿易研究所と日清貿易商会」には「又応募の生徒中入学試験を経ずして入学を許せる者ある由」と伝えを記し、「方今は官立私立を問はず諸学校一般に入学試験に合格するに非ざれば入学を許さず…(略)…或は却て彼の子を害ふの患なしとせず且つ或者は試験を要し或者は試験を要せざるが如き不公平は斯る事業を計画せる荒尾氏にあるまじき事なり」と評している。『日清貿易研究所規則』第16条「左ノ科目ニ抛リ試験ヲナシ入校ヲ許スモノトス」とあり、仮に報ずる所が正しいとすれば規定を遵守していないことになる。『東亜先覚志士記伝 上巻』(黒竜会、1933)「日清貿易研究所」項には「…(略)…学科試験を行つた上、百五十名を選抜採用することゝなつた。後年、日清戦役の際、敵状偵察の重任を帯びて敵地に入らんとし、遂に捕へられて悲壮の最期を遂げた福原林平もその時の応募者の一人であつた。彼は…(略)…成績が発表されたのを見ると不合格となつてゐた。慷慨家の彼は直ちに荒尾の寓を訪れて面会を求め…(略)…膝詰談判を試み、入所を許可されねば甦でも動かぬ気色を示した末、遂に荒尾を動かして合格者の仲間入りをしたのであつた」(pp. 399-400)とある。『上海新報』記事は「試験を経」なかったものであり、本記事は試験の結果「不合格」であつたものであ

る。いずれも合格者ではないという点では一致するが、経過は異なる。なお、『日清貿易研究所規則』第22条には「試験ノ順序ハ年齢体格志操ヨリ學術ニ及フモノトス／但シ前三者ノ合格者ニ限り學術ヲ試験スルモノトス」(p. 8)とあり、學術試験を受験する前提として「志操」については予め合格することを要する。

*41 『上海新報』49号(1891年5月8日)「日清貿易研究所の近状(承前)」

第二章 日清貿易商会による日清貿易研究所生徒に対する入所前教育

——『日清貿易案内』と『清国通商総覧』に着目して——

はじめに

本章では、前章でも扱った日清貿易商会編『日清貿易案内』（翻印本。明治24年12月付板原直吉弁言、明治23年日清貿易商会緒言、明治24年12月16日出版、大阪府内務部第二課蔵版）と日清貿易研究所編『清国通商総覧』（編輯発行兼印刷者日清貿易研究所。1891年12月編者緒言、第1編・第1編附録は1892年8月29日、第2編は1892年12月21日出版）の比較検討を行い、併せて『日清貿易案内』に見え『清国通商総覧』では失われた日清貿易研究所生徒に対する入所前の教育活動叙述についても検討を試みたい。

日清貿易研究所における教育内容についての研究は、資料の制限もあってか、前章で示した日清貿易研究所生徒第一年学科予定表の検討が中心となってきた感がある。今日では入所後の「教科書」も着目されつつあるが、しかしなお、日清貿易研究所開所前に、未だ入所していない生徒に対する教育が行われた点については論及がないようである。「学校史」で特記され先行研究でも取り扱われる『日清貿易総覧』には入所前教育の叙述はみえず、叙述の見える『日清貿易案内』は存在は知られていたにも関わらず等閑視されてきたことも、背景の一つにあらう¹⁾。

日清貿易研究所の編輯発行である『清国通商総覧』は、「学校史」中でも項目を立てて特記される。たとえば『沿革史——日清貿易研究所・東亜同文書院——』（東亜同文書院校友会、1908）は「清国通商総覧の編成」と題して、

今ハ明治二十五年ナリ明年八月トナレバ三年ノ業畢ルベク畢業後ハ一年間商業実践ヲナシ各自番頭トナリ実習ヲナサシムル約アリ即チ学科三年ト実践一年都合四年ニテ完全ニ卒業トナル規定ナリシナリ。

然レドモ此ノ商業実践ノ期間ハ如何ニシテ之ヲ設立センカ。第一ニ困難ヲ感ズルハ之ニ要スル資金ナリ而シテ資金ニ二種アリーハ現金他ハ人才ナリ思フニ現金ハ之ヲ他ニ求メ人際ハ我之ヲ供シ相共同セバ即チ成ラン。然レドモ当時日本人ノ支那ニ対スル

思想ハ極メテ浅薄ナルモノニシテ何等支那事情ニ関スル智識ナシ故ニ到底之ガ相談ニ応ズル商人ノ如キハ求ムベカラズ茲ニ於テカ大ニ支那紹介ノ事必要トナリシガ其ノ手段ノ一ハ大著述ニアリ支那ニ関スル書ヲ公ニシ支那ノ有望ヲ唱導鼓吹スベキナリ。此ノ如クシテ遂ニ清国通商総覧ノ編成トナリ第一編ハ之ヲ天地ニ分チ太古ヨリ現今ニ至ル支那一般ノ商工業及ビ農事ヲ概論シ第二編ハ商品ニツキ詳述セリ其ノ頁数二千ニ及ビ材料ハ荒尾氏曩キニ漢口ニ於テ心血ヲ注ギテ蒐集セルモノ積ンデ山ノ如ク根津院長一人ノ手ニヨリテ之ヲ整理シ又之ニ意見ヲ加ヘ又一方ニハ直チニ之ヲ印行シテ世上ニ支那ヲ紹介シ研究所ノ如何ナルモノナルカヲ知ラシメ以テ商品陳列所ヲ建設セザルベカラズ故ニ大著述ヲ一人ニテ少クトモ六箇月ニ完成セザルベカラザルナリ。

此ノ頃院長ハ非常ノ大酒家ナリシモ絶対ニ禁酒ヲ守リ一切ノ事務ヲ教頭ニ委任シ楼上ノ一室ニ閉居セリ西洋室ナレバ洗面所モ便所モアリ一週ニ一度外出シテ学校ノ職員等ニ面会スルヲ除キ每晚二時ニ至ル迄鉛筆ヲ以テ走り書キシ之ヲ学生ニ明ジテ清書セシム朝モ食事ニ時ヲ費スヲ惜ミ鶏卵四箇ト牛乳二合トヲ取ルノミ昼食夜食共ニ之ニ準ジ殆ンド専念ニ行ヒ詰メタレバ人ニ容易ニ狎ルル事ナシト云フ鼠迄遂ニ狎ヽルニ至レリ。一心ニ原稿ヲ綴リ行クトキハ傍ラニ鼠来ルモ見向モセズ鼠ハ追々ニ増長シ次第ニ足ノ辺ニ進ミ来リ猶黙シテ書キツヽアレバ遂ニ身体ニ上リ脊中ヲ走ルニ至レリ。此ノ鼠ハ後ニ編輯終リテモ尚現ハレ来客アルトキニモ出デ来リ菓子ノ類ヲ与フレバ悦ンデ含ミ去リシト。

通商総覧ハ予期ノ如ク五箇月半ニテ脱稿シ之ヲ東京ニ送附シテ印刷ニ附シタリ。此ノ年ニハ新著甚ダ少ク日本財政総覧共ニ当時ノ二大著述ナリキ。(pp. 20-22)

とあり、「学校史」中で一項を設けて詳述している。これに続けて「瀛華広懋館ノ設立」と題して、

支那通商総覧ノ世ニ出ヅルヤ初メテ支那ナル老大帝国ノ実情ヲ明カニスルヲ得有識ノ士皆大ニ感激シ研究所ノ声価頓ニ揚リ大阪ノ富商岡崎某等ノ出資ニ依リ遂ニ瀛華広懋館ヲ上海河南路ニ建設スルニ至レリ。(後節日清商品陳列所ヲ参照セヨ)(p. 22)

とあり、『清国通商総覧』が日清貿易研究所の評価をあげたと主張している。またたとえば『東亜同文書院大学史——創立八十周年記念誌——』(滬友会、1982)は「『清国通商総

覧』の刊行」と題して、

研究所の課程は、三年間で一応の教科を終え、卒業後さらに一年間商業の実践をさせた後実務を担当させる規定であった。この実務に就く機関が日清貿易商会であるが、その設立には多大の資金を要する。当時の国情は国内の事業すら資金に欠乏していたから、未知の対清事業に巨資を集めることは容易な業でなく、商会設立の計画が延期の状況にあったことは既述の通りである。

そこで商会を設立するには、まず我が国事業家の目を清国に向けさせる必要があり、それには清国に関する知識を普及し、その有望な所以を知らしめることが第一であった。このため研究所は清国事情啓蒙の書として、『清国通商総覧』を刊行することとし、根津がその編纂を担当した。同書の基本資料になったのは、荒尾が漢口に在った明治十九年から二十二年に至る足かけ四年間に、荒尾の同志たちが、四百余州の山川荒野を文字通り命がけで跋涉した中国の奥地や秘境の実態報告であり、中国民衆の赤裸々な生活記録であった。そこには儒教の聖典や、中国の王朝文化から想像されていたものとはおよそ違った「生きている中国」の姿があり、世界に対して中国と中国人の実像を紹介する最初の文献として高く評価されるものであった。

根津は代理所長として教務を統べるかたわら、この編纂に当たったが、五カ月余にわたるその心身の労苦は言葉に尽くせぬものがあったという。その間楼上の書齋に閉じ籠り、愛飲の酒すら断ち、食事は室内で鶏卵と牛乳ですましてほとんど室外に出ず、睡眠の時間もきりつめて、山積する資料を整理・編集し、さらに群籍を渉猟して不備を確認、補填するなど辛酸を重ね、菊版二千余頁、全三巻の大冊を完成、二十五年八月に出版した。根津三十三歳の時であった。軍人、経綸家、教育家根津のイメージとはおよそ違った地味な研究者としての根津の一面を現すものである。

同書の内容は二編に分かれ、第一編では第一門から第七門にわり、地勢・政治・財政・経済・交通運輸・金融・貿易さらに商業組織・商習慣・中国渡航・奥地旅行の心得にいたるまで詳述され、第二編では工芸品・陸海各種の物産について細大もらさず記述されている。中国大百科辞典とも称すべきもので、これにより研究所の声価を大いに高めることができた。(p. 34)

とある。『沿革史』と『東亜同文書院大学史』の叙述を比較すると、卒業規定や実践機関

の名称の相違等はひとまず措き、『清国通商総覧』編集出版に関わる点に限れば、『東亜同文書院大学史』では執筆開始時期についての記述や根津と鼠に関する物語的文章が失われている等の相違はあるものの概略は一致し、『清国通商総覧』編集を根津一の事績として特記している。

しかしながら、既に記した通り、『清国通商総覧』に先行して日清貿易研究所が附属する日清貿易商会の名義で『日清貿易案内』が刊行されている。本章で後述する通り両書の緒言は一部を除いて共通である。にもかかわらず、「学校史」は『日清貿易案内』に言及していない。

以上を踏まえ、予告的に記した通り、本章では『日清貿易案内』と『清国通商総覧』の比較検討を行い、『日清貿易案内』見える日清貿易研究所生徒に対する入所前の教育活動叙述についても検討を試みたい。

Ⅰ.『日清貿易案内』から『清国通商総覧』へ

「学校史」は『清国通商総覧』のみを取り上げ、『日清貿易案内』に言及しない。また『清国通商総覧』も『日清貿易案内』との連関を記していない。前章でも簡略に記した所ではあるが、本節では、『日清貿易案内』と『清国通商総覧』の関係について検討を加えよう。

はじめに記した通り、『日清貿易案内』原書の刊行年は詳らかではない。筆者が確認した版は国立国会図書館所蔵の翻印本で1891年12月16日出版である。巻頭には明治24年12月付の板原直吉弁言が付されており、「本(大阪)府農工商雑報ノ号外トナシテ印刷ニ附シ」(p. 3)たものであると言う。

『日清貿易案内』緒言末には「明治二十三年 日清貿易商会」と記されている。「目下養フ所ノ百五十有余ノ研究生」(p. 9)とあり募集人数と一致しているから、おそらくは開所からさほど日を経ずして緒言が記され、原書が刊行されたと思われる。

板原直吉は『日清貿易案内』弁言で、

今茲某月荒尾氏其会員某氏ノ帰朝スルニ際シー書ヲ齎ラシ来リテ予ニ贈ラル題シテ日

清貿易案内ト云フ

と記しており、『日清貿易案内』原書は荒尾精帰朝時には成書していたことになる。荒尾の「帰朝」時期については『沿革史』に、

荒尾先生ハ其ノ年即二十三年十一月初旬政府ヨリ一万円ノ補助金ヲ得ン為メ帰東セラレ根津院長ハ漢口ヨリ来リテ所長代理ヲナス (p. 14)

とあり、1890年11月のこととなる。以上から見て、原書は遅くとも1890年11月初旬より前、少なくとも根津一が所長代理となるより前には成立・刊行されたものと見ることができよう。

『清国通商総覧』は第1編・第1編附録、第2編よりなる。第1編緒言には「明治二十四年十二月編者識」とあるから、日清貿易研究所名の緒言ということになる。第1編附録目次は支那農工商史、日清貿易沿革略史等からなる^{*)}。『東亜同文書院大学史』は「全三巻の大冊を完成、二十五年八月に出版した」と主張するが、明治25年8月に出版されたのは第1編・同附録のみであるから、同書の主張は事実に基づいていない。

先に記した所ではあるが、『日清貿易案内』と『清国通商総覧』の緒言は一部を除いて共通である。本節では『清国通商総覧』と第1編と『日清貿易案内』相違について改めて確認を行いたい。

先ず、緒言の後段について対照したものが下表である。

『日清貿易案内』	『清国通商総覧』
我商会 ハ昨年ノ創立ニ係リ日尚ホ浅ク諸般ノ事業未タ其緒ニ就カスト雖トモ歲月ヲ追フテ漸次其歩ヲ進メ日清ノ貿易ニ関シテハ希クハ微力ノ及フ所ヲ尽サント欲ス	我研究所 は昨年ノ創立ニ係リ日尚ホ浅ク諸般ノ事業未タ其緒ニ就カスト雖トモ歲月ヲ追フテ漸次其歩ヲ進メ日清ノ貿易ニ関しては希クハ身を挺して微力ノ及フ所を尽さんと欲す
然レトモ此貿易事業タル固ヨリ容易ノコ	然れとも此貿易事業たる固より容易の

トニアラサレハ

必スヤ

国家全体ノ力ヲ注クニアラサレハ今日ノ
萎靡ヲ振興シテ財本ノ基礎ヲ開クヘキニ
アラス而シテ今国家全体ノ之ニ方ハンコ
トヲ希ハ、其事情ヲ詳悉シ其利害ヲ論究
シテ広く之ヲ一般人民ニ諮ラサルヘカラ
ス是レ**我商会**カ暫ラク其僭踰ヲ忘レテ率
先世ノ教導者タラント欲スル所以ニシテ
本書ノ編纂モ亦此意ニ外ナラサルナリ

此書ハ支那商業社会ノ概況

ヲ示スニ過キスト雖ト

モ唯日清貿易研究ノ第一着トシテ之ヲ有
志ノ士ニ頒タント欲スルノミ且本年第三
回内国勸業博覧会開設ノ好機ニ臨ミ日清
貿易研究会ナルモノヲ東京ニ設ケ彼我ノ
貿易品ニ関シ貿易上ニ於ケル事項ヲ説明
シ将来ノ方針ヲ論及シタリト雖トモ期日
短ク且此会ニ与リシ者モ一地方ノ人ニ止
マリシヲ以テ広く世人ノ参考ニ供セント
欲シ今之ヲ卷末ニ附ス其録スル

所ノモノ

亦貿易品ノ一斑ヲ示スニ過キスト雖トモ
亦以テ其大要ヲ知ルニ足ランカ爾後月報
若クハ周報ヲ発兌シテ漸ク其全班ニ及ホ
シ以テ当業者ノ参照ニ資セント欲ス

とにあらす苟も今日の萎靡を振興して
大に財本の基礎を開かんと欲せは必ずや
国家全体の力を注くにあらされは不可な
り

而して今国家全体の之に方はんと
を希は、先づ其事情を詳悉し其利害を論
究して広く之を一般人民に諮らさるへか
らす是れ**我研究所**カ暫らく其僭踰を忘れ
て率先世の教導者たらんと欲する所以に
して本書の編纂も即ち亦此意に外ならさ
るなり

此書は支那商業社会の概況と**及ひ其必要**

参照事物の一斑とを示すに過ぎすと雖ト

も唯日清貿易研究の第一着として之を有
志の士に頒たんと欲するのみ且昨年第三
回内国勸業博覧会開設の好機に臨み日清
貿易研究会なる者を東京に設け彼我の貿
易品に関し貿易上に於ける事項を説明し
将来の方針を論及したりと雖とも期日短
く且此会に与りし者も一地方の人に止ま
りしを以て広く世人の参考に供せんと欲
し今之を卷末に附し其尾更に補ふに実地
調査の開設を以てす其録する所のもの固
より完璧を期するものにあらすと雖とも
亦以て其大要を知るに足らんか以後月報
若くは周報を発兌して漸く其全班に及ほ
し以て当業者の参照に資せんと欲す

<p>而シテ目下養フ所ノ百五十有余ノ研究生ニシテ俛焉其業ヲ修メ他日真正ナル実業家トナリ且今創設スル所ノ物品陳列所</p> <p>ニシテ漸ク整頓スルニ至ラハ貿易上ニ於ケル精細ノ調査ヲ遂ケ詳密ノ事情ヲ究メ独リ当業者ヲシテ遺憾ナカラシムルノミラナス奮テ日清貿易上ニ於ケル一新紀元ヲ開キ当業家諸君ト共ニ永ク我商權ヲ回復シ国權拡張ノ財本ヲ培養シ以テ優渥ナル国恩ニ報ユル所アラントス</p> <p>明治二十三年 日清貿易商会 (pp. 8-9)</p>	<p>而して目下養ふ所の百有余の研究生にして俛焉其業を修め他日真正なる実業家となり且今より漸次創設せんとする所の物品陳列所及誘導商会にして漸く整頓するに至らは貿易上に於ける精細の調査を遂げ詳密の事情を究め独り当業者をして遺憾なからしむるのみらなす奮て日清貿易上に於ける一新紀元を開き当業家諸君と共に大に我商權を回復し国權拡張の財本を培養し以て優渥なる国恩に報ゆる所あらんとす</p> <p>明治二十四年十二月 編者識 (pp. 11-13)</p>
---	---

両者を比較すると明らかな通り、『清国通商総覧』では「(日清貿易)商会」をすべて(日清貿易)研究所」に書き換えている。それに際して、日清貿易商会と日清貿易研究所の関係についての追記を行っているものではない。日清貿易商会への言及は、この時点の日清貿易研究所にとって、好ましからざるものだったのであろう。結果的に日清貿易研究会の開催者も、日清貿易商会から、まだ開所すらしていない日清貿易研究所に改竄されることになった。また、『日清貿易案内』緒言は「今創設スル所ノ物品陳列所ニシテ漸ク整頓スルニ至ラハ」、『清国通商総覧』緒言は「目下養ふ所の百有余の研究生にして俛焉其業を修め他日真正なる実業家となり且今より漸次創設せんとする所の物品陳列所及誘導商会にして漸く整頓するに至らは」とあり、両者で標榜する進捗に相異がある。「物品陳列所」が「今創設スル所」から「今より漸次創設せんとする所」に改変され、未着手の願望に後退している。また「研究生」数について、前者は「百有余」、後者は「百五十有余」とする。これは、退所者を反映したものであろう。退所者については本論文第3章で取り扱う。

他の相違として、明らかに加筆された部分も見取れる。「此書ハ支那商業社会ノ概況ヲ示スニ過キス」が「此書は支那商業社会の概況と及び其必要参照事物の一斑とを示すに過ぎず」に書き改められている。『清国通商総覧』は『日清貿易案内』に言及してはいないが、両書の相違の内加筆部分には「其必要参照事物の一斑」と見なしたものが含まれることになろう。ただし「必要」の基準は詳らかではない。

次いで、『日清貿易案内』と『清国通商総覧』の構成について確認しよう。『清国通商総覧』の目次構成に沿って『日清貿易案内』の類似する章題等を対照したものが下表である。便宜的な作表であって、個別の内容の有無まで比較できるものではないが、構成の異同の概略を伺うことは出来よう。

『清国通商総覧』	『日清貿易案内』
第一門 商業地理	商業地理
第一章 総説	総説
第二章 十八省附北京南京	
第三章 廿五港附香港	北部／天津／牛莊／芝罘
	中部／宜昌／漢口／鎮江／九江／蕪湖／上海／温州／寧波
	南部／北海／広東／汕頭／台湾／高狗／淡水／鷄籠／瓊州／福州／厦門
第四章 気候	
第五章 風俗	
第六章 教育	
第七章 宗教	
第二門 庶制	
第一章 政体	
第二章 歳出入	
第三章 塩政	
第四章 茶法	
第五章 農田	
第六章 鉱山	
第七章 新海関	日本支那輸出入貨物海関税
第八章 旧海関	日本輸出品海関税銀表
第九章 釐金税	日本輸出無税品
	日本輸入品税銀表
	日本輸入無税表
	日本輸入禁制品
	支那輸出品海関税銀表
	支那輸入品海関税銀
第十章 貨幣	貨幣
	銀貨
	洋銀
	小洋銀
	銅錢
	銀並ヒ二錢相場
第十一章 度量衡	度量衡／度・里程尺及ヒ土地尺・量・衡
第十二章 郵政	
第三門 運輸	内地運輸法/運輸総説
第一章 水運	内河運輸法

第二章 陸運	陸路運輸法
第三章 漕運	外海外河運輸法
第四章 鉄道	
	運輸ノ季節
	運輸ノ線脈
第五章 汽船	支那沿海及ヒ日本支那間ノ航海ニ従事スル汽船会社/汽船航路・汽船運賃
第六章 倉舗料埠頭税附水先案内	倉庫ノ実況ノ蔵敷料
第七章 保険及保険料	保険
第四門 金融	銀行並錢店及ヒ手形発行ノ実況
第一章 銀行	銀行並錢店ノ組織
	銀錢票摸形
第二章 諸為替	為替及貯金
第三章 貯金及貸借	貸金並預金ノ方法
第四章 手形(民行紙幣)	手形発行ノ方法
第五門 交通	
第一章 郵便	郵便
第二章 電信附電話	電信
第六門 生業	
第一章 工業	
第二章 農業	
第三章 蚕桑業	
第四章 漁業	
第五章 牧畜業	
第六章 山林業	
第七章 外国貿易	
第八章 結論	
第七門 雜記	
第一章 会館(同郷俱樂部)	
第二章 問屋及商店の組織	問屋及ヒ商店ノ組織/仲介問屋・大商店・小商店)ノ各商店伴当員数及ヒ給料表・商店帳簿雛形
第三章 棧房並に号客	棧場並ニ号客
第四章 訪問の規矩	
第六章 渡航者心得	支那渡航者心得/渡航携帯品・支那内地旅行携帯品
第七章 借家の習慣	
第八章 呂宗票	
第九章 護昭(内地旅行免状)	旅行免状ノ事
第十章 内地旅行者の注意	宿屋ノ事
	航路
	北部航路
	中央部航路
	南部航路
	仮注意

『清国通商総覧』第1編にのみ見え『日清貿易案内』に見えないものとしては、たとえば商業地理については、『日清貿易案内』は基本的に港のある地に限定しているのに対し、『清国通商総覧』では直隸省を含む18省や、北京・南京も個別に扱い、また、気候や国子館での教育や登用試験等について記す点がある。庶制についても、直接交易に関わる海関・税等以外にまで叙述の範囲を広げている^{*3}。ただしこれらは総じて概説的な叙述に止まっている。

こうした加筆項を除けば、『清国通商総覧』に見える項目名の過半は、内容の質や量を問わなければ、『日清貿易案内』にも類似する項目を見いだすことができる。この点から見ても、『清国通商総覧』は先行する『日清貿易案内』を源流の一つとして編集されたものと見なすべきであろう。

以上から見て、『清国通商総覧』は独立した企画ではなく、先行する『日清貿易案内』をふまえて編集されたものと言えよう。刊行の年次や緒言の書換え等を考慮すれば、初期の日清貿易研究所を研究する上では、『清国通商総覧』よりも、日清貿易商会編の『日清貿易案内』をより深く検討するべきである。

Ⅱ. 日清貿易研究会開催と日清貿易研究所入所前教育

日清貿易研究所が付属する日清貿易商会は、日清貿易研究所開所より前に東京において日清貿易研究会を開催している。『日清貿易案内』緒言によれば、

此書ハ支那商業社会ノ概況ヲ示スニ過キスト雖トモ唯日清貿易研究ノ第一着トシテ之ヲ有志ノ士ニ頒タント欲スルノミ且本年第三回内国勸業博覧会開設ノ好機ニ臨ミ日清貿易研究会ナルモノヲ東京ニ設ケ彼我ノ貿易品ニ関シ貿易上ニ於ケル事項ヲ説明シ将来ノ方針ヲ論及シタリト雖トモ期日短ク且此会ニ与リシ者モ一地方ノ人ニ止マリシヲ以テ広ク世人ノ参考ニ供セント欲シ今之ヲ卷末ニ附ス (pp. 8-9)

とある。これによれば、第三回内国勸業博覧会開設を好機とみて日清貿易研究会を開催したが、結果としては、開催期間が短く会に参加した者も「一地方ノ人ニ止マ」ったとする。

では、日清貿易研究会は如何なるものであったのだろうか。『日清貿易案内』巻2、重要貿易品説明の冒頭には、

会長荒尾精

今日ヨリ此研究会ノ説明ヲ説明員ヨリ述フルコトナルカ誠ニ思ヒシ如クニ物品モ集マラサレトモ何分外国ノ物デモアリ且ツハー己ノ微力ノ致ス所ナレハ此位ニテモ精々注意シタル物ナリー物ニ付テ形状ノ異ナル他ノ物マデモ説明スル筈ニナリ居レハ其者ニテ御聞取アランヲ願フ且斯克シテ持参シタルモ余程苦心セシコトナレハ説明上ニ於テ諸君ノ了解セラレサル所ハ飽クマデモ質問セラルヘシ其レニ依テ又研究ニナルコトモアルヘシト信ス又近日ハ博覧会或ハ政治上ノ集談会杯ト云フ種々ノ会アリテ参会スル人モ少ナカルヘシト思ヒタルヨリ生徒ノ衆ヲ呼ヒタルナリ彼地ニ往テ研究セラルハ上ニ付テモ利益ニナルヘシト考フルヲ以テ等閑ニ附セス要点ナドハ能ク記憶ウルカ又ハ書き記ス様ニシテ了解シ難キ所ハ充分質問セラレ決シテ余ス所ナカラシコトヲ希望ス (pp. 170-171)

とある。なお、この叙述は『清国通商総覧』には見えない。冒頭に「会長荒尾精」とあり、荒尾は日清貿易研究会において、日清貿易研究所長としてではなく日清貿易商会長として臨んでいることが看取できる。この記述によれば、日清貿易研究会は、外国の「物品」を展示し説明を行う方式であったようである。荒尾は「近日ハ博覧会或ハ政治上ノ集談会杯ト云フ種々ノ会アリテ参会スル人モ少ナカルヘシト思ヒタルヨリ」と「生徒」を参加させた理由を述べ、当初から参加者が少ないことを予見していたかのように主張を行っており、内国勸業博覧会を「好機」と見たとする緒言記述と齟齬が見られる。

ここに見える「生徒」とは日清貿易研究所生徒、「彼地」は清国、もしくはより限定して上海を指すものと見てよかろう。荒尾は生徒に対し、渡清後の日清貿易研究所における「研究」においても利益があると考え、日清貿易研究会に於いて要点などは記憶するか書き記す、了解出来ないところは十分に質問するよう求めている。日清貿易研究会への参加者が「一地方ノ人ニ止マリ」「参会スル人モ少ナ」かったとすれば、同会は結果的に主として日清貿易研究所生徒の入所前教育の場となったと見ることができよう。

では、日清貿易研究所開所前、即ち課程外である日清貿易研究所生徒の日清貿易研究会への参加は、どのように求められたのであろうか。生徒であった藤井善三郎(後の善助)の伝記『藤井善助伝』(熊川千代喜、1932)に引く書簡に、その経過を見ることができる。

神埼郡北五箇荘村大字宮荘二十九番屋敷

藤井善三郎殿

拝啓 屢御面倒之儀申出御迷惑千万ノ次第トハ奉存候得共昨日農商務次官ヨリ今回日清貿易研究所ノ生徒ハ後来我国実業ノ機関トナリ誠ニ富強製造者ト云フヘキモノニシテ奮テ其募集ニ応シ遠ク海外ニ留学候段殊勝之儀ニ付大臣始メ一々面接之上訓示ヲ与ヘ且他日ノ参考トシテ同生徒ニ限り無料ニテ博覧会縦覧並各製造諸器械等參觀可差許旨内諭有之候是誠ニ弊所及同生徒之面目裨益不少儀ニ御座候将又弊所ニ於テモ本年博覧会ヲ好機トシテ来ル六月十五日比方一ヶ月ヲ期シ日清貿易品ヲ一場ニ陳列シ上ハ農商務省及各府県勸業課員ヨリ下ハ各地実業家及貿易者等ノ臨席ヲ乞ヒ広ク日清貿易品研究会可相催筈ニ有之候間是ヘモ研究ノ為メ生徒一同臨席為致度候ニ付本月十二日付ヲ以テ御依頼申上候委員ヲ派シ各地方ニ於テ試験施行之儀相廢志願者ハ凡テ上京為致其序ヲ以テ当地ニ於テ一同同時ニ試験候様改正致シ候尤モ身体虚弱ニ非サル以上ハ可相成採用可致筈ニ有之候間甚タ恐縮之至ニ御座候得共前陳情状各志願者ヘ御指示被成下来ル六月二十日迄ニ着京之上其趣当事務局ヘ可届出旨御下達被下度奉請願候…(略) …

日清貿易研究所

明治二十三年四月二十一日 荒尾精®(pp. 32-33)

とある。ここに見える記述は日清貿易(品)研究会開催前に記されたものであるから、あくまで実態でなく計画を知り得るに止まる資料である点には留意が必要である。これによれば、荒尾は第三回内国勸業博覧会にあわせて一ヶ月間日清貿易研究会を開催し、日清貿易研究所生徒も「研究ノ為メ」に参加させることを計画し、その為に入所試験を各地開催から東京での一同同時試験に改めようとしたようである。「研究」に言及する点は、『日清貿易案内』緒言と一致している。

なお、「生徒一同臨席」とはあるが、日清貿易品研究会は「六月十五日比方」であるのに対し、受験者は「六月二十日迄ニ着京」とあるから、日清貿易研究会開催当初にお

いては未だ「生徒」であるか定まっていないことになる。他方で「身体虚弱ニ非サル以上ハ可相成採用可致筈」ともあり、藤井に限るものか未詳ながら、受験前に採用を仄めかしている。試験を重視せず受験者と合格者を明確に区別する必要をみとめていなかったものか。詳らかではない。なお、『福陵新報』1890年5月23は日清貿易物品研究会の期間について「本年七月一日より十五日間」と報じている^{*4}。詳細は次節で示すが、開催期間は後に変更されたようである。

「農商務省及各府県勸業課員ヨリ下ハ各地実業家及貿易者等ノ臨席ヲ乞」う旨の記述があることから見て、荒尾等が日清貿易研究会の主たる参加者として期待したのは彼等であつたろう。『日清貿易案内』と同様「好機」と記している点から見て、参加者が少ないことは当初からの見込みではないと見なして良からう^{*5}。そして、生徒参加は遅くとも1890年4月には既に計画されていることからみて、「博覧会或は政治上の集談会杯と云ふ種々の会ありて参会する人も少なかるへしと思ひたる」とする荒尾の生徒参加理由の説明は、参加者が望んだ様には得られなかったことを受けての弥縫的な表現に過ぎないと見なければなるまい。しかし他方で「生徒一同臨席」であつたとすれば、日清貿易研究会は日清貿易研究所生徒の入所前教育の場としては結果的に意義を有したと考えられよう。

Ⅲ. 日清貿易研究会の展開

前節で見たとおり、日清貿易商会長である荒尾は、日清貿易研究会への生徒参加が「彼地ニ往テ研究セラル、上ニ付テモ利益ニナルヘシト考」えたという。本節では、日清貿易研究所生徒の入所前教育の場となった日清貿易研究会が、何を取り扱い、どのように進められたのかを確認したい。

日清貿易研究会については『日清貿易案内』『清国通商総覧』緒言のどちらにも言及されている。ただし、前述した通り、『清国通商総覧』では失われた記述もある点には注意が必要であろう。また例えば、『清国通商総覧』第二編凡例には、

本篇は明治二十三年六月我研究所が東京に於て開きたる日清貿易物品研究会の現品説明会筆記を本として之に其際洩したる事物の概要を補則したるものなり故に行文談話

の体にして少しく冗長の嫌なきにあらずと雖とも其意専ら平易懇切実業者をして身其境に存るの思を以て之を読ましむるにあり乃ち今故らに之を訂正せず(p. 1)

とある。ここでも日清貿易商会として開催した日清貿易(物品)研究会を、「我研究所」すなわち日清貿易研究所の開催である彼の如く改竄する等、緒言で行われたのと同様の操作が行われている。また「行文談話の体にして少しく冗長の嫌なきにあらず…(略)…乃ち今故らに之を訂正せず」とする主張も事実とは認められない。第二編第一門工芸品第一章磁器説明の総説には「今日より支那工芸品の説明を始めんとす先づ第一に焼物の事よりすべし」(p. 1)とある。しかし『日清貿易案内』の相当箇所には「私ハ今日ヨリ支那工芸品ノ説明ヲ始メマスガ先ツ第一ニ焼物ノ事ヨリ御話ヲ致シマス」(p. 470)とあり、明らかに「故ら」な「訂正」が行われている。加えて、詳細は後述するが、開催を「明治二十三年六月」とする点も誤である。前掲した藤井への書簡中でも6月15日頃より開始の旨が記されてはいたが、そうした計画はあったにしても、実際に開催したのは7月1日からであった。

斯様に、日清貿易研究会を検討するにおいては『清国通商総覧』には信を置きがたい諸点がある。そこで本節では、荒尾が東京府に提出した「日清貿易物品研究会開設御届」とその添付書類⁶、そして『日清貿易案内』の記載を中心に検討を行うものとする。

「日清貿易物品研究会開設御届」は日清貿易商会用箋に記されており、

本月一日方来ル十五日迄京橋区木挽町厚生館ニ於テ研究会举行候ニ付別紙旨趣書相添此段及御届候也

明治廿三年七月八日 芝区明舟町十九番地／日清貿易商会々長／荒尾精

東京府知事侯爵蜂須賀茂韶殿

追而本届書ハ举行前可差出之处御届洩ニテ此際御届仕候且本会ハ可成丈広ク有志当業者ノ来集ヲ希望候ニ付其向々ニ御指示被成下度此段奉願候也

とある。これによれば、藤井へ書簡中に見える計画や『清国通商総覧』の記載と異なり、日清貿易物品研究会は1890年7月1日に開催され、期間は同15日までを予定していることが分かる。届けは開催より後の7月8日に至ってなされた。遅れた理由を「届洩」とするが、「有志当業者ノ来集ヲ希望」する旨も記している。おそらくは、8日迄には期待した程の参加者を得られなかったのであろう⁷。これは先に見た「参会スル人モ少ナ」いとする荒

尾発言と整合する。

添付別紙の一つには、

本日ヨリ開設スル日清貿易研究会ノ説明品評ハ左ノ日取順序ニ由リ挙行ス

日清貿易研究会挙行順序

一陳列品縦覧 七月一日ヨリ三日マテ 午前八時ヨリ
午後五時マテ

一工芸品説明 七月四日ヨリ七日マテ 午前八時ヨリ熟覧
午後一時ヨリ説明

一水産物説明 同八日ヨリ十日マテ 同

一陸産物説明 同十一日 同

一日本品々評并ニ質問 同十二日ヨリ十四日マテ 午後八時ヨリ
午後五時マテ

貿易上ノ一般説明并ニ日清客員諸氏ノ演説 十五日 同

明治二十三年七月一日／芝区明舟町拾九番地／日清貿易商会

とある。開始日当日付であるから、おそらくはこの順序に従って行う意図であったのであろう。今一つの添付別紙は「日清貿易物品研究会」と題されており、その備考には、

(備考)開会ハ七月一日ヨリトシ研究ノ方法ハ左ノ如シ

研究ノ方法

研究ノ順序ハ第一回ヲ水産物トシ第二回ヲ陸産物トシ第三回ヲ工芸品トス

初次熟覧 次説明／次質問 次説明員見込陳述／次日本品々評次勸業員及実業家意見陳述

右研究中ノ要領ハ凡テ之ヲ筆記スルヲ

とある。先ほどの順序と異なるが、「開会ハ七月一日ヨリトシ」とあるから、この備考に載せる順序は7月1日より前の計画されたものであろう。「右研究中ノ要領ハ凡テ之ヲ筆記スルヲ」とあるが、これは参加者として望んだ「農商務省及各府県勸業課員ヨリ下ハ各地実業家及貿易者等」に一樣に求め得るものとは考え難い。先に引いた通り、荒尾は参加した生徒に「要点ナドハ能ク記憶ウルカ又ハ書き記ス様ニシテ」と求めたというから、同様に生徒に対する要求と考えるべきであろう。であるならば、この別紙は、他の者に配布しないこともなかろうが、生徒に配布することを目的として事前に作成したものなのではあ

るまいか。

この別紙は「日清貿易物品研究会開設旨趣」を載せており、

…(略)…余カ昨年帰国以来特志ナル日清貿易研究生ヲ募集シ傍ラ物品陳列所ヲ開設シテ真正ナル実業家ノ養成ト貿易品ノ研究ヲ為サント欲スルモ亦此意ニ他ナラザルナリ故ニ将来ハ漸次正確ナル人材ヲ得ルト共ニ精細ナル物品ノ研究モ自ラ遂ケラルベシト雖モ先ヅ今日各地実業家ノ参考ニ供スル為メ昨年来着手シ置キタレバ今茲ニ従来清国ノ物品ニシテ我国人カ此ヲ模造シ他日貿易上利益アリト認ムル物品及后来望ミアリト認ムルモノト清国ヨリ日本ニ向ケ輸入シ来リタルモノ及后来望ミアリト認ムルモノトヲ開列シ之ニ対スル明細ノ説明書及参考書ヲ附シ上ハ農商務省及各府県農商課員ノ臨席ヲ乞ヒ下ハ各実業家生産家貿易商ノ来集ヲ得テ大ニ之カ研究会ヲ開キ研究尚ホ足ラザルアレハ后日商会ニ於テ之ヲ精査シ以テ当局者ニ報告スルハ貿易商ハ益ス其道ニ明ナルヲ得生産家ハ益ス其業ニ詳カナルヲ得勸業課員ハ益ス其職ニ尽スヲ得生産上ノ計路為ニ定マリ貿易上ノ運動為ニ自在ニ勸業上ノ裨益為ニ増進シ終ニハ外人ノ手裡に帰スル商權ヲ挽回シテ逐次輸出入ノ数額ヲ増加スルニ至ルヘシ是余ガ本年博覧会ヲ好機トシテ研究会ヲ開カント欲スル所以也

とある。来集を望む対象は「上ハ農商務省及各府県農商課員ノ臨席ヲ乞ヒ下ハ各実業家生産家貿易商」としており、『藤井善助伝』に見えたものとほぼ同じである。ここでは、日清貿易研究生を募集し物品陳列所を開設して実業家養成と貿易品研究を行う構想を示し、あわせて「研究尚ホ足ラザルアレハ后日商会ニ於テ之ヲ精査シ以テ当局者ニ報告スル」旨を記しており、物品陳列所・商会での物品研究をうたっている。この点は前章にあげた日清貿易研究所構想に通じる点がある。

さて、『日清貿易案内』が掲載する説明及び質疑応答の行われた物品は、下表の通りである。

磁器説明 説明員山内崑述

洗面盃／痰盂／帽架／飯盃／茶盆／蓋托／茶壺／茶盅／井鉢／盃／德利／菓子皿／高脚皿／皿／灯台／小皿／散蓮花／水池／白粉容レ／筆床／油溶器／糊筒／鼻煙草入／茶盆／阿片容レ／十ト瓶／石鹼容レ／十件／総説

銅器説明

水煙台阿片釜／洗面盆／脚炉／手炉／酒風呂／灯台／阿片道具／墨壺／阿片容／
水煙盒／茶台／阿片吸水容レ／筆挿ミ／蚊帳掛ケ／錠前／湯沸シ／光壺／藥風炉／
蓮子壺／大湯沸／小飯壺／五更飢／水烟台／総説

錫器説明

香案事件／茶壺

鉄器説明

大厨刀／大号裁剪／剃刀刈刀／京眉柑／薄切刀／暴刀／皮刀／脚刀／鉋／斧／鋤
／郎頭／平刀／曹抱／大濶鑿、銼／园鋸／鋸／火鋸／鉋／軋剪／鉄針／針抽／斜刀

馬口鉄細工説明

信挿／紙吹筒／食籃／帽籠／鶏鳴炉(又名五更飢)／蚊虫灯／鏡台／鏡盒／鶏毛筒
／茶壺(即茶瓶)

簪類説明

二光珠控耳／双光珠控耳／双光珠球／絨球蝶／洋珠花／小蝴蝶／行茉莉／双光珠
花／水占球／双光珠条／花把根／(花簪類)／珠蚨水草／小京庄／金二庄／天津辺花
団扇及扇子説明(扇子一号～十三号)／(団扇一号～九号)／(沖牙羽毛絨花排扇)

煙管頭及煙嘴説明

梳櫛説明(一号～八号)

骨角細工説明

釦類説明

首飾説明

縫箔説明

打紐類説明

織物説明

紙ノ説明

紫檀細工説明

漆器説明

雜品説明

西洋雜貨説明

燐寸説明

綿花説明

麻ノ説明

香菇(椎茸木耳)説明

米ノ説明

煙草説明

砂糖説明

牛皮説明

(七月九日水産物ノ解説ニ付会長ノ披露)

水産物説明

魚翅説明 説明員井深仲卿述／魚翅ニ付テ質問及応答

海參説明 海參ニ付テ質問及応答

魚肚説明 魚肚ニ付テ質問及応答

蜆皮説明 蜆皮ニ付テ質問及応答

鰯及魷説明 墨魚ニ付テ質問及応答

鮑ノ説明 鮑ニ付テ質問及応答

蝦ノ説明 蝦ニ付テ質問及応答

伊太良貝説明 伊太良貝ニ付テ質問及応答

明骨(一名魚脆)説明 明骨ニ付テ質問及応答

螳蝦説明 螳蝦ニ付テ質問及応答

寒天説明 寒天ニ付テ質問及応答

淡菜説明

上表を見ると、荒尾が述べたとおり種々の「物品」についての説明と質問応答で構成されている。物品説明については、荒尾が「誠ニ思ヒシ如クニ物品モ集マラサレトモ」「今日ヨリ此研究会ノ説明ヲ説明員ヨリ述フル」と述べている通り、基本的には現物が集められたものについてはそれを示しつつ、説明員が説明したようである。ただし集め得たものの中には現物を示せないものはあった。阿片道具は、

是レニ付テハ鳥渡御断リ致サ子バナラヌコトガ御座リマス今度帰朝ノ際阿片ヲ吸フ煙管ヤ厂首ヲ持テ来マシタ所ガ日本の法律ニ阿片及ビ之ニ附属スル物品ハ国内ニ持込ム

コトヲ禁ジテアリマスカラ横浜ノ税関デ没収サレテ仕舞マシタ然シ其形ハ先ツ左ノ如キ風デ…(略)…(p. 202)

とある。阿片に用いる煙管や雁首は税関で没収されたために、図を示して説明を行ったもののようである。

説明は、「磁器説明」から始まり、「説明員山内崑述」と説明員名を明記している(p. 170)^{*8}。具体的に日清貿易研究会が何日行われたかは記されていないが、「銅器類ノ御話ハ昨日略ホ済シタカラ」(p. 215)・「昨日紙ノ説明ヲ致しました時」(p. 347)等と見え、複数日数に及んだのは看取できる。おそらくは上表の配列通りに進行されたのであろう。「磁器説明」冒頭には「私ハ今日ヨリ支那工芸品ノ説明ヲ始メマスガ」とあり、「工芸品説明」が「日清貿易研究会举行順序」に示された通り最初に行われたようである。ただしその後は、「綿花説明」に「今日ハ農産物及ビ天産物ニ付テ御話ヲ致シマス」(p. 397)とあり、ついで「七月九日水産物ノ解説ニ付会長ノ披露」に「今日カラ明日ニカケテ水産物ノ説明ヲイタサセマスルガ」(p. 469)とある点から見て、陸産物(農産物・天産物)^{*9}、水産物の説明の順で進行した様で、「日清貿易研究会举行順序」と逆転している。加えて、水産物説明の実施日についても「八日ヨリ十日マテ」としていたものが、9日・10日の実施に変更された様である。

日清貿易研究会を続ける中で、説明員の交代や予定の変更も行われた。

次ニ織物ノ御話シヲスル筈デアリマスガ之ハ種々アツテー々反物ヲ買テ来ル訳ニハ行キマセンカラ少々宛ノ切ヲ買ッテ帳面ニ綴デテ参リマシタケレドモ此演台ヨリハ模様等ガ後ロノ方ニ御座ル御方ニハおわかりニナリマスマイカラ説明ハ後日ニ譲リマスガ此見本帳ハ迹デ御覧置被下レ度ウ御座イマスそうするト明日説明致ストキ余程具合ガ宜シウ御座イマス故デ今日ハ織物ヲ止メニ致シ縫箱或ハ打紐ノ御話ヲ致シマス(p. 288)

とあり、織物については反物を複数用意することは出来ず、反物のきれを少しずつ入手し、それを帳面に綴じたものを用意していた。しかしながら帳面であるが故に参加者全員が実物の模様を視認することはできない為、説明の予定を変更し、帳面は各自に確認してもらい、説明は明日に繰り延べたようである^{*10}。

説明員として名前を確認できるのは山内崑と井深仲卿である。この他、荒尾の発言として、

折角外国カラ支那人モ態々招キマシタ事故説明ノ脱ケテ居ル所ヤ御分リニナラン所ハ少シモ御遠慮ナク飽迄御質問ヲ願ヒマス左スレバ分ル丈ハ御答ヘ致シ…(略)…(p. 469)

とあり、常在の説明員であるかは未詳であるが、「支那人」も質問に応えたようである^{*11}。前引に続けて荒尾は、

尚ホ分ラン所ハ上海ヘ渡航ノ上研究シテ御知ラセ申スコトニ致シマスカラドウカ其積リデ御聴取ヲ願ヒマス (pp. 469-470)

と述べたとある。荒尾の発言は直接日清貿易研究所に言及するものではない。また、「御知ラセ」とあることから、渡清する日清貿易研究所生徒以外に向けた発言である可能性もあろう。しかしながら、参加した日清貿易研究所生徒から見れば、前引「日清貿易物品研究会開設旨趣」に見える「研究尚ホ足ラザルアレハ后日商会ニ於テ之ヲ精査シ」との記述や、先の荒尾の「彼地ニ往テ研究セラル、上ニ付テモ利益ニナルヘシ」との発言と同様に、上海において物品を研究することを想起させるものとなったであろう。

『日清貿易研究所規則』第6条には学科課程として第1年次実業之部での「商品研究」が明記されており、上海に渡った後第1年次中には開始されるはずのものであった。この点を踏まえれば、日清貿易研究会に参加した日清貿易研究所生徒にとって、日清貿易研究会において行われた物品説明・質疑、そして上海における研究への言及は、日清貿易研究所における教育内容、殊に実業教育の内容を予告する側面を持ったと言えよう。

おわりに

以上、『日清貿易案内』と『清国通商総覧』を比較し、日清貿易研究所生徒に対する入

所前の教育活動についても、「日清貿易物品研究会開設御届」と添付別紙も考慮して検討を行った。

「学校史」は『日清貿易案内』に言及せず『清国通商総覧』を日清貿易研究所刊行物として強調する。しかしながら、『清国通商総覧』の緒言は基本的に『日清貿易案内』と同一であり構成にも類似点が多い。これらの点から見て、『清国通商総覧』は「材料ハ荒尾氏曩キニ漢口ニ於テ心血ヲ注ギテ蒐集セルモノ」から新たに書き下ろしたものではなく、『日清貿易案内』を多分に引継いでいる。他方で両書には明確な相違点も存在する。『清国通商総覧』は、緒言のみならず本文でも、日清貿易商会への言及を消し去っており、物品陳列所の創設状況についても記述が改変されている。こうした点から見て、『清国通商総覧』編者である日清貿易研究所にとって、日清貿易商会の名義と物品陳列所創立状況は、何らかの弥縫を行わざるを得ないものだったと考えられよう。

『藤井善助伝』の伝える所によれば、日清貿易研究所生徒は、入所の前から日清貿易商会の開催する日清貿易研究会への参加を求められ、『日清貿易案内』によれば実際に参加したと考えられる。参加を求めた理由としては、渡清後の研究に利益があると考えられたことがあげられている。文脈から見て「研究」とは物品研究を指すものであろう。これらの点についても、「学校史」・『清国通商総覧』には記述が存在しない。入所前教育は、単に日清貿易商会の活動であることを理由として掲載されなかったとは考えがたい。仮にそうであれば、『清国通商総覧』緒言・凡例で行われたように、「日清貿易商会」を「日清貿易研究所」に書き改めれば事足りるからである。入所前に物品研究活動を予告的に教育したことを糊塗をせざるを得なかった背景には、おそらくは、日清貿易研究所在所中には実務の实地練習にあたれなかったことが一因にあらう。後に日清商品陳列所が商品研究を含む実務を实地練習する場として設けられたにしても、これは日清貿易研究所卒業後の学習の場であった^{*12}。

前章に述べた通り、日清貿易研究所では開所翌年に退所問題が生じる。この際生徒が示したとされる不満の中には「大ニシテハ商務実習ノナキコト」があげられている。予定表によれば1年次の前半季学年後期、即ち1891年1月から科目「商務実習」において「日清貿易品研究」も行われることとなっていたが、この予定は実現しなかったことになる。商務実習が行われなかったことへの不満が「大」とされた一因には、日清貿易研究所入所前の教育において、物品研究への期待が高められていたことも背景の一つとなったであろう。

*1 『日清貿易案内』に言及する先行研究としては村上勝彦「産業革命初期の日中貿易——日清貿易研究所に関連して」（『東京経大学会誌』174、1992）がある。ただし村上の『日清貿易案内』理解には誤りもある。村上は『清国貿易総覧』にふれるに際して、「第二編は、第三回内国勸業博覧会（90年4～7月）の開催に合わせ、荒尾らが東京で開いた日清貿易物品研究会での現品説明書をもとにしたもので（すでに大阪府が日清貿易商会編『日清貿易案内』同府内務部第二課、1891年12月、として同府農工商雑報の号外として刊行）」（p. 81）と主張し、後に「当時の日中貿易論」と題して⑩に『日清貿易案内』、⑪に『清国通商総覧』をあげ、「その中の⑫〔日清貿易研究所〕は、独自の見解を加えたその集大成であり、⑩〔日清貿易商会〕はその一部にあたることはすでに述べた」（pp. 91-92）と記している。しかし本章で明らかにする通り、両書は同一の内容を含むものの異同もあり、『日清貿易案内』は『清国通商総覧』の源流の一つではあるにしても「一部にあたる」ものではない。なお、『日清貿易案内』弁言には荒尾精帰朝時に『日清貿易案内』なる一書を齎した事が記されており、1891年12月はあくまで翻印の年月を伝えるものである。

*2 凡例には「而して其兵事と現朝の歴史とは事浩瀚に涉つて却て貿易に関係遠きものにして且世其専書あるか故に今暫く之を省く」（p. 1）とある。こうした見解が背景にあったか、支那農商工史は明代までで叙述を終えている。しかしながら、附録第2以降第6迄では清国の歴史的事象にも言及している。また、第1編でもアヘン戦争等の叙述が見え、凡例での主張は必ずしも貫徹していないようである。

*3 『清国通商総覧』の叙述の典拠は必ずしも詳らかではない。凡例には「其幅員人口は千八百八十二年英人キン氏著す所の亜細亜全志と若干の支那書とに依り之を實際に推本つけ以て斟酌を加へたるものなり」とある。各省の面積・人口等は「亜細亜全志と若干の支那書」を一応の典拠と見ることはできるが、単純に依るのではなく「實際に推本」したものであると言う。編者が「實際」を如何に把握したかは詳らかではない。

*4 日清貿易研究会の実施については、『時事新報』1890年7月16日に、
荒尾精氏の設立する日清貿易研究商会附属日清貿易研究所募集の研究生は、已に夫々試験もすみ、第一期入所生はいよいよ百五十名と定めらるが、過日来木挽町

厚生館に於て催せる日清貿易研究会も昨十五日限り閉会したれば、右生徒は劇暑中各自帰郷する事とし、来る九月二日に横浜を解纜し上海に渡航して入所せしむる由、…(略)…

とある(引用は新聞集成明治編年史編纂会編『新聞集成明治編年史7』(林泉社、1940)に拠る)。生徒は日清貿易研究会終了後に帰郷した旨が見えるから、おそらく生徒は日清貿易研究会に最後まで参加したのであろう。

- *5 日清貿易研究所生徒を除く参加者が「一地方ノ人ニ止マリ」「参会する人も少な」かった状況は、日清貿易研商会とそれに付属する日清貿易研究所への期待の程度を示す一事例として、注目すべきものがある。ただし、少ないとしても参加した者はいた。その例としては田中芳男があげられる。『清国通商総覧』第2編の田中跋に、

曩者荒尾君の日清貿易研究会を東京木挽町の厚生館に開設せらるゝや即ち明治廿三年七月にして此時第三回内国勸業博覧会未た其終を告げず随ふて予の負担せる事務亦結了せさるか為め閑暇を得ると希なりし而して研究会の挙たる世人の翹首刮目する所最も我国に利益を与ふべき清国の通商に関するを以て予は少時の余暇を得れば輒ち其場に臨み陳列の物品を熟視し又深切なる説話を聴き疑義を質問し更に我邦の物産を開発せしむるの要領を得たりき然れとも日子の短き其見聞する所僅に十中の一二に過ぎず尚隔靴搔痒の思あり嗣て速に説明筆記の世に出んとを希望せり頃者印刷已に成る受て而して之を読むに詳悉丁寧寔に広く世人を裨益するに足ある豈啻予の希望を満足せしむるのみならんや仍て一言を巻末に附すと云爾

明治廿五年九月 田中芳男識(pp. 1-2)

とある。跋であり日清貿易研究会についての評価は割り引いて見るべきであろうが、日清貿易研究会に臨んだことは読み取れる。ただし田中は「少時の余暇」に限って日清貿易研究会に臨んだようである。田中は当時第三回内国勸業博覧会の審査官の一人であるが「商務省及各府県勸業課員ヨリ下ハ各地実業家及貿易者」ではない。そうした意味では、期待から外れた参加者ということになろう。

- *6 「日清貿易商会物品研究会開設届 7月9日」(東京都公文書館蔵。普通第2種、願伺届録88、農商掛ノ8、商部、会社ノ部、第2所収)。本届は日清貿易商会長荒尾精名義で行われている。「日清貿易研究会」は「日清貿易物品研究会」の略であり、日清貿易研究

会開催の主体は日清貿易商会としていたとみなしてよかろう。これは、『日清貿易案内』緒言が日清貿易商会名で記され、日清貿易研究会開催を記していることと整合する。

- *7 ただし枠外に「宿直収」とあり処理されたのは翌9日である。
- *8 『清国通商総覧』第2編に該記述は見えない。以下に引用する説明員や荒尾の発言についても同様である。
- *9 『清国通商総覧』第2編は、目次では「第二門陸産物」、本文では「第二門農産物」とし、その第1章で綿花を取り扱っている。
- *10 引用の通り運営されたならば織物説明は翌日に行われたことになる。ただし織物説明冒頭には「是ヨリ織物ノ御話シヲ致シマシヨウ」(p. 308)とあるのみで、日時経過については記述がない。
- *11 日清貿易研究会に参加した「支那人」の人数・人名等は詳らかではない。『清国通商総覧』第二編は「日清貿易方針の演舌」と題して、名前は明記しないものの「説明人清人」の「演舌」を載せている。ここには「私は清国湖北省漢口の者で」(p. 557)と記されており、漢口出身者の参加があったようである。荒尾の漢口楽善堂での活動と連関するものか。詳らかではない。
- *12 「日清商品陳列所定款」第1条に「日清貿易研究所卒業生ニシテ許可ヲ得テ更ニ陳列所ニ入り実務ヲ練習スルモノハ総テ之ヲ所員ト称シ所員証ヲ付与シ其修業期間ハ凡ソ二箇年トス」(『沿革史』第7章日誌商品陳列所規則概要第1款、p. 99)、「日清商品上海陳列所規則」第2条に「本所ハ主ニ日本商品ノ見本ヲ陳列シ傍ラ清国及其他諸外国商品ノ見本ヲ陳列シ以テ日清両国ノ需用適否其他貿易上必要ノ研究ヲ実地ニ試ミ…(略)…」(同第2款、pp. 102-103)とある。

第三章 日清貿易研究所における初年度の生徒の動向 ——生徒退所と『上海新報』廃刊言説に着目して——

はじめに

日清貿易研究所研究において東亜同文書院の「学校史」は基礎的資料である。これらが特記する出来事の一つに開所翌年(1891年)の生徒退所がある^{*1}。『沿革史——日清貿易研究所・東亜同文書院——』(東亜同文書院学友会、1908)は「如何ニシテモ研究所ヲ去ラント欲スルモノ三十名許リアルヲ知リタレバ断然之ニ退学ヲ命ジヌ。此ノ如クニシテ腐敗分子ヲ去リタレバ残レル学生ハ皆意志堅固ナルモノノミ之ヨリハ第二次ノ改革即チ財政ノ道ヲ開キ」(p. 16)云々、『東亜同文書院大学史——創立八十周年記念誌——』(滬友会、1982)は「あくまで納得しない三十名の退学を命じて事態は一段落した。／これを機会に研究所経営の大改革を行うことになり」(p. 32)云々と叙述し、ともに「(大)改革」の端緒に位置付ける^{*2}。

生徒退所は、屢々『上海新報』廃刊と一連のものとして論じられてきた^{*3}。たとえば大里浩秋は、

すでに知られているところにしたがって研究所発足前後のことを簡単にまとめておくならば…(略)…2月に授業内容等に不満な生徒30数名が荒尾所長に意見書を提出し、荒尾が説得を試みるもこぞって退所してしまった事件について、その顛末が当時上海で日本人松野平三郎が発行する『上海新報』48号と49号に生徒の意見書を荒尾の弁明付きで掲載されたことから、研究所を擁護する生徒が抗議して大挙新聞社(修文書館)に押しかけて松野を追及し、ついには擁護派の意見「日清貿易研究所現存生徒諸子の決心」を生徒78名の連名で同紙50号に掲載させたばかりか、52号限りで同紙を廃刊させてしまった。(pp. 74-75)

と記す^{*4}。「すでに知られているところ」と理解するためか典拠を記していない^{*5}。

またたとえば、中下正治は『上海新報』について「下記のように同年一二月の日清貿易

研究所の学生騒動にまきこまれて廃刊することになった」と主張し、以下、『続対支回顧録』青木喬伝(以下「青木伝」)を引く^{*6}。しかし「青木伝」は「新報主松野某も亦た日本に退去し、随つて新報はそれ限り廃刊となつた」と記すのみで、前後関係はともかく、「まきこまれて廃刊」したとは記していない。

またたとえば、高綱博文は、

『上海新報』が突如「休刊」に至った理由は池田桃川の『上海百話』が伝えるように日清貿易研究所の紛争に巻き込まれたことが直接の要因であつたとしても、「休刊の辞」が述べるように発行部数が伸びず経済的に逼迫したことによるものと考えられる。

と見解を示す^{*7}。しかし『上海百話』の「上海新報襲撃事件」項(以下「襲撃事件」項)は「領事が仲裁に入り其場は無事に治まつたが右の新聞社は間もなく廃刊した」(p. 10)と結んでおり、前後関係はともかく、「直接の要因であつた」と「伝え」るものではない^{*8}。

本稿は、生徒退所と『上海新報』廃刊の経過について、前掲諸家が言及する資料——「襲撃事件」項^{*9}・「青木伝」^{*10}——と、「学校史」の内『上海新報』廃刊に言及する『東亜同文書院創立二十週年根津院長還暦祝賀紀念誌』(上海東亜同文書院同窓会、1921。以下『二十週年誌』)に見える言説の異同を整理し^{*11}、『上海新報』記事と、日清貿易研究所幹事を務めた宗方小太郎の日記(以下「宗方日記」)とに見える経過と比較した上で^{*12}、従来論じられていない「意見書」連名者の動向を検討し、更には日本国内での日清貿易研究所報道も視野に入れることによって、日清貿易研究所理解を深める一助としたい。

I. 『二十週年誌』・「青木伝」・「襲撃事件」項に見る退所・廃刊言説

先ず、『二十週年誌』の「日清貿易研究所」章と「青木伝」の叙述を対照しよう。両言説は、ともに日清貿易研究所出身の青木喬に関連し、前者は青木の編、後者は青木の「当時の思ひ出を語つ」たものと称する^{*13}。

『二十週年誌』	「青木伝」
---------	-------

	<p>…(略)…又其組織は凡て軍隊式であつて、室に室長を設け、其上に六名の生長を置いて、取締を厳重にした。然るに多数学生の中には、都会の不規律な下宿屋生活に慣れた者もあるので、此厳重な取締に対して、漸く不満を抱くに至つた。</p>
<p>会々事務員の不平を抱ける者より、財政困難の情を漏せるものあり、是に於てか人心漸く動揺し、学生の間遂に二派に分れ、</p>	<p>それ職員中にも不平を抱く者之に加つて、学校経営難の実情を、学生間に宣伝するので、遂に学生中に硬軟二派を生じ、</p>

両者を比較すると、生徒間に「二派」を生じた経過が異なっている。『二十週年誌』は「是に於てか」と記し断定を避ける。「青木伝」は、先に「生徒は食住に馴れない」他、種々の不満の存在した事を記し、それに加えて「職員中にも不平を抱く者之に加つて、学校経営難の実情を、学生間に宣伝するので」と、因果関係を断じる。

<p>一は温健分子にして、其説に曰く、吾人は荒尾所長と志を同ふして遠く万里の波濤を越へて来り学ぶ、宜しく所長を信じて学業に勉励すべし、今日仮令本所の財政困窮するも、吾人勉学上何等差支へなし、況んや外人環視の裡に在りて紛擾を起さんか、笑を外人に貽し、国家の恥辱となるべきをやと、一派は過激分子にして、其説に曰く、所長は吾人を募集せし時の約束を実行せず、吾人の前途を誤るものなり、宜しく其責任を問ふべし、仮令外人の笑を免れざるも、其責全く所長に在り、吾人は徒に山師的事業の犠牲となる能はずと、甲論乙駁する所を知らず、…(略)…</p>	<p>軟派は前途を悲観して連袂退学すべしと主張し、硬派は絶対に荒尾先生を信頼し、当初の目的を達成すべしと論じ、</p>
<p>所長は諸生を会して先づ本所設立の本旨を申明し、永く留りて修学するを欲せざる者は直に申出づべしとて、学生一人毎に招きて親しく其志の存する所を問ひ、其結果去らんと欲するもの約三十名あるを知り、之に退学を命ぜり、…(略)…教務を改善し、人心漸く定まり校規大に振作せり。</p>	<p>結局軟派の三十余名は、遂に連袂退学する事となつた。</p>

生じた二派について、『二十週年誌』は温健分子・過激分子、「青木伝」は硬派・軟派と呼称する。『二十週年誌』の「過激分子」は、所長荒尾精の「責任を問ふべし」として自ら退所には言及せず、荒尾が「之に退学を命」じて後に退所する。これに対し「青木伝」には荒尾は登場せず、「軟派」は荒尾の「責任を問」うこともなく、「前途を悲観して連袂退学すべしと主張し」ている。「過激分子」「軟派」という反転した評価は、こうした言説構成を反映したものであろう。

前に所長の訓諭に服せず、遂に退所するに至りたる約三十名の学生は多少の不满を抱くは当然のことにして、同情すべき点も少からざりしを以て、残留の温健分子は其分手に当り思想一致せざるがために、遂に中途分手するに至りたるは遺憾とする所なれども、今後各々志す所に向て邦家のために尽すの素志に於ては終始渝ることなく、互に相敬規せざることを約し快く分手せり、	併し後に残つた硬派の意見としては、敢て彼等に対し其意見の相違は已むを得ずと為し、他日又手を携へて、支那に活躍するの機会あるを思ひ極めて平和裡に分手する事を約したのであつた。
然るに何事ぞ、彼等は東和洋行に下宿して、当時三井洋行の保護の下に発刊しつゝありし、上海時報と称する一小週刊新聞の紙上に研究所を誣ひて其不平を漏らし、以て自己等の薄志弱行を掩はんとせり、	然るに退学者達は此約束に背き、一団となつて東和洋行に陣取り、当時三井洋行から補助を受けて発行して居た、上海新報(或は上海週報と云つたか)紙上で、研究所の悪評を發表した。
此記事を見たる残留の学生百余名は、彼等の背信を怒り、数名の有志学生は東和洋行に退学生を訪問して、其背信の行為を難詰し、速かに帰国せんことを勧め、彼等は其非行を謝し、再び新聞に掲載せしめざることを約せり、	是に於て残留硬派学生達大に憤り、退学首脳者と会見して、『約束に背き列国環視の中にありて、自国の内情を暴露し、研究所の信用を害し、残留学生を讒侮するの不都合なる』を責めた処、彼等も其非を悟り、再び掲載せざる旨を誓ひたるに、
依て有志学生は新聞社に其社主松野某を訪問して其事情を明にし、繼續掲載せざることを約せしむ、	

退所・在所生徒の「分手」から『上海新報』紙上に「不平を漏ら」す・「悪評を發表」するまでの流れは、概ね同様である^{*14}。記事について『二十週年誌』では「誣」字を用い非事実性を示すが、「青木伝」では「悪評」とするに止まる。掲載後、在所・退所生徒の

対話においても、「青木伝」では「自国の内情を暴露」と表現し、記事に誤があるとはしない。記事掲載と退所者の関係について、『二十週年誌』では「紙上に…(略)…漏ら」したとし、「青木伝」では「紙上で…(略)…発表した」とする。これと対応したものか記事掲載の主体が異なり、『二十週年誌』では退所者が「再び新聞に新聞に掲載せしめざることを約」し、新聞社が「掲載せざることを約」す。これに対し「青木伝」では新聞社は登場せず、退所者が「再び掲載せざる旨を誓」う。

然るに背徳莫なる彼等は堅く約束せるにも拘らず、有志学生の談判を以て所長等の使喚に出る強迫なりと誣ひ、前週の記事を継続記載せり、是に於て残留の全学生は大に憤激し、東和洋行と上海時報社に向て分行し、各嚴談を試む、退学者の方面は激論の末遂に鉄拳を加ふるの已を得ざるに至り、漸くにして彼等は屈服して次の便船にて帰国し、	豈図らんや、其翌週の紙上に、亦もや同じやうな記事を掲ぐるに至つたので、其結果は激論の末、遂に鉄拳制裁となり、彼退学者達は居堪まらず、上海を退散し、
上海時報社の方面は、嚴に其背信を責めしが、其意気の盛なるを見て恐怖せしか、談判中遁がれて姿を隠し、是亦次便の船より帰国せしを以て、器械類は三井に押収せられ、時報は遂に廃刊するに至れり、	新報主松野某も亦た日本に退去し、随つて新報はそれ限り廃刊となつた。

両言説は、ともに退所者へ「鉄拳(制裁)」を加えたことと、館主帰国による『上海新報』廃刊とを記す^{*15}。しかし『二十週年誌』では在所者は退所者・新聞社へ「分行」するのに対し、「青木伝」では新聞社への「分行」記述はなく、「新報主松野某」が帰国に至る経過は不明記である。

是に於て残留学生等は、堂々たる宣言書を草して之を各新聞社に送り、以て決心の存する所を公にし、而して父兄の憂慮を解き世人の疑惑を釈けり。	
---	--

『二十週年誌』にのみ、『上海新報』廃刊後に在所者が「決心の存する所を公に」したとある。ただし「各新聞社」が具体的に如何なる新聞社を指すのかは不明記である。

次いで、「襲撃事件」項を確認しよう。

…(略)…然るに松野平三郎の経営する週報上海新報は何を感じつつか、盛んに貿易研究所攻撃を初め…(略)…途轍もない事を紙面に掲げたので、支那紙は一斉にこれを翻訳し大分八釜しい問題となつた。…(略)…一部の生徒(十余名)は早くも退校して校内の動揺を来した処へ、松野は図々しくも荒尾校長に面会し残りの原稿を突き付け、これを買つて呉れと申し込んだ。…(略)…これを聞いた生徒の面々は孰れも一騎当千の荒武者ばかりであつたから、怒髪天を突く勢で「ウヌ松野の売国奴、覚えて居れ、我々が真面目に勉学してゐるのに、チャチャを入れ、学校をつぶそうとする。一つ彼奴から詫状を取つて新聞を廃刊させやうぢやないか」「可からう」と忽ち二十名ばかりの同志が出来たが「待て々々擲る奴ばかりぢやいかん、停める奴もなくては」と突撃隊と調停隊と二つに別けて蘇州路四川路角にあつた上海新報社に押し掛けた。

とある。従前二言説は「約三十名」「三十余名」退所後に記事を掲載したとする。「襲撃事件」項は「途轍もない事を紙面に掲げた」後に「一部の生徒(十余名)」が退所しており、退所と紙面掲載の前後関係が逆転し、退所者数も異なる。また『二十週年誌』は記事の「継続記載」を受けて「嚴談を試」みたとする。「襲撃事件」項は、記事掲載自体ではなく、「松野は図々しくも荒尾校長に面会し残りの原稿を突き付け、これを買つて呉れと申し込んだ」等を受け、これを「聞いた」生徒が「廃刊」も目的として「上海新報社に押し掛け」たとする^{*16}。

「上海新報社に押し掛け」て後については、

…(略)…これを見た生徒の激昂は絶頂に達し「…(略)…オイ松野、我々の学校へよくも泥を塗つたな、謝罪状は勿論、三日以内に廃刊しろ、若しそれが出来ぬとならば此場で切腹しろ」と気早の平野某は短刀を突き付け、松野に押し迫つた。…(略)…其中或者はどうでも謝罪状を書かぬとならばかうして呉れると、忽ち松野を寝台から引きずり出し、雨のやうに鉄拳を打ち下した。…(略)…そして結局謝罪状を取つて一同引揚げたが、松野は悔しがり、翌日になると、荒尾氏が生徒を使喚したといふ廉で領事館に告訴した。領事館で取調べて見ると、少しもそんな形跡はなく、全く憤慨の余り生徒が独断でやつた事と知れたので、領事が仲裁に入り其場は無事に治まつたが右の新聞社は間もなく廃刊した。

とある。『二十週年誌』は新聞社に対して「厳に其背信を責め」たとするのみである。「襲撃事件」項は謝罪状・廃刊を求め「短刀を突き付け」「鉄拳を打ち下」し、「結局謝罪状を取つて一同引揚げ」、その後「新聞社は間もなく廃刊」する。

以上、三資料にみえる生徒退所・『上海新報』廃刊言説の異同を整理した。これら言説は、個別の記述に限れば同一の内容を含む。しかし経過等まで踏まえ全体を見れば異なるものであることが分かる。「青木伝」・「襲撃事件」項は、廃刊が退所より後であることは読み取れるにしても、退所と廃刊の連関を記さず、退所と廃刊を一連視する根拠としては不適切である^{*17}。『二十週年誌』は廃刊経過を、退所後に在所者が新聞社を訪ね、社主が「談判中遁がれて姿を隠し、是亦次便の船より帰国せしを以て、…(略)…遂に廃刊するに至れり」と記す。しかし編者青木が「当時の思ひ出を語つ」たものと称する「青木伝」とは経過が一致しない。

これら言説が史実を含む可能性までは否定できないにせよ、記述の一部を以て任意に史実と断定することはできず、他資料と慎重に対照する必要がある。

Ⅱ. 『上海新報』『宗方日記』に見る生徒退所前後の経過

前節で異同を検討した言説は、いずれも後世の資料にみえるものである。本章では『上海新報』『宗方日記』に見える同時代的記録を確認し、言説と比較したい^{*18}。

『上海新報』46号(1891年4月18日)「特別広告 辱知諸君ニ謹告」(以下「謹告」)には、広瀬寅太郎以下13名連名で、

生等曩ニ日清貿易研究所生徒募集ノ際其勧誘ノ主意及規則書等ニヨリ大ニ志ヲ同フスル所有之客年九月ヲ以テ渡清留学罷在候処爾来該所生徒養成ノ方針生等ノ初志ニ反スル点不少然レトモ猶創業ノ際ニ候得バ暫ク其後ノ情況ニ注目從学致居候モ到底生等ハ身ヲ該所ニ安ンズル能ハザル今日ノ場合ニ立至リ且ツ聊カ思フ所アリテ一同断然該所ヲ相退キ候間此段不取敢以新紙辱知諸君ニ謹告候也／明治二十四年四月／追テ生等一同当分ノ内上海米租界鉄馬路東和洋行ニ寄宿致居候ニ付書信等ハ該洋行ニ宛テ御差出被下度候

とある。退所者数13名は「襲撃事件」項の「一部の生徒(十余名)」と類似が見られる。ただし経過は一致しない^{*19}。彼等13名は日清貿易研究所生徒であったが、「生等ノ初志ニ反スル点不少然レトモ猶創業ノ際ニ候得バ暫ク其後ノ情況ニ注目従学致居候」とあり、研究所に不満を抱いて即時退所したのではなく、しばらく在所し続け、その後「到底生等ハ身ヲ該所ニ安ンズル能ハザル今日ノ場合ニ立至リ且ツ聊カ思フ所アリテ一同断然該所ヲ相退」いたとしている^{*20}。これは、「三十余名は、遂に連袂退学」(「青木伝」)等の言説と整合しない。

『上海新報』48号(1891年5月1日)「日清貿易研究所の近状」(以下近状①)には、

…(略)…既に諸新聞にも記せる如く過般来同所は生徒との間に不和を生じ遂に多くの生徒が退所するに至りしより弊館の松野は大に杞憂する所ありて聊か仲裁を試みしも終に事成らず然れ共尚当事者に向て互に穩当の処置に出でんことを望みしを以て今日迄更に右等に係る事を吾紙上に載せざりしが今や日本の新聞紙には続々同所の事情を掲載する処となり而して其の記事或は吾輩の見聞に違はざるものあり或は大に齟齬する処あり為に或は其事実を誤るもの無きを保し難く況んや生徒諸子の父兄達に在つては疑惑交々動き心配置く能はざる次第ならんと想像するなり吾輩は彼の生徒退所の始末を悉しく記せしもの其他二三の事実参考となるべきものを得たれども余白なきを以て次号より掲載して其事実を明かにせんとす

とある。『上海新報』は「既に諸新聞にも記せる如く過般来同所は生徒との間に不和を生じ遂に多くの生徒が退所するに至」っても「今日迄更に右等に係る事を吾紙上に載せ」なかったとし、次号以降の記事掲載を予告する。『上海新報』はこの時点で既に「彼の生徒退所の始末を悉しく記せしもの」を得て連載を開始しており、生徒が逐次入稿しているものではないことになる。従って、この記述に拠るならば、記事掲載の主体は『上海新報』であり退所者ではない。退所者は「再び掲載せざる旨を誓」(「青木伝」)える立場にはなく、彼等が「再び新聞に掲載せしめざることを約」(『二十週年誌』)したとしても休載を保障できないことになる^{*21}。

『上海新報』49号(1891年5月8日)「日清貿易研究所の近状(承前)」(以下近状②)には、

前号の紙上に一言せし如く本号より日清貿易研究所生徒退所の顛末を掲ぐるに就ては夫れに先だち一言したきは過般来東京を始め日本各地の新聞紙に掲ぐる所及び風説子の伝ふる所に依れば、云々

とあり、以下二説を紹介し、これらに否定的見解を示し日清貿易研究所を擁護したのに続けて、

唯だ惜むらくば当初の目算通り貫くを得ざりしと実施上多少欠点あるより今日社会に疑念を起さしむるに至りしことを然れ共同所は今日既に社会の悪評を招く耳ならず前途望み多き生徒をして四分五裂の有様を呈せしむる以上は又決して同氏(筆者註：荒尾精)に罪なしと云ふべからず

と評し、

吾輩は是より先づ生徒退所の顛末を報じ然る後愚見を吐露して同所の前途を評し以て其局を結ばんとす今左に掲ぐる者は退所生徒某氏の書記に係りしを見聞に照し正確と見認むるものを其僣載す看客宜しく其心して読まれんことを

と構想を示す^{*22}。ただし結果として、連載は現実には「生徒退所の顛末」を報じ終える前に断絶し、「愚見を吐露して同所の前途を評」すに至っていない。本記事によれば、『上海新報』は「日清貿易研究所生徒退所の顛末」を報じるに際し、退所生徒の書記を無批判に掲載するのではなく、「見聞に照し正確と見認むるもの」掲載したとする。「正確と見認」めた基準等は詳らかでないにせよ、先に日清貿易研究所に関する風説に否定的見解を示した点と一脈通じる態度であるように思われる。次節で示すとおり、『上海新報』を発行する修文書館は日清貿易研究所の囑托として冊子印刷を行っていたこともあり、ある程度の状況は知り得たのであろう。

近状②は続けて「退所の始末」を掲載する。経過を中心に引けば、

同志者たる自費生三十余名は去二月十日の日曜日午後一時を期し上海市街を隔つる十余町の郊外に参集し飽迄も当初の目的に叛かす兼ねて該所の信用をして世に厚からし

めんことに勤めんとするには既往の形跡に就き不良と見認むる点は宜しく改良する事を忠告し亦吾々の初志に叛することは請願して仮借せざることに決議せり而して其要とする処は／当時上京中の荒尾所長帰所あるを待て一先意見書を呈し一同の疑点ある簾を質問し兼ねて其改良の要点をも請願すること／とし之れが為め委員六名を撰挙して右に係る全権を委任し退散せしは午後五時前なりき次で二月十七日(日曜日)同志の者寢室に会し再三再四提出の意見書のことに就き熟議を遂げ所長の帰所を待ち居たりしに二月廿四日荒尾所長帰所せらる…(略)…二月廿八日余輩は兼ねて要意したる意見書を所長の許に呈せしに所長は兎も角今晚諸君に向つて来歴を演じ且つ方針をも示すべければ能々其意味を聴聞すべしと云われ余等其言に従ふて別る而して余等が呈せし意見書は左の如し

とある。参集した自費生の「三十余名」という人数は「退所するに至りたる約三十名」(『二十週年誌』)・「軟派の三十余名」(「青木伝」)等の言説と類似が見られる。ただし近状②は、「三十余名」が退所したとは記していない。「退所の始末」は以下「意見書^{*23}」(2月27日付)・「荒尾所長二月廿八日演説筆記」を載せ、「(以下次号)」と結ぶ。この「意見書」は、第1章でも引いた通り、日清貿易研究所開所以来の教育状況について、

…(略)…閣下ガ昨年我国ヲ周遊シ幾多ノ紳士幾多ノ実業者ニ説クニ最大緻密ヲ以テシ已往我邦商人ガ清国内地ニ向テ悉ク失敗セシ原因ヲ極メ以テ将来此原因ヲ撲滅スルノ方法ヲ講ジ遂ニ今日此大企図ヲ創立セラルハニ至シナリ当時閣下ガ説所ヲ見ルニ已ニ貿易商会ノ設ケアリテ之ニ附スルニ我国各地ノ物産ヲ陳列スベキ一大物品陳列所ヲ設ケ之ヲ日清貿易研究所ト称シ商会ニ於テハ生等ヲシテ必須ノ業務ニ従事シ専ラ実地経験ヲ積アシメ研究所ニ於テハ必要ノ学事ヲ講究セシメラルハノ事ナリシ此言ニヨリ当時閣下ノ意ヲ察シ及ビ本国ニ於テ下附セラレシ研究所規則ヲ見ルニ已ニ商会ノ設ケアリテ研究所ハ之レガ附属タルヤ必セリ即チ商会ハ根幹ニシテ研究所ハ之レガ枝葉タリ…(略)…

と指摘する。日清貿易研究所創立期の教育構想は日清貿易商会の存在を前提としており、荒尾精が説いた所や『(日清貿易)研究所規則』を見ると既に日清貿易商会が設かれ、日清貿易研究所がその附属であるのは必ずそうあるべきものと考えられたようである。しかし

ながら、第1章に見たとおり、日清貿易商会での教育は、構想はともかく、実際には行われなかった。「意見書」にも、

然ルニ生等ガ昨年始メテ此地ニ来リ本所ノ実況ヲ見レバ商会未ダ開ケズ陳列所未ダ設ケズ爾来生等ガ学ビシ所ノモノハ二三ノ学科ト数回ノ談話ノミニシテ未ダーモ実務ニ従事セシ所ナシ是レ生等ガ今日聊カ惑ナキ能ザル所以ナリ…(略)…

とあり、日清貿易研究所開所時には、日清貿易商会・(商品)陳列所は未だ開設されていなかったとするのである。更に、

…(略)…然レドモ生等ガ不日此活事業ヲ為シ此活機ニ当ラント欲セバ必ズ今日ヨリ之ヲ実修シテ詳細之ガ方法ヲ講ゼザル可カラズ殊ニ商品研究ノ如キハ其損益大ニ岐ルハ所ナリ豈唯一時ノ考案ニヨリテ商品ノ良否ヲ判シ僅カノ学理ヲ以テ取引ノ妙奥ヲ究ムルヲ得ベケンヤ今日ニ当リ生等ニ於テ尤モ必要ナルモノハ商会アリテ之レニ従事スルヲ是ナリ然ルニ今日生等ガ聞ク所ヲ以テスレバ商会ノ設立ハ二年後ト云ヒ或ハ三ヶ年後ト云ヒ未ダ其何レカ信ナルヤヲ知ラズ

ともあり、日清貿易商会が設けられていない状況と関連して、第2章に見た入所前教育においても「彼地ニ往テ研究」することとされた商品(物品)研究が行われていない状況が窺える。また、日清貿易商会建設については、本論文第1章に「第三年の一年間は始めて商会に入れて」とする構想に言及したが、更に遅れて3年後とする説も存在していたようである。

「意見書」提出者の問う所の最も重要な点は、この日清貿易商会の設立についてであったようである。その他にも、

…(略)…是レ生等カ今日閣下ニ向テ本所後来ノ方針ヲ問ハント欲スル所ナリ之ヲ要スルニ／○第一商会ノ設立 ○第二商会ノ資本及其出途 ○第三商品陳列所ノ設立 ○第四現今実施ノ学科ハ往々規定ノ科表ニ由ラザルカ如シ将来亦果シテ如何ニ施行セラルハヤ ○第五清英両語ハ重キヲ何レニ置カルハヤ ○第六英語ハ如何ナル程度迄ニ及サレ其学力ハ三年間ニ於テ各組平均セシメラルハノ見込ナルヤ

とあり、日清貿易商会の設立のみならず、その資金やその出途、商品陳列書の設立、学科等にも及んでいる。学科の問題については本論文第4章で取り扱う。

さて、「宗方日記」1891年5月9日には、

午前西村の処に於て上海新報に研究所の事を載せし件に付き商量す。…(略)…夜新聞一件に付き生徒一同講堂に会し議する所あり。予輩其間に奔走し、私かに之を助く。十時後委員楠内、三沢、沢本等来り、会議の結果を報ず。十二時寝に就く。

とある。「生徒一同講堂に会し議する」とあり、在所生徒の間で「新聞一件」は共有されたようである。経過から見て、会議は近状②掲載を受けて開かれたものであろう。

『上海新報』50号(1891年5月15日)「日清貿易研究所の近状(承前)」(以下近状③)は、前号「退所の始末」の続きである。「前週の記事を継続記載せり」(『二十週年誌』)・「其翌週の紙上に、亦もや同じやうな記事を掲ぐるに至つた」(「青木伝」)等の言説は、近状③掲載を指すものか。近状②の荒尾演説以後の経過について、

…(略)…余等茲ニ於テ愈々確固タル方針ノ説明ヲ請フント委員ヲシテ之ヲ所長ニ質サシム然ルニ所長は兎角言フ左右ニ托シ毫モ其説明ヲ与ヘ呉レザルヨリ委員ハ大ニ自覺スル処アツテ厳格ニ其不都合ノ点ヲ挙ゲ百方論話セシガ終ニ所長ハ其事ニ付再び演説ヲ為スベシト答ヘタリ時ニ三月二日午後六時ナリ

等とあり、以下「廿四年三月二日荒尾所長の談話」を載せ、更に三月四日までの二回の委員と所長荒尾との対話を記す。結果的に、

…(略)…解キ終ルヤ所長ハ然ラバ諸君ハ茲ヲ去ルノ外ナシト云ヒ放テリ爰ニ於テ委員ハ言ノ憑ル可ナキヲ以テ最早致方ナシ此上ハ吾々同志ノ者ヘ唯今ヨリ御暇給ワルベシ但シ将来ト雖モ盟テ日清貿易ニ従事スルノ念ヲ去ラズ他ニ在ルモ此事ニ勤ムベシト告ゲ一同直ニ行李ヲ整ヘ学友ニ別レ將ニ廿四名ノ者ハ研究所ヲ離レー時米租界虹口ニ在ル本願寺別院ニ趣カントス…(略)…爰ニ至テ所長ハ急使ヲ以テ委員ヲ呼戻シ今一応熟議スベケレバ決心ヲ見合スベシト…(略)…委員ハ半喜半疑心窃カニ所長ノ言ニ表裏ア

ルコトヲ卑ミシモ要求ノ点ニシテ採用セラレ聊カ研究所ノ面目ヲ改ムルニ於テハ又他
事ヲ咎ムルニ非ザレバ直ニ走セテ同志者ニ説キ退所ヲ見合せ更ニ会シテ要求ノ条件ヲ
一同熟議ノ上左ノ如ク所長ト問答セリ(未完)

とある。これによれば、三月四日に一旦は退所を決断したが、所長荒尾の引き留めによっ
て退所を取りやめ、対話を続けている。

同『上海新報』50号「日清貿易研究所現存生徒諸子の決心」(以下「決心」)には、

…(略)…昨日午後三時同所現存生徒諸子の総代なりとて市川徹弥三沢信一楠内友次郎
の三氏が来館の上左の文を上海新報に掲載せんことを乞はる記者は一読して生徒諸子
の熱心なるに感じ他の記事を省きて之れを載することとなせり希くば生徒諸子が此精
神を以て見事其目的を貫かれんことを

とある。経過から見て、「左の文」掲載を「乞」うことは「宗方日記」5月9日に見た会議
で決したものであろう。来館者の三名中二名は会議時の「委員」と一致する。この「来館」
は『二十周年誌』に見える「有志学生は新聞社に其社主松野某を訪問して其事情を明にし、
継続掲載せざることを約せしむ」と対応するかのように見える。しかし「決心」には「継
続掲載せざることを約」した旨は記されていない。

「決心」には続けて石川宗雄以下78名連名で、

…(略)…頃ロ世上我研究所ニ関シ種々ノ説ヲ伝ヘテ世ノ惑ヲ惹キ我進路ニ向テ多少ノ
支障ヲ与ヘントセリ是レ固ヨリ経過ノ一小波瀾ニシテ生等ノ意ニ介セザル所ナリト雖
トモ事ノ大ナルト業ノ難ナルトニ從テ益々天下公衆ノ信認ヲ要スルコト大ナレバ一言
以テ世人ニ告グルノ止ムヲ得ザルヲ感ズルナリ…(略)…曩ニ若干ノ生徒帰国セシモノ
アリト雖トモ生等一同ハ一身ヲ此業ニ委ネ将来如何ナル困難支障ニ遭遇スルコトアル
モ一致協力斃レテ已ムノ精神ヲ以テ其全成ヲ期スルモノナリ茲ニ一同ノ決心ヲ表シ敢
テ同胞諸君ニ告グ／明治二十四年五月／日清貿易研究所生徒

とある。『二十週年誌』は『上海新報』廃刊の後に「是に於て残留学生等は、堂々たる宣
言書を草して之を各新聞社に送り、以て決心の存する所を公にし」云々と記す。しかし在

所者は当の『上海新報』に「一同ノ決心ヲ表シ」ている^{*24}。また在所者は「世上我研究所ニ関シ種々ノ説ヲ伝へ」る点に言及するが、「是レ固ヨリ経過ノ一小波瀾ニシテ生等ノ意ニ介セザル所ナリ」と評し、『上海新報』を直接に非難せず、かつ「生等一同」を「若干ノ生徒帰国セシモノ」と対置するに止め、退所者すべては批判しない。また、ここでも「継続掲載せざることを約」したとは見えない。

「宗方日記」1891年5月17日には、

…(略)…生徒池野、藤城、松倉等数人上海新報社に至り詰問する処あり。下午別府君来談。晩食後出て修文館傍辺地に至り生徒談判の模様を見る。十二時始て要領を得、新報社主より謝罪状を取り、生徒三十余人東和洋行に至り脱所生徒を詰問す。予、小山、小浜等と十二時半上車帰所。酒を備て生徒の帰るを待つ。二時半一同帰来。痛飲快話、三時半に至て散ず。

とある。在所者数人が『上海新報』社を、30余人が退所者を訪ね詰問した理由は不記載である。「謝罪状」をとったとする記述は「襲撃事件」項と一致する。ただし何を「罪」と見なしたかは詳らかではない。『二十週年誌』・「青木伝」・「襲撃事件」項が記すような「鉄拳(制裁)」が伴ったかも不記載である。経過から見て『上海新報』50号に関連があるのであろう。『二十週年誌』は「談判中遁がれて姿を隠し、是亦次便の船より帰国せしを以て」と廃刊経過を記す。また退所者も「屈服して次の便船にて帰国し」たとする。しかし『上海新報』50号は「上海出口日本行汽船」は5月17日出帆肥後丸、同19日出帆タアタア号・新南陞号、同23日出帆神戸丸の計4便を載せる。5月17日から見て「次便」は同19日である。しかし「次便」より後にも『上海新報』51号(同23日)・52号(同29日)を刊行している。従って、『二十週年誌』「青木伝」の記す廃刊経過を、事実と見なすことは困難である。

『上海新報』51号(1891年5月23日)「日清貿易研究所に係る記事の抹殺」(以下「抹殺」)には、

上海新報第四十九号及第五十号に掛け掲げ来りし日清貿易研究所の近状と題する記事
中退所生徒の顛末に付左之通り申込あり依て其情を察し請求を入れ抹殺することとせ
り就ては既往掲げ来りし退所生徒の筆記に係る件は一切無効の者と御承知ありたし

とあり、以下、5月21日付井上徳太郎以下10名連名の依頼文を載せる。そこには「上海新報第四十九号及第五十号雜報中日清貿易研究所退所生徒ノ顛末ナル記事」について「御取消被成下度此段御依頼候也」とあり、『上海新報』はこれをいれて「退所生徒の筆記に係る件」に限って「無効」とした。50号掲載近状③は全文が該当するものの、49号掲載近状②中該当するのは「生徒退所の顛末を報じ」た部分、即ち「退所の始末」に限られ、48号掲載近状①は全文が該当しない。『上海新報』は在所者の詰問を受け「謝罪状」を取られて後も、記事を全面的に取り下げたのではなく、退所者の依頼を受けて一部を「無効」としたに過ぎない。『上海新報』は記事掲載の主体性を保持しており、在所者の詰問によって廃刊したとは考え難い。

以上『上海新報』「宗方日記」と前章に示した言説を比較した。言説の中には、『上海新報』「宗方日記」と一致・類似する点もある。言説は事実を含む、若しくは事実を題材としている点があると思なして良かろう。しかし明らかな不整合も存在する。たとえば詰問後にも『上海新報』は廃刊せず発行を継続し、「抹殺」を他ならぬ『上海新報』51号に掲載した等がそれである。それ故、言説全体として見れば、事実と思なすことはできない。言説は事実そのものを伝えるものではなく、後世の著作であって、仮託潤色を必ずしも避けていないと思なすべきである。

Ⅲ. 「意見書」連名者の動向

前節に引いた『上海新報』記事によれば、「意見書」提出後も委員と所長荒尾は対話を重ねる。しかし記事掲載未完故に、三月四日より後、四月一八日に「謹告」で一三名が退所を広告するまでの間の経過は詳らかではない。「宗方日記」も「明治23年8月1日から24年4月17日までの日記は今見ることができない」(p. 74)という。本節では、「意見書」提出後の動向を別資料から確認したい。

従来、「意見書」提出者については具体的に論じられてこなかった。『上海新報』記事が「意見書」提出者の姓名を記していないことも一因にあらう。幸い、日清貿易研究所出身藤井善三郎(後の善助)の伝『藤井善助伝』(熊川千代喜、1932)は「意見書」と同内容を「陳情書」として伝えており、24名の連名を確認できる。近状②中「退所の始末」には「同

志者たる自費生三十余名…(略)…委員六名を撰挙して右に係る全権を委任し」云々とある。連名の24名は、直接所長荒尾と交渉する委員6名を除いたものと見て良からう^{*25}。同記事によれば、「意見書」は2月27日付、翌28日に所長荒尾に呈される。

「意見書」提出後の在所者を確認できる資料としては、前章に引いた「決心」の他に、日清貿易研究所『第一学期試験成績表』（日清貿易研究所嘱託上海新報発行所修文書館印刊。以下『成績表』）がある。『日清貿易研究所規則』第14条には「大試験毎ニハ各生徒ノ実業學術行狀考科ノ優劣表ヲ製シテ之ヲ其父兄保証人ヘ配布スルモノトス」とあり、『成績表』は、この配布の為に編まれたものであろう。発行日は不明記であるが、3月30日付の「改正学費概則」を収めている。学費改正を通知する必要から考えて、これから遠くない時期に発行されたものと見てよからう。『成績表』は試験欠席者姓名を載せる。ただし「備考」には「罰 受罰者ノ甚ダ少キハ不品行ニシテ屢々罰科ヲ犯シタル者ハ已ニ悉ク退所ヲ命ジタルニ因ル」（p. 12）とあり、「退所ヲ命ジ」られた者は既に除かれている。同書「日清貿易研究所第一期報告」には「授業日数」と題して「第一学期ノ授業ハ明治二十三年九月二十一日ヨリ始マリ本年三月十四日ニ終ハレリ…(略)…此間休業セシモノ…(略)…試験十二日臨時休業四日ニシテ純粹ノ授業日数ハ凡テ一百二十日」（pp. 16-17）とあるから、『成績表』が載せる生徒は、定期試験後の3月14日時点までは在所していたと見て差支えない。

これら資料に見える姓名を整理したものが下表である^{*26}。以下、これに基づいて「意見書」連名者の動向を確認しよう。

姓名	「意見書」	『成績表』	「謹告」	「決心」	「抹殺」
池田寛三	○	(帰省)			
池橋六三郎	○	○		○	
伊藤太郎	○	○			
井上徳太郎	○	○	○		○
岩崎唯一	○	(病氣)	○		○
太田勘太郎	○	(帰省)			
太田常三郎	○				
大西忠平	○	○		○	
大西伝之助	○				
岡田伝吉	○	○	○		○
河野仙之助	○	○	○		○
島谷治三九	○	○	○		
下田奎一	○	○	○		○
武田虎吉	○	○	○		○
中川久太郎	○				
中川武治	○	○	○		○
檜崎松太郎	○	○	○		○
橋本勝哉	○	○	○		○
広瀬寅太郎	○	○	○		
広瀬貞治	○	○	○		○
藤井善三郎	○	○			
槇田作造	○	○	○		
吉原洋三郎	○	○		○	
矢田部甫一郎	○				

「意見書」連名者24名の内20名が『成績表』中にも確認でき、名の見えないのは4名である。『成績表』は帰省者であっても名を載せているから、4名は退所者である。「意見書」連名者は3月4日の所長荒尾と委員との対話の後、少なくとも3月14日までの間、なお20名が在所し続けたことになる。これは、「如何ニシテモ研究所ヲ去ラント欲スルモノ三十名許リアルヲ知リタレバ断然之ニ退学ヲ命ジヌ」（『沿革史』）・「去らんと欲するもの約三十名あるを知り、之に退学を命ぜり」（『二十週年誌』）・「三十余名は、遂に連袂退学」（『青木伝』）とする言説と整合しない。

更に、20名の内3名が、後に「決心」に連名している。「謹告」で13名が退所を広告した後にも、なお「意見書」連名者の内に在所し続けた者はいたのである。他ならぬ藤井善三郎は「決心」に見えないが、「丸二ヶ年間上海に在学、研鑽を励みたるのち、明治二十五年に至り、父君の命により帰朝することゝなれり」（『藤井善助伝』p. 49）とあり、在所し続けたようである。

こうした経過から見て、「意見書」提出者に対し「断然之ニ退学ヲ命ジ」ることはなく、彼等が「連袂退学」することもなかったと見なければならない。「意見書」提出者と研究所とは交渉を重ねたのであろう。そして、結果として、ある者は退所し、ある者は在所を選択した。退所者の中には「謹告」に見えたように「暫ク其後ノ情况ニ注目従学致居」し

た後に退所した者もいたのである。

なお、「意見書」連名者でもなく、『成績表』にも名が見えない退所者も確認できる。『藤井善助伝』口絵写真「日清貿易研究所生徒」6名中、中村吟二郎・竹田津明二・難波与三郎の3名は「意見書」に連名せず、『成績表』にも見えない。また香月梅外は「中途にして退学し、尚ほ上海に止まりたる者二人」の内1人として「後ち奈良選出代議士となつた某氏」に言及する^{*27}。奈良県選出衆議院議員を確認すると、馬場義興が該当する^{*28}。馬場は「夙に日清貿易研究所に入り」（『近畿在住一部奈良県人史録』奈良県人史録発行所、1924、p. 12）、「上海同文書院の前身、支那貿易研究所の出身」「支那貿易研究所卒業」（『新代議士名鑑』（国民教育会、1924、p. 314）という。しかし香月の伝える所に依れば退所者の一人である。彼等は委員であつた可能性もあるが、退所時期は詳らかではなく断定はできない^{*29}。

以上、「意見書」連名者の動向を検討した。「授業内容等に不満な生徒30数名が荒尾所長に意見書を提出し、荒尾が説得を試みるもこぞつて退所してしまった」とする先行研究の見解は適切ではない^{*30}。「意見書」提出者は、必ずしも退所者ではない。「意見書」連名者は多様な経過をたどり、ある者は退所を選択し、ある者は在所を選択した。「意見者」連名者の中には、「其後ノ情況ニ注目従学致居」した後に退所した者もあり、在所し「決心」を表明した者もいた。彼等は一団をなし一様に行動したものではないのである。生徒退所は、退所者が「薄志弱行」（『二十週年誌』）であり在所者が「意志堅固」（『沿革史』）であるといった単純な二分を以て理解すべきものではなく、そこには生徒各々の理由・選択があつたと見なければならない。

IV. 国内新聞報道に見る日清貿易研究所の状況

前節まで、上海において刊行された『上海新報』記事を踏まえて論じてきた。しかしながら日清貿易研究所生徒の不満は、日本国内でも報道されている。本節では、『福陵新報』と『福岡日日新聞』の記事にみえる生徒書簡等に基づいて、日清貿易研究所の状況について検討しよう。

『福陵新報』と『福岡日日新聞』は、ともに今日の『西日本新聞』の源流の一つである。

『福陵新報』は玄洋社系の新聞として知られ、主幹香月恕経の子である香月梅外は日清貿易研究所生徒である^{*31}。玄洋社を設立した頭山満と荒尾精には交流があったと後に語られている^{*32}。親和性があったものか、『福陵新報』報道は日清貿易研究所に対して擁護的な傾向が見られるように思う。

『福陵新報』1891年2月20日「日清貿易研究所の近況」には、

日清貿易の拡張を図るの目的にて荒尾精氏が設立したる同所は氏が生徒を引連れて渡航したる砌は中々の好評にて余輩は国家の為め之を慶すると共に同所が益す隆盛に赴きて其目的を達せんことを望みたるに近来同所の評判甚だ面白からず各生徒よりも当初の目的に反すること少なからざる旨父兄の許へ申送るものありて父兄の心配も大方ならざる由なるが荒尾氏が清国に渡航したる砌各父兄へ寄せたる書中に本書生徒は将来国家の為め又は一身上の為め大なる希望を抱けるものなれば予め百折不撓の精神を養成するに非れば高来大事に堪ふる能はざるの恐れあるを以て充分厳密なる規則の下に立たしむる見込なれば生徒中或は其苦に堪へずして種々謂はれなき事を申送るやも測られず万一斯る事之れあるとも一切引受られざる様致したし去るかはりに生徒の身上は某に於て充分責任を負ふて養成すべし云々の一条ありし処より考ふれば或は此事の訛伝に属するやも測られず余輩に於ても亦其の訛伝ならんことを望むものなり尚ほ同所の事に附ては安場本県知事の如きも間接に奨励する処あり公費を以て派遣されし者も之あるを以て万一風説通の事ありては捨置難き事なりとて昨日上海領事鶴原定吉氏へ向け同所目今の景況並に将来に於ける見込等取調の上報告ありたき旨照会されたるよし

とある。「近来同所の評判甚だ面白からず」とするが具体的な記述は見られず、その評判が何時おこったかも明らかではない。ただし構成から見て、好ましくない評判の一因は「各生徒よりも当初の目的に反すること少なからざる旨父兄の許へ申送るものあり」たるによるのであろうことは推測できる。記者は荒尾の書に「生徒中或は其苦に堪へずして種々謂はれなき事を申送るやも測られず」等とあることを踏まえ、「訛伝に属するやも測られず余輩に於ても亦其の訛伝ならんことを望む」と保留している。

翌21日、『福陵新報』は早くも「日清貿易研究所の不始末は虚伝ならん」を掲載する。

近来日清貿易研究所の生徒より其父兄に向け同所の近況当初の目的に背くこと多ふく
到底志を達する能はざる旨申送りたるものあるやにて父兄の心配大方ならざるを以て
余輩は同所長荒尾精氏が前言に信を置きて其虚伝ならんことを前号の紙上に報じ置き
たるが本月十四日附を以て同所より樺島益長、渡辺村男両氏へ送りたる書状を見るに
果して訛伝に出であるものゝ如し波濤万里、余輩と雖も万其の之なきを保する能はず
と雖も今左に其全文を掲げて父兄の一覽に供す

当上海は亜細亜貿易の中心に有之帆檣林立百貨如雲其繁昌の盛大なるに従ひ衣食の
類も一般華奢の風習に御座候就中風儀の不好旅館兼料理店兩三個有之依て生徒中右
個所へは決して不立寄様嚴重申合置申候得共多分の金銭等所持致居候時は自然遊蕩等
に陥り易きは青年子弟の常情に有之修業上甚妨害の事に御座候故昨年秋信にて所長
又は幹事の証明無之限は御送金等御無用の様申進置候且当所内には愉樂所相設け日
曜日には無害なる諸般の遊戯器具新聞雜誌正意の小説及茶道具等備置所外は只身軀
運動の為にし愉樂は所内にて致候様の趣向有之他家に到らず候共充分鬱散致得候実
際に御座候然に間々虚構の口実に誘はれ姑息の愛情より母御親族等より私に送金等
致候向も有之哉に相聞へ頗る不好事と存候間夫々照会相發置候就ては於貴方は左様
の事万可無之存候得共為念御注意迄申上度此段申進候也

明治廿四年二月十四日 日清貿易研究所

樺島益長殿

渡辺村男殿

尚当所生徒中二三不品行怠惰の輩他善良の生徒を煽動致様様の者有之過日退所申付候
処却て当所を啣み帰朝の上一二讒毀の流言等相試み候哉に相聞候間為念御注意迄申添
置候也

とある。記者は2月14日付で日清貿易研究所より送られた書状に基づき、前掲の評判につ
いて「果して訛伝に出であるものゝ如し」と判断を示している。依拠した部分は明らかで
はないが、「当所生徒中二三不品行怠惰の輩…(略)…流言等相試み候哉に相聞候」部分を
踏まえたものか。

これとは対照的に、同日『福岡日日新聞』は、日清貿易研究所書簡だけでなく生徒書簡

も同時に掲載している。まず両書簡掲載の理由について、

日清貿易研究所の風説に就ては…(略)…遙かに隔たりし上海の事なれば精細の事情は知るによしなく半信半疑の間に在ると■るが尚ほ本社の聞く処によれば日清貿易研究生及同研究所より左記の如き書面到着せると然るに生徒よりの書信によれば幾分か風説の由て生ずる因縁ある如くなるが又研究所よりの書信によ■ときは大に然からざるに似たり故に両■共之れを掲げて読者の参考に供す…(略)…

と記す。これによれば、日清貿易研究所についての精細な事情は知ることはできない状況にあった。また、日清貿易研究所とその生徒それぞれから書面が到着しており、生徒からの書簡によるならば風説には生じるべき原因があるように見え、日清貿易研究所からの書簡になるならばそうではないようにも見える。その為に記者が判断するのではなく、両書簡を掲載して読者の参考としたとするのである。日清貿易研究所からの書簡は、時候挨拶まで略すことなく掲載している点を除けば『福陵新報』掲載のものとほぼ同一内容であるのでここでは省き、日清貿易研究所生徒書簡については検討しよう。なお、この生徒が、前節までに見た「意見書」提出者や退所者に該当するかは詳らかではない。①～⑬は検討の便のため筆者が附したものである。

生徒書簡の概要

小生儀少しく先途の目的に付申上候は左の各項に就て御承知ありたし云々

①一日清貿易商会の設置なく貿易品陳列場の設けもなく先づ朝八時より午後五時まで課業のみ受け其規律全く軍人を羈縛するが如く只今■有様は■■持て商人たらんより寧ろ鉄砲持て軍人と■る方適當ならん先入主となる諺の如く■■の後果して真正の商人を輩出する事出来得るやを疑ふ云々

②一授業上の事は左程不足なきも英語の授業不完全にして教師■一人適せず目今の学科は清語英語作文算■漢学体操柔術にして商業の事なきより是より商業上必要の学科を■へ第二の天性なる習慣■真正の商人たるを造出せんと欲す然かせされば卒業の後■雖とも我々に拒対とな■商■を取■むものあらさるべし云々

③一■師の内■■する人多し一■徒の内今日まで■■せしもの十名許りにして種々の風評は日に増し加はり人心■々たり併し我々は研究所のあらん限りは■強する積りな

り而して所長■所の上は充分の改良を計らざるべからず

④一研究所には金庫空しきとの■あり

⑤一吾々四名副領事に■したるに同所長の■気何となく研究生の望みなき説ありし

⑥一或る商人の談話も前と大同小異

以上一月三十日付

前便■は■く報せしかば今回は只書洩れを報すべし云々

⑦一学資金の内を割き所費生の費に資を補助する為僉食す云々風説す皆不平あり

⑧一前記の如くなれども僉食等は意とするに足らず目下の急務は授業法を改良するにあり其大要は実業に適する学科を多くし教師を選択するにありとし教員幹事の略歴人物を列記したるなり

⑨一食費は一時二円四十銭なりしが二円となり目下は二円二十銭にして不充分なり況して六人ツゝ組合食すれば良品より早く食ふの弊あり云々

⑩一学費十三円中五円の授業料高しと云へども家賃其他あり或は適当ならん云々一小遣ひ銭は云々費用は全くにて一ヶ月八九円位ひなればよろしからんと思ふ故に残りは所費生の費用となり居るやも知れず云々

⑪一所費生は八名半所費生は三十名と云ふ

⑫以上の如くなれども吾々の不平は他なし授業の方案面白からざるにあり云々

とある。「大要」「云々」等とあり書簡そのものではなく要約したものではあるが、種々の不満が伝えられたことが看取できる。先ず①では、日清貿易商会・貿易品陳列場が設けられていないことへの不満を示し、その状況下で更に「其規律全く軍人を羈縛するが如く」であると主張し、「果して真正の商人を輩出する事出来得るやを疑ふ」とする。前引「青木伝」にも「其組織は凡て軍隊式」とあり、そのように感じる者は少なくなかったのであろう。ただし、掲示された順に関係なく、核心となる不平は「授業の方案面白からざる」点であると⑫に見える。この「授業」が実業実習も含むのなかは詳らかではない。②⑧には授業不満と改良要求が見え、英語授業を問題視し「授業不完全」と評する。不満の要点は詳らかではない。また、「商業上必要の学科」「実業に適する学科」を求めていることも看取できる。その他の不満についてみると、④の「金庫空しき」云々は、たとえば『沿革史』も「初メテノ新年ハ一弗三仙ニテ過ス」と題し明治23年末の状況として「金庫

ヲ開キテ現金残高ヲ調査セルニ只僅カニー弗銅錢數個アルノミ」(p. 14)と記しており、おそらくは事実だったのであろう。⑦⑨⑩⑪は所費生を巡る不満であり④「金庫空し」いことと連関すると考えられる。日清貿易研究所に資産があれば予備費等から所費生の賄料等を負担し得るが、そうでない場合、実質的に自費生が所費生に関する出費を負担することになる。『日清貿易研究所規則』によれば、学費13円の内訳は「修業料 五円／被服料 二円八十銭／賄料 四円二十銭／筆紙墨料 一円」(p. 12)であり、食費は4円20銭と定められていた。ところが『成績表』付「第一学期間実費計算表」によれば、1890年9月から翌2月迄における賄料は月平均で一人当たり2円35銭3厘であり、少なくとも月平均で見れば食費は規則の半額強にすぎない。「食費は一時二円四十銭なりしが二円となり目下は二円二十銭」との主張は、実費計算とも乖離していない金額である。食費について生徒から「不十分」という不満が生じるの自然のことであろう。ただし不満であるにしても⑧に「飢食等は意とするに足らず」と述べており、不満の中核とはしていない^{*33}。

『福陵新報』1891年3月11日「日清貿易研究生の信書」は、前掲『福岡日日新聞』2月21日記事に対する日清貿易研究所生徒の意見を予告するものである。

同研究生市川徹弥外十九名より本社へ宛特に長文の信書を送れり曰く去月(二月を云ふ)廿一日福岡日日新聞に我が研究所生の書簡なりとて記載したる一項は大に我等の意思に反するものあるのみならず世人の疑惑を惹きたるも少なからざるべきを以つて茲に意見を述べて疑ひを解き世の安心を得んと欲するなりと併し余白なきが故に次号に掲げん

とあり、具体的内容については翌12日「研究所生の書簡」に載せられている。書簡は1891年3月5日付であり、荒尾帰所の後、「意見書」が示され、荒尾の何度かの演説が行われたよりも後に記されたものということになる^{*34}。書簡は風説を流布した者について、

所長亦昨年十一月より帰国せし等にて所謂士氣懦弱思想不定なるの人に在りては漸く精神の弛緩を來し嫌厭の情を發するに至れり然れども辞して帰らん乎世人に対し故旧に対し恥つるなき能はず進退意に任せず快々日を送るの間目に見耳に聞く所総て不平の種となり遂に一種の風説を流布するに至れり

と非難する。ただし、人の内心を知ることはできないから、これは推測に過ぎないと見なければならぬ。

以下、「彼の生徒の書簡の如きは素より我等の同意する能はざる所なれば今其重なる点に向て左に我等の意見を陳ぜん」として記された部分から、先に引いた不満に応えるものの幾つかを紹介しよう。まず①に対応するものとして、

一生徒教養上に於ては商人たらんとするよりも寧ろ軍人たるに適せん云々の事は我等如何に之を穿鑿するも之を知るに由なきなり然れども強て此言の由て発する所を観察せば蓋し管理と体育の二点より外なかるべし管理は先づ厳肅の方なるべしさりながら我研究所たるや海外に置かれたるものにして他の一般の校と同じからず殊に将来に向て大目的を有するの生徒なれば品位も高ふせざるべからず名誉も保たざるべからず管理の厳肅なるは誠に研究所の親切なる所以にして我等の賛成を表する所なり…(略)…

とある。この意見は、①にみえる「日清貿易商会の設置なく貿易品陳列場の設けもなく」という前提部分を考慮せず、「蓋し管理と体育の二点より外なかるべし」と不満を限定的に理解している。また、①にみえる「規律全く軍人を羈縛するが如く」であるとの指摘は否定せずに「誠に研究所の親切なる所以」とする異なる理解を示している。

次いで②に対応するものとして、

一学科上に付て商業必要の学科なし云々を以て不平を訴ふるは亦我等の同意する能はざる所なり商業上必要の学科固より数多きとながら外国貿易上尤も必要とする所は語学より先なるはなかるべし言語不通にして如何にして商業をなすべきぞ又如何にして諸事の取調をなすべきぞ是今日清英語学の研究を以て大主眼となし最大緊急の事とする所以にして其他二三緊要の学科に止たる所以ならん我等は速に語学に熟達せんを希望するものにして当分語学の専攻を以て満足するものなり且所長も曾て告て曰く当初語学と体育を以て主眼とし漸次他事に及ぼさんと爾来今日に至るまで蓋し此方針を取りたるなり

とある。商業上必要の学科がない旨の不満に対し、語学こそが貿易上尤も必要である旨の

異なる理解を示している。そして、「所長も曾て告て曰く当初語学と体育を以て主眼とし」とあり、こうした方針は、時期は未詳ながら、この時点までに荒尾が告げたことがあったようである。ただし『日清貿易研究所規則』や予定表等に見えた構想とは整合しないものであり、生徒全員の賛同は得られなかったのであろう。

次いで①の内、日清貿易商会・陳列場に対する不満に対応するものとして、

一商会陳列場の設立なきは我等の敢て疑ざる所なり我等未だ言語に通ぜずたとひ陳列所の設置ありとするも如何にして陳列品の売買をなさん陳列場試売の結果を究めず貨物の需給如何も審にせず何を以てか商会の運動をなさん殊に商会は事務所を設け已に久しく日清貿易上須要の取調をなしつゝあるに於て■や生徒にして語熟せば則ち陳列場の設置あらん貨物需給有様を審にせば則ち商会の運動起らん今日未だ此等の事なきは是れ至当の事にしてたとひ今日之を開設したりとするも決して生徒の従事する能はざるべきを信ずればなり之を以て我等が敢て疑惑を抱かざる所なり

とある。言語に通じない状況では陳列所があっても売買ができず、陳列所で売買ができなければ商会の運動もできない旨の主張も、不満を述べた者とは異なる理解である。ただし既に第1章で論じた通り、日清貿易商会の存在を前提とし実習を主とする教育構想は、荒尾の生徒募集講演中にも見えるものである。ここに見える生徒等の日清貿易研究所の教育状況擁護が、荒尾の生徒募集講演に見える教育構想の妥当性を否定するものであるのは興味深い点である。何時如何なる理由で「今日之を開設したりとするも決して生徒の従事する能はざるべきを信ず」るに至ったかは詳らかではない。なお、「殊に商会は事務所を設け已に久しく日清貿易上須要の取調をなしつゝある」とあり、日清貿易商会は商店としての実態は無いにしても事務所はあり、その名称の下で取調を行っていたようである。そのことが、「語熟せば則ち陳列場の設置あらん貨物需給有様を審にせば則ち商会の運動起らん」とする将来への期待に繋がっていたようである。

その後の日清貿易研究所での改良については、『福岡日日新聞』1891年5月9日「日清貿易研究所生徒の書信」に、

同生徒より当地の某へ寄せたる書信の端に曰く同所生の初め渡清するや百四十余名の多きに達せしが船便毎に追々帰朝し目今にては九十二名に減せしが其帰朝したるは大

概自費生なり今般荒尾精氏が帰所以来改良せしは如左

- 一幹事生長の班別担当を廃する事
- 一班別を廃する事 是迄生徒は三班に別り
- 一自習室と寝室を入れ代る事
- 一自習室■■■を敷く事
- 一商会員全廃の事(商会設立なきを以て)

とある。自費生を中心に退所者が続き92名にまで生徒が減ったこと、荒尾が日清貿易研究所に戻って以来改良された点があることを伝えている。まず、幹事・生長の班別担当を廃止し、班制度自体も廃止したことが見える。幹事は「日清貿易研究所職務章程」第6条に「幹事ハ幹事長ノ指揮監督ニ属シ生長及室長ヲ指揮シテ細則ニ定ムル生徒ノ取締上一切ノ責ニ任ズ」（『沿革史』p. 61）、「日清貿易研究所事務細則」第18条に「幹事ハ生徒総員を分ツテ三トシ其一部ニ各一名を置キ之ヲ統轄セシメ幹事長ノ命ヲ奉シ生長ヲ指揮シ校則ヲ保持シ生徒ノ取締世話等ヲ周密ニシ言行ヲ以テ不文ノ訓導ヲ兼子終始生徒ノ挙止進退ニ注目シテ天稟資質習慣ニ由テ誘掖矯正ヲ務メ」（同 pp. 64-65）云々とあり、生徒取締の責任者とされた。幹事職を廃止したものではないにしても^{*35}、班別担当を廃止し生徒との関わり方を変更したようである。これは、不満に見えた「其規律全く軍人を羈縛するが如く」とする不満に対処したものであろう。また、日清貿易商会は設立しないこととなり、商会員も全廃されたという。日清貿易商会の存在を前提とする教育構想はここに放棄されたということになる。日清貿易研究所は「管理の厳粛なるは誠に研究所の親切なる所以」「商会の運動起らん」等と擁護した生徒の方針理解とは異なる方向へ「改良」を進めることになったようである。

以上、『福陵新報』『福岡日日新聞』記事にみえる生徒書簡等に基づいて、日清貿易研究所の状況について検討した。生徒の示した不満、殊に日清貿易商会にかかわる不満は、「意見書」同様に日清貿易研究所創立期に標榜された構想を尊重する形でなされており、その点では妥当性を有するものであった。一方日清貿易研究所の状況を擁護した生徒は、ある意味では柔軟性を有しているが、擁護に際して日清貿易研究所の創立当初に標榜された教育構想の妥当性を一部否定せざるを得なかった。両者の相違の主たる点は、「士気懦弱思想不定」であるか否かではなく、標榜された教育構想が実現されていない状況下において、今後の教育に求めるものの違いにあったとみるべきであろう。

おわりに

以上、生徒退所と『上海新報』廃刊について、『二十週年誌』・『続対支回顧録』・『上海百話』に見える言説や、それを参照する先行研究とは異なる退所・廃刊経過を明らかにした。また、国内報道に見える日清貿易研究所状況や生徒の所感等にも整理を加えた。

大略を示せば、第一に、生徒退所・『上海新報』廃刊言説は個別の記述に限れば同一の内容を含むが、経過等まで踏まえ全体を見れば異なるものであり、言説の一部を以て任意に史実と断定するのは不適切であること。第二に、同時代的資料である『上海新報』「宗方日記」と言説とを比較すると、一致・類似する点もあるが、たとえば在所生徒による詰問後にも『上海新報』は発行を継続している等の明らかな不整合も存在し、言説全体として見れば事実と見なすことはできないこと。第三に、「意見書」提出者は、「学校史」や先行研究の述べる所とは異なり一様に行動したものではなく、多様な経過をたどり、在所・退所を選択していること。第四に、国内紙上に見えた生徒間の意見の相違は、必ずしも不満を述べた者が「士気懦弱思想不定」であることを示しておらず、標榜された教育構想が実現されていない状況下で今後の教育に求めるものが異なっていたとことを背景とすると考えられることである。

日清貿易研究所研究において校史類は基礎的資料である。しかし『二十週年誌』に見える生徒退所と『上海新報』廃刊の経過は、そのすべてが信頼できるわけではない^{*36}。「学校史」が後世の編であることを踏まえた慎重な取扱いが必要である^{*37}。

本章では生徒の動向を関心の中心としたが、生徒の在所・退所選択を、生徒のみの選択として捉えるべきではあるまい。『沿革史』所載「日清貿易研究所生徒心得」第23条には「父母或ハ父母ニ代ル関係アル仁ヘハ毎月必ズ一回書ヲ送り其安否ヲ問ヒ并ニ自己ノ近状ヲ簡明ニ報知スベキ事」(p. 50)とあり、「抹殺」には「…(略)…日清貿易研究所退所生徒ノ顛末ナル記事ハ嘗テ余等ノ私見ヲ以テ父兄ニ送りシメント殆ンド同一」とある。生徒は上海に在って父兄等とのつながりを断ったものではない。本稿では生徒の動向に限って検討したが、こうした動向の背景として、生徒を支えた人々についても考慮することができれば、研究はより深まる可能性がある^{*38}。

-
- *1 資料上「学生」「退学」と見えることもあるが、本稿では「生徒」「退所」の表現に統一する。
- *2 校史類の記す退所経過は必ずしも一定しない。たとえば『東亜同文書院創立二十週年根津院長還暦祝賀紀念誌』（上海東亜同文書院同窓会、1921）は「…(略)…財政困難の情を漏せるものあり、是に於てか人心漸く動揺し」（p. 208）と記す。『創立三十週年記念東亜同文書院誌』（上海東亜同文書院、1930）・『創立四十週年東亜同文書院紀念誌』（上海東亜同文書院大学、1940）は共に「財政困難の情を漏せる為め、人心漸く動揺し」（p. 12）と記し、「是に於てか」とする留保を欠く。
- *3 『上海新報』52号は「休刊」を広告し「廃刊」とは称していない。本稿では先行研究の表現に倣い便宜上「廃刊」を用いる。高綱博文『『上海新報』解説』（『復刻版 上海新報』不二出版、2011）は、「戦前上海で発刊された日本語新聞の多くが散逸する中で同紙がほぼ完全な形で残ったのは、『上海新報合本』版で別売されたことと関係しているものと考えられる」（p. 1）と見解を記すが、合本に収められずに散逸した号が存在した可能性を考慮しない。なお、遠山景直『上海』（遠山景直、1907）「上海日報」項は『上海新報』について「頗る好評ありしにも拘はらず、六七十号内外にて廃刊の止むを得ざるに臻れりと云ふ」（p. 217）と伝えている。号数の誤か、52号で休刊の後に再刊し「六七十号内外にて廃刊」したものか等は、検討を要する課題である。
- *4 大里浩秋「宗方小太郎日記、明治22～25年」（『人文学研究所報』40、2007）。大里が紹介する日記記事、生徒が上海新報社に「押しかけ」に相当する記述は、5月17日に見える。『上海新報』50号は5月15日発行であるから、「押しかけ」たのは50号発行より後のことである。「押しかけて…(略)…同紙50号に掲載させた」とする見解は、大里の紹介する「宗方日記」記事とは整合しない。
- *5 引用は「2. 明治24年4月～25年末の日記」章の一部である。同章中明記された典拠は「…(略)…9月20日に開所式を行って授業を開始した」（七五頁）に註する『東亜同文会史』第一編第一章二「日清貿易研究所」、霞山会、昭和63年」のみである。しかし同項に『上海新報』を「廃刊させてしまった」記述は見えない。
- *6 中下正治『新聞にみる日中関係史—中国の日本人経営紙—』（研文出版、1996、p. 198）。

- *7 高綱博文「上海日本人居留民社会〈前史〉——『上海新報』を中心に——」（『（日本大学通信教育部通信教育研究所）研究紀要』24、2011、p. 149）。高綱は「休刊」について『上海新報』52号に「休刊の辞」が掲載され、その号を以て永久の廃刊となった」（一四八頁）とも記しており、廃刊と同一視している。なお註3前掲高綱論文は、若干の語句の異同や改編はあるものの、不二出版作成『上海新報』欠頁一覧」（p. 2）が存する以外は、本高綱と同一内容である。
- *8 孫安石「清末上海の日本語新聞『上海新報』（1890年～1891年）の世界—活版印刷と三井物産、そしてメディア史の観点から—」（『年報非文字資料研究』10、2014）は前掲高綱論文を参照しつつ、「池田桃川が『上海百話』の中で述べている「上海新報襲撃事件」の詳細は恐らくこのようなやり取りを上海で直接、見聞したものを書き留めたものであることから現場の描写が迫力あることにも納得がいく」と評し、「日清貿易研究所の内紛に巻き込まれて『上海新報』が廃刊に追い込まれたという説は、同新聞の廃刊に係る最も有力な説であることは間違いなかろう」と推量する（p. 58）。しかし池田桃川は1889年生という。筆者は、数え三歳の幼児が「上海で直接、見聞したものを書き留めた」とは考えられず、「最も有力な説」視することには賛同できない。なお、高綱は研究所の「紛争」、孫は「内紛」に「巻き込まれ」たとしており、見解は必ずしも同一ではない。これより先、孫「日本人が見た上海イメージ『上海案内』の世界—」（『年報非文字資料研究』7、2011）は、註3前掲『上海』を「なかでも特筆すべき…（略）…なぜなら、遠山の『上海』は観察の鋭さと記述の正確さ、そして構成のいずれにおいてもきわめて完成度が高く」（p. 184）云々と評し、同書「修文館」の項目に「惜哉上海新報も収支償はず又松野氏の物故するに遇ひ、互ひに前後して閉店す」（p. 185）とあることに言及している。
- *9 池田桃川『上海百話』（日本堂、1921）。本稿では訂正増補再版（1923）による。同書には三版（1926）も現存するが、本報告引用部分に相異はない。「自序」には「この物語の大部分は、嘗て各種の新聞や雑誌に書いたものであつて」云々とある。筆者は現時点では初版・初掲紙等未見である。なお、同じく「自序」には、「尚黎明時代の一部に、当時の都合で、井上紅梅さんの執筆に係はる分もある」とある。「襲撃事件」項は「黎明時代」に配されており、執筆者については検討を要する。
- *10 対支功労者伝記編纂会編『続対支回顧録 下』（大日本教化図書、1941）「青木喬」項。本稿では複製本（原書房、1973）による。

- *11 註8前掲孫「清末上海の日本語新聞『上海新報』（1890年～1891年）の世界」は註6前掲中下書に言及し、同書が「青木伝」を引用していることに言明する(p. 62)。
- *12 『上海新報』は註3前掲復刻版、「宗方日記」は註4前掲大里論文による。
- *13 『二十週年誌』凡例には「…(略)…日清貿易研究所は青木教授に依り本稿を成すを得たり茲に其多大の労を謝す」とある。「青木教授」は「青木喬」、「現在職員表(大正十年三月廿日)」(p. 75)には、「職名：教授 担任学科及事務：支那時文及尺牘 出身：日清貿易研究所 姓名：青木喬 就職期：大正元、四」とある。また「青木伝」の内本稿引用部分は「後年其当時の思ひ出を語つて曰く」(p. 463)以下に記されている。
- *14 『二十週年誌』は退所者が「以て自己等の薄志弱行を掩はんとせり」と断じる。この表現は独創ではなく『沿革史』(p. 17)に既に見える。『沿革史』は先に「残レル学生ハ皆意志堅固ナルモノノミ」(p. 16)と記しており、「薄志弱行」の表現は、これと対をなすものであろう。『二十週年誌』と『沿革史』を比較すると、「残レル学生ハ皆意志堅固ナルモノノミ」の一文がないのみならず、経過も異なる。『二十週年誌』編集を検討する上で、考慮すべき点であろう。両「学校史」の相違については、本論文結章でも指摘する。
- *15 『上海新報』発行所である修文書館は、52号に「従前の如く活字製造販売並に諸印刷物の請負等専ら本業に身を入れ」る旨を広告し、また同号を含む合本を発売しており、館主帰国を廃刊理由と見ることは困難である。註3前掲高綱「『上海新報』解説」註(2)は「東京大学大学院法学政治学研究科附属明治新聞雑誌文庫所蔵「井手三郎文庫」の『上海新報』は「欠頁一覧」の通り完全版ではない。現在のところこれ以外の『上海新報』は国内外で発見されていない」(p. 15)というが、向野堅一記念館は「欠頁」を含む向野堅一旧蔵『上海新報』合本を収蔵している。52号は合本全五冊を広告しているにもかかわらず、この合本は全三冊である。合本発行については、なお考察すべき点があろう。
- *16 註7前掲高綱論文は「襲撃事件」項を肯定的に評価した後、「…(略)…そして、『上海新報』は日清貿易を担うべき日本「居留商民」の覚醒を求めて彼らを鞭撻し、日清貿易の促進を阻害する事柄については日本領事といえども厳しく批判するものであった。その論法の急進性は日清貿易研究所の学生とのトラブルを招き同誌を短命に終らせたが」(p. 149)云々と主張する。「論法の急進性」が「日清貿易研究所の学生とのト

ラブルを招」いたこと、またそれが「同誌を短命に終らせた」論拠を示していないのは残念である。

- *17 陳祖恩著・大里浩秋監訳『上海に生きた日本人——幕末から敗戦まで——』（大修館書店、2010）が叙述する廃刊経過には「襲撃事件」項との類似が見られるが、日時を明記する他複数の異同がある。たとえば「五月一七日午後四時頃、同所の三〇数名の学生が上海新報社に行って社長の寝室兼応接室に押し入り、松野に「謝罪状」を書くよう迫った。その際、一人の学生は短刀を抜き、松野を脅して言った。「謝罪状は勿論、三日以内に廃刊しろ。若しそれが出来ぬとならば此場で切腹しろ」。続けて、鉄拳が雨あられと松野の身に落とされ、ついに松野は謝罪状を書くしかなかった。夜七時、日本人巡査がその場に現れて、事態がこれ以上悪化するのを食い止めた。／『上海新報』は日清貿易研究所の学生に襲撃された後、五月二九日に廃刊となった」（pp. 251-252）とある等である。なお、原書である陳祖恩『尋訪東洋人——近代上海的日本居留民（1868-1945）——』（上海社会科学院出版社、2007）は、訳書とは異なる経過を記しており興味深い。前掲訳文と対応する部分を引けば、「5月17日下午4時左右、該所30多名学生到《上海新報》館、涌入館主室、迫使松野平三郎写“謝罪状”。当松野平三郎写完“謝罪状”後、學生們又挑剔毛病、表示不滿、并追踪到松野的寢室。一学生甚至拔出短刀、威脅松野道：“必須謝罪、并在3日內停刊。如果做不到的話、就在這裡切腹吧！”接着、鉄拳像雨点般地向松野的身上落下。晚上7時、日本巡査到場後才制止事態的進一步發展。／《上海新報》遭日清貿易研究所學生襲撃後、被迫于5月29日終刊」（p. 228）とあり、「社長の寝室兼応接室に押し入り、松野に「謝罪状」を書くよう迫った」のではなく、謝罪状をとった後に寝室に押し入ったとしている。両書ともに、典拠を個別に示していないのは残念である。なお訳書所載陳「日本語版まえがき」には「大里浩秋教授を中心とする翻訳グループは、…(略)…中国語版のいくつかの誤りを正して下さった」（p. x vii）とある。正された誤りの一つなのであろうか。詳らかではない。

- *18 「宗方日記」1891年5月6日、同18日、同19日にも修文書館・『上海新報』への言及があるが、語られた内容については具体的記載がなく、本稿での検討対象から除く。

- *19 向野康江「向野堅一（一八六八～一九三一）の経済活動—日清貿易模索から奉天実業界形成への道程／向野書簡を中心に—」（2016。北九州市立大学大学院社会システム研究科博士(学術)学位請求論文）註23は、既に『上海新報』には「襲撃事件」項が理

由として記すような「記述はない」(pp. 311-312)旨を指摘している。

*20 「宗方日記」5月17日には「…(略)…十二時始て要領を得、新報社主より謝罪状を取り、生徒三十余人東和洋行に至り脱所生徒を詰問す」とあり、東和洋行に在る生徒を「脱所生徒」と表現している。正規に退所したものではないものか、それとも単に退所の別表現に過ぎないものかは詳らかではない。

*21 『上海新報』51号は退所者から修文書館への「…(略)…御取消被成下度此段御依頼候也」とする申込を掲載している。こうした「依頼」を行う「約」であれば退所者にも可能であろう。

*22 『上海新報』50号「日清貿易研究所現存生徒諸子の決心」には「別項にもある如く日清貿易研究所の近状に就ては本紙前々号以来引続き掲載して数名の生徒が退所せし顛末等を報道し来りし処」云々とある。近況①には「遂に多くの生徒が退所するに至りしより」云々とはあるが、その中でも「数名の生徒」に限った顛末等を報道する企図であったものか。

*23 石田卓生「日清貿易研究所の教育について——高橋正二手記を手がかりに——」(『現代中国』90、2016)は「意見書」を「計画より授業が減っていることに不満を抱き」(p. 54)云々と解釈する。この解釈は第5・第6の問いの背景を軽んじるものである。そもそも石田も引く通り「意見書」は「小ニシテハ各科時間ノ変化」と記し、「減っている」とはしていない。筆者は「日清貿易研究所における教育課程の変遷」(2016年9月17日研究者集会於向野堅一記念館)において、「日清貿易研究所生徒第一年学科予定表」では1週清語12時間英語6時間であるが、後に各11時間に変更され英語の授業時間は増加したこと、『日清貿易研究所規則』によれば入校試験において英語は「望ミニ依テ試験シ其題目ハ試験者ヨリ臨時ニ渡スモノ」であったこと、それ故か生徒の英語学力は不均斉で新たに組分しなおすことになったこと等を指摘している。

*24 別紙上でも「決心の存する所を公にし」た可能性はあろう。なお、『沿革史』には「決心ノ存スル所ヲ世ニ公ニシタレバ」(p. 17)とあり、『二十週年誌』はこの表現を概ね引き継いでいる。

*25 近状③には「委員ハ所長ノ許ヲ退キ同志ニ要求ノ困難ナルヲ告グルヤ廿四名ノ者一同ハ遺憾ノ情自ラ制スル能ハズ」云々とある。「委員」に「告」げられた者が「廿四名」と見て良かろう。しかし委員6名とするならば計30名であり「余」字と整合しない。2月10日参集の後に数を減じたものか。

- *26 本表の姓名表記は『藤井善助伝』による。『藤井善助伝』の「中川武治」と『成績表』の「中川武二」のように、同音の場合には同一人物と比定して整理した。「池田寛蔵」は同音の生徒が『成績表』に見えないが、「蔵」「三」同音、「寛」「寛」の字形の類似から「池田寛三」に比定した。なお、「中川久太郎」も『成績表』に同音の姓名が見えない。名の一致する者に「河野久太郎」がいるが、比定は避けた。河野は「中途退学することなく首尾よく卒業した」（『河野久太郎伝』九州時論社、1941。p. 21）という。高橋正二『日誌第二』10月14日に河野帰所記事が見え、「中途退学」はしていないとしても、一時研究所を離れることはあったようである。
- *27 香月梅外「日清貿易研究所時代の思ひ出」（『河野久太郎伝』 p. 299）
- *28 研究所生徒の一覧を作成する試みは長らく続けられている。近年のものに野口武「日清貿易研究所生一覧表の作成と『対支回顧録』編纂をめぐる若干の考察」（『OCCASIONAL PAPER』5、2016）がある。本段落にあげた中村吟二郎・竹田津明二・難波与三郎・馬場義興、本稿表中太田常三郎・大西伝之助・中川久太郎・矢田部甫一郎の八氏は「日清貿易研究所生一覧表」に見えない。ただし野口は『藤井善助伝』『河野久太郎伝』を参照している。『河野久太郎伝』については「D：以下の史料では日清貿易研究所生の氏名を確認することができる。…(略)⑨『河野久太郎伝』卒業写真」（p. 19）とあるから、姓名を明記しない本文記事の人物比定までは試みなかったものであろう。
- *29 香月は「学生間に動揺を来し、滋賀、広島、山口の三県の学生等は全部退学せり。福岡県より行ける学生十四名中、五名も退学帰国せり。…(略)…勿論不平連中の外、家庭の変化により中退せる者も数名あつた」（p. 296）という。「動揺」と退所を関連付けける点は『二十週年誌』と類似する。しかし香月は「校名は貿易研究所なるも、荒尾先生は歩兵中尉、根津先生は砲兵少佐…(略)…と云ふ風に、全部退役軍人を以て組織せられて居た。之が為め本校はスパイ養成所なりとの噂生徒間に起り…(略)…之が為め学生間に動揺を来し」（pp. 295-296）と記しており、「動揺」の原因となる「噂」を「生徒間に起」ったものとする等の異同がある。なお藤井善三郎は滋賀県出身であり、香月の伝える所が正しければ、この「動揺」の際に退所したことになる。
- *30 註4前掲大里論文。註8前掲孫「清末上海の日本語新聞『上海新報』（1890年～1891年）の世界」も「意見書」提出者を「退所した学生」と同一視する（p. 57）。なお、こうした説とは異なり、「上海新報社」に押し入った30名が退学処分になったと主

張する先行研究もある。向野康江「日清貿易研究所での学生生活——向野堅一の兄たちの書簡を手掛かりに——」（『アジア教育史研究』23、2014）は「そして五月十七日午後四時ごろに、同研究所の学生三十数名が上海新報社に行き、社長の寝室兼応接室に押し入り…(略)…という襲撃事件であった。…(略)…荒尾精は三十名に退学処分を命じたというのが定説である」（p. 35）と主張している。興味深い説ではあるが、残念ながら典拠は記されておらず、如何なる史料・先行研究によるのかは詳らかではない。

*31 『福陵新報』1890年1月15日は「日清貿易研究生 本社の幹事香月恕経の二男なる同苗梅外氏は是迄熊本なる私立欧文館にて英学修行中なりしが今度日清貿易研究生として上海へ渡航の義を其筋へ出願したり」と報じている。

*32 「東方齋先生の追憶」（『支那』二十五周年記念号、1934. 10）中、頭山翁の思出(pp285-286)等。

*33 『福陵新報』1891年2月22日「日清貿易研究生に関する山中市長の照会」には「日清貿易研究所の事に就ては前々号並に前号の紙上に記載する所ありが当市長山中立木氏も此事に関し昨日上海領事へ一書を寄せて問合はする所ありしと其の大意左の如し／御地日清貿易研究所留学生より該書学規並に教授上の事に付父兄へ向続々現今の事状を報道し一身の進退に関し其指示を求むるもの少からず而して其云ふ所を聞くに人によりて多少の相違は之れなきにあらざるも先づ第一に該所の取扱方揅束其度に過ぎ殆んど軍人を遇するが如く他日商人たるの習慣を養成するに不適當なること第二に教員事務員中教授に熟練し事状に通曉し生徒の人望あるものは続々退所すること第三該所の経済困難にして経費不足を生じ種々不都合を生ずるゝ第四当初所長荒尾精氏の言ふ所によれば学事を講習するの傍実地貿易事務に従事せしむることを明言せり然るに實際は午前九時より午後四時迄学科の研究のみに従事し少しも貿易事務杯に従事せしむることなきこと等にして其云ふ所固より一々信を措くに足らずと雖も市の公費を貸与して派出せしめたるものに有之候得ば其尽不問に置き難く加之諸方より種々の物議も相聞へ不安心に有之何分遠隔の地にて其事情を知了するに難きを以て甚だ御面倒の儀に候得共何卒該所の事状並に将来の御見込等御取調御通報を煩したく云々又本市派出生徒の事に就ては諸事監督指示されたく云々」とあり、第1から第4は伝えられた不満を要約したものであろう。『福岡日日新聞』も同日「日清貿易研究生の件に付市長の書簡」を載せ、書簡の大意を掲載している。

*34 連名者は市川徹弥、原田茂俊、許斐立生、向野堅一、堺与三吉、香月梅外、郡島忠

治郎、内田英治、河野久太郎、大熊鵬、倉富熊次郎、佐々木卯三郎、大石直次郎、熊井米蔵、河北純三郎、岡田兼次郎、猪田正吉、青木熊五郎、三沢信一、高橋正二の計20名である。

*35 『沿革史』第2章「宗方小太郎氏懐旧談」によれば、第1班幹事は宗方、2班は小山秋作、3班は西村忠四郎であったという(p. 34)。「宗方日記」に1891年5月27日に「予に囑するに幹事の再任を以てす」、1892年2月15日に「是日研究所幹事の職を予に囑す。予断然之を辞し増田氏に譲る」とあり、幹事職自体は存続したようである。

*36 東亜同文書院滬友同窓会編『山洲根津先生伝』(根津先生伝記編纂部、1930)によれば「東亜同文書院二十周年紀年誌の編纂に際して根津先生は、日清貿易研究所東亜同文書院沿革史を寄せられしが、鉛筆にて認めたる数行の題言あり。曰く、／日清貿易研究所記事、最も緊要なる点は、第一、…(略)…第二は、創立初年(明治二十三年)十二月の財政困難より、翌年二月不良学生三十名一時に退校し、夫れより学校移転の計画に掛り、六月を以て今の競馬場前に移転し終りたる迄を以て大点とす。是れより以後は、唯だ財政の困難続きし丈にて、他は別に困難に出遭ひしことなくして済みたり。／と。是れ先生の懐旧感想なり」(p. 41)とある。『二十週年誌』中の研究所叙述に根津一の見解も反映している可能性は考慮すべきであろう。なお、『沿革史』には「二月末荒尾先生帰滬…(略)…断然之ニ退学ヲ命ジヌ」(p. 16)とする一文がある。『山洲根津先生伝』の記述を考慮すれば、根津は「荒尾先生帰滬」のみならず「断然之ニ退学ヲ命ジヌ」まで「二月」中の出来事と認識していた可能性がある。

*37 たとえば「温健」「過激」二分子の説は、先行する『沿革史』には見えない。『二十週年誌』より後、二分子の説は形を変えながら引き継がれる。『二十週年誌』は二分子の説を併記し「甲論乙駁」とするのみである。註2前掲『創立三十週年記念東亜同文書院誌』・『創立四十週年東亜同文書院記念誌』では、前説に後説を以て「駁し」たものと改変する。『東亜同文書院大学史』(滬友会、1955)では「吾人らさえ欠乏に堪えるの心があれば勉学上には何等の差支へがない」「斯の如き環境に置くことは吾人の前途を誤るものである」(p. 13)等、それまでの校史類に見えない記述を加筆する。『東亜同文書院大学史——創立八十周年記念誌——』では、「所長は学生募集に当たつての約束を実行せず」云々の説に対し「所長擁護派学生が反撃」(p. 32)したと改変する。

*38 向野康江「日清貿易研究所における学生生活一向野堅一の兄たちの書簡を手掛かりに一」(『アジア教育史研究』23、2014)は、父兄の支援・期待を抽出し生徒の生活を

論じる研究の嚆矢と言えよう。

第四章 日清貿易研究所における科目の変容

はじめに

日清貿易研究所は屢々東亜同文書院の前身視されてきた。しかしながら、その教育実態は必ずしも詳らかではなく、東亜同文書院のそれとの異同も明らかではない。日清貿易研究所での教育を具体的に探求することは、日清貿易研究所研究において未だ基本的な課題の一つである。

たとえば日清貿易研究所での中国語教育について、嶋名政雄『乃木「神話」と日清・日露』(論創社、2001)は、日清貿易研究所出身で日清戦争時に探偵としても活動した向野堅一等をめぐって、「彼らの中国語の習得は上海でなされ、彼らの貿易その他の活動地域は上海や華南であった。遼東半島は、山東省のなまりの強い地域である。いわば日本の東北地方を大阪弁で旅行するのと同じことで」(pp. 165-166)云々と記し、在上海という日清貿易研究所の立地と中国語の学習内容とを関連付けて主張を展開する^{*1}。具体的な史料に基づいた研究としては、堀地明「向野堅一の中国語教本」(『向野堅一顕彰会会報』4、2015)は、前出の向野堅一の日清貿易研究所中の教本等を検討し、日清貿易研究所で「日常生活に使用されない北方音が講じられていた」(p. 4)ことを論じた。石田卓生「日清貿易研究所の教育について——高橋正二手記を手がかりにして——」(『現代中国』90、2016。以下石田2016と記す)は、日清貿易研究所出身である高橋正二の『日誌第二』(以下『高橋日誌』と記す)に「上海語授業始マル」とあることを示し、併せて上海語教育で使用された教材を推測し、御幡雅文『滬語便覧』が「再版した際、その序文で御幡は、本書がもともと日清貿易研究所向けだったことを明かしつつ、北京語と上海語について次のように述べている。…(略)…具体的な使い分けまで想定している点には、実践的な教育を目指していたことがあらわれている」(pp. 56-57)と主張する。しかしながら、石田が拠る「序文」は「再版した際」のものではなく1907年7月付御幡自序であり、文中で重訂を明言している。曩日に日清貿易研究所生徒の為に同名書を編輯したことは読み取れるにしても、後年の重訂版自序の記述を以て日清貿易研究所の「目指していたことがあらわれている」とまで断じるのは適切ではない^{*2}。

ともかくも、前段に示した様に、日清貿易研究所の個別の教材についての研究は緒に就いた感がある。その一方で、日清貿易研究所の科目については未だ必要な検討が行われているとはいいいがたい。資料としては、松岡恭一・山口昇『沿革史——日清貿易研究所・東亜同文書院——』（東亜同文書院校友会、1908）所載「規則要綱」中に見える「日清貿易研究所生徒第一年学科予定表」（pp. 43-44。以下予定表と記す）が繁用されており、比較的よく知られているよう^{*3}。本表を利用した研究としては、たとえば村上勝彦「産業革命初期の日中貿易——日清貿易研究所に関連して——」（『東京経大学会誌』174、1992）は、「学科はどのようなであったか」を「第1年度学科予定表しか判明しないが」と断った上で考察し、「学科の特徴の第一は、重点の一つがおかれた中国語の時間数が多く、実践的な会話口授となっている。…(略)…第二の特徴は、もう一つの重点がおかれた商務実習の時間が遡増されており、日中貿易の実際知識にかかわるものとなっている。これと関連して、商業地理がアジア・中国に限定され、支那商業史が別に設けられている。第三に、経済学などの学理の科目は最小限に圧縮されている」と見解を示し、「総じて、荒尾が設立構想時に述べたように、日中貿易の現場に強い人材を養成する実践的なカリキュラムとなっている」と評している（pp. 79-80）。石田2016は予定表を「日清貿易研究所の開学前のカリキュラム計画」と評し、そこに見える科目等を整理し、「語学とビジネス系の科目が並ぶ中で特徴的なのが⑫商務実習である。座学と実業を平行して行おうとしていることから、日清貿易研究所が実践的なビジネス教育を目指していたことがわかる」と称する。そして「しかし、これは計画にすぎず、現実とは異なっていた」と指摘し、『高橋日誌』を利用して「3ヵ月ごとに試験が行われているが、その科目から次のような実際の開講状況がわかる。…(略)…実施された授業は計画よりも縮小されており、大半は語学であった」と断じる（p. 53）。「実際」を論じようと試みた点は高とするべきであろう。しかしながら、予定表は「第一年」についてのものである。他方、石田は「実施された授業」について後に「前述した語学中心の2年生授業」（p. 55）と表現している。学年の異なる両者を比較しても「実施された授業は計画よりも縮小され」と断じることは出来ない^{*4}。

日清貿易研究所における科目を伝える資料は予定表だけではない。『高橋日誌』もその一つである。しかしながら、管見の限り活用されているとはいいいがたい。そこで本章では、資料上の制約から日清貿易研究所の3年の課程の内第1年に限るものではあるが、そうした資料も利用することによって科目の変容を検討した上で、『上海新報』の報じた「退所の始末」に見える日清貿易研究所の科目状況についても再考を加えるものである。

I. 開所前の科目の変容

他資料との比較を行うに先立ち、日清貿易研究所生徒第一年学科予定表(第1章前掲。以下予定表)を再確認しよう。

予定表に発表時期は明記されていない。本論文第1章でも論じたが、『上海新報』15号(1890年9月13日)の記事「日清貿易研究所」には「日清貿易研究所生徒第一年間に修業すべき学科は左の通りなりと」以下に予定表と同科目を列挙し^{*5}、「第二第三両学年の学科表は未だ製定にならず由」という。また、記された各期の時間合計は予定表と一致しているから、予定表は遅くともこの時までには発表されたと見て差支えなかろう^{*6}。「備考」には仮卒業についての記述が見え、予定表の科目は入所後の試験の結果「若シ其教授程度ヲ過ルモノアルトキ」には受講は不要であり、生じた余暇は実務見習の従事するものとされた。

『沿革史』中「規則要綱」は予定表より先に「本所学科中／○法律ハ」以下、経済・和漢学・支那通商史・商業地理・商業簿記・算術・作文の程度について記し、「右ノ外他ノ課業ハ詳熟精達ニ至ルヲ以テ程度トス」と結んでいる^{*7}。たとえば「商業地理」については、

○商業地理ハ先ヅ近キヨリ精通シテ漸次世界全体ノ商業地理ヲ説キ亜細亜商業ト関係影響ノ疎密緩急ヲ講ジ…(略)…後來雄遠偉大ノ経営ヲナスニ足ルノ志操気魄ヲ養成スルニ至ラシムルヲ程度トス(p. 41)

とある。同科目は予定表には「亜細亜ノ部」「支那ノ部」と見えるが、これはあくまで第1学年における予定内容であり、科目としては「商業地理がアジア・中国に限定され」るのではなく「世界全体ノ商業地理」まで説く構想であったようである。ただし、科目としての教授の程度については記すものの、各期・学年での程度までは明記していない。

ところで、日清貿易研究所の科目は予定表より以前にも公にされている。『日清貿易研究所規則』(1889年6月付)第5条には「教科ハ商業専門ノ学科及実業ノ方法ヲ授ク」、第6条には「学科課程ヲ三年トシ之ヲ六学級ニ分ツ」とあり、以下第1学年から第3学年のそれ

を掲載する。『日清貿易研究所規則』は生徒募集に関する規定を含み、募集に際しても配布されたと考えられよう。『日清貿易研究所規則』に見える第1年の科目と予定表の科目を、名称の類似から対照したものが表1. である。

表1. 『日清貿易研究所規則』と予定表に見える第一年科目の対照

『日清貿易研究所規則』			予定表	
学科之部	清英語	読方、訳読、会話、書取、文法	清語学	会話口授
			英語学	綴字 読本 会話口授 習字 会話 作文 書取
	商業地理	内国外国	商業地理	亜細亜ノ部 支那ノ部
	農工商業志	内国外国	支那商業史	太中古ノ部 中世ノ部
	簿記	単式	簿記学	単式 複式
	和漢文学	講義、輪読	和漢文学	読書 輪読
	作文	和漢英普通作文、商用作文	作文	通信文 記事文 報告文 契約文
	算術	商業算	商業算	和算 洋算
実業之部	経済学	経済学大意、貨幣論、貿易原理	経済学	経済原論 貿易論
			法律学	法律原論 日本商法
			習字	楷書 行書
	売買法		商務実習	日清両国度量衡使用法、日清貿易品研究 日清貿易品研究日清各種商業ノ組織及營業ノ方法 研究所模形ノ実践、商会ノ実習
	商品研究			
			臨時講義	貿易上ノ心得
			柔術 体操	古式 兵式

『日清貿易研究所規則』と予定表を比較すると、前者では「清英語」とされていたものが「清語学」「英語学」の2科目に分離されている。内容も個別に定められ、「清語学」の内容は「会話口授」のみとされた。「商業地理」は同一の科目名は見えるが、その内容からは「内国」に相当するものが見えなくなった。「農工商業志」をめぐっては、「農工」についての「志」は見えなくなり、「商業志」部分についても「内国外国」を内容とするものから「支那商業史」の太古から中世を内容とするものへと変じている。

また、『日清貿易研究所規則』に見えず予定表にのみ見える科目が存在する。『日清貿易研究所規則』第4条は日清貿易研究所の目的を「本所ハ速成ノ目的ヲ以テ日清貿易ニ関スル必要ノ教育ヲ授ケ日清貿易商ニ適當セル技倆ヲ具ヘシムル為メ生徒ヲ養成スルモノトス」と定めている。この規定通りに科目・内容が定められていたとすれば、予定表にのみ見える法律学・習字等の科目は、少なくとも『日清貿易研究所規則』制定時には、第1年の教育内容としては目的を達成する上で「必要」を認められていなかったことになる。予

定表を新たに定めるに際し、科目・内容、そしてその程度を如何に決定したかは詳らかではない^{*8}。

Ⅱ. 開所後の科目の変容

予定表より後の科目の変容を伝える資料に『第一学期試験成績表』（日清貿易研究所嘱託上海新報発行所修文書館印刊。以下『成績表』）所収の「日清貿易研究所第一期報告」（以下「報告」）がある。ここでいう「第一学期」とは、予定表でいう第1年の「前半季学年」を指す。『成績表』に刊年は記されていないが、1891年3月30日付の「改正学費概則」を収めている。学費改正を通知する必要から考えて、これから遠くない時期に発行されたものと見てよからう^{*9}。

「報告」によれば、日清貿易研究所の授業は当初から予定表通りには行われなかったようである。「報告」中「学科」項には、

開所式ノ翌日即チ九月二十一日ヨリ学科ヲ定メ授業ヲ始メ爰ニ日清貿易研究ノ端緒ヲ開キ当初清語英語簿記算術漢学作文商業地理商業歴史及ビ体操ノ九科ヲ設ケ一週ニ四十五時間ヲ教授シケルガ(p. 13) 云々

とある。「九月二十一日ヨリ学科ヲ定メ授業ヲ始メ」とあり、予定表が既にあるにも係わらず「学科ヲ定メ」たとする点、加えて「当初…(略)…一週ニ四十五時間ヲ教授」とある点には注目すべきであろう。予定表に見える第1年前半季学年前期の1週時間は合計40時間であり、時間合計も異なっている。すなわち授業開始「当初」には、既に予定表通りには授業を行っていないことになる。予定表とは異なる「学科」を新たに「定メ」、その後に「授業ヲ始メ」たと見なければならない^{*10}。予定表前半季学年前期の科目と「報告」に列挙された「当初」の科目とを対照したものが表2. である。

予定表に見えた習字等の科目は「報告」には見えない。各科目個別の授業時間は記されていないが、これら科目が減じたにもかかわらず、時間合計は5時間増加している。また、和漢文学は見えなくなり、漢学がおかれている。

しかし、この「当初」の科目・時間も後に変更された。「報告」には続けて、

表2. 予定表と「報告」に見える第一年前半期前期科目の対照

「予定表」(前半季学年前期)		「報告」(当初)	
科目	一週時間	科目	一週時間
清語学	12	清語	
英語学	6	英語	
商業地理	3	商業地理	
支那商業史	3	商業歴史	
簿記学	2	簿記	
和漢文学	1	漢学	
作文	2	作文	
商業算	3	算術	
習字	1		
臨時講義	1		
柔術 体操	6	体操	
合計	40		45

学科煩重ニシテ生徒自修ノ暇ナク反テ進歩ヲ妨グルノ嫌ナシトセズ因テ久シカラズシテ簿記商業地理商業歴史ノ三科ヲ廃シ尋テ体操ニ代フルニ柔術ヲ以テシ又本年二月ヨリ新ニ経済学ノ一科ヲ添ヘリ (p. 13)

とあり、以下「其ノ教授時間左ノ如シ」として各科目の授業時間、担当教諭・教師人数を記す^{*11}。「久シカラズシテ」とあるのみで、具体的な変更過程は未詳である。「報告」のいう「本年二月」以降と予定表の同時期に当たる前半季学年後期の科目・授業時間・授業時間の割合を対照したものが、表3. である。

清語の授業時間は1時間減少している。しかし授業時間の合計も減少しており、占める割合は逆に増加している。英語の授業時間はほぼ倍増し、清語と等しくなっている。漢学は、授業時間こそ清語・英語には及ばないが、和漢文学と比して5倍である。

具体的には如何なる教育がなされたのであろうか。「報告」の「而シテ学科ノ程度及ビ進捗ノ景況ハ左ニ記スル所ノ如シ」(p. 14)以下を参照すると^{*12}、清語については、

清語 語学ハ貿易上至要ナルモノナルガ故ニ本所ハ殊ニ重キヲ清英語学ノ二科ニ置ケリ此科曩キニ教諭御幡雅文ヲシテ清語中必須ノ言語ヲ摘集シテ一書ト為シ此書ニ

表3. 予定表と「報告」に見える第一学年前半季学年後期授業時間の対照

予定表（前半季学年後期）			「報告」（本年二月ヨリ）		
科目	一週時間	割合	科目	一週時間	割合
清語学	12	28%	清語	11	31%
英語学	6	14%	英語	11	31%
商業地理	3	7%			
支那商業史	3	7%			
簿記学	2	5%			
和漢文学	1	2%	漢学	5	14%
作文	2	5%	作文	2	6%
商業算	3	7%	算術	2	6%
経済学			経済学	2	6%
習字	1	2%			
商務実習	3	7%			
臨時講義	1	2%			
柔術 体操	6	14%	柔術	3	8%
合計	43			36	

とある。清語について予定表は「口授」としていた。しかし「報告」によれば、御幡雅文に書を編ませ教授に使用している。

もう一方の語学科目である英語については、

英語 此科ハ生徒間学修素アルモノアリテ学力均齊ナラズ他科ノ如ク同一ノ程度ニ因テ教授スル能ハザルガ故ニ総員ヲ四組ニ分テリ／第一組ニハ訳解音読会話書取英往復分ヲ教授シ「フオーセツト」氏経済書ヲ訳解ニ用キタリ教場内ニ在リテハ英語ニテ外国人ト対談スルニ普通ノ応対ニハ差支ナキガ如シ／第二組ニハ訳解音読会話書取文法商用文並ニ書式ヲ教授シ其訳解ニハ「ナショナル」読本第二ヲ修了シタル後須因頓万国史ヲ用キタリ外国人ト対談スルニ至ルハ猶多少ノ時月ヲ要ス／第三組ニハ音読会話書取訳解ヲ教授シ甲組ハ已ニ「ナショナル」読本第三ヲ終ヘ乙組ハ第二ヲ終レリ (p. 14-15)

とある^{*13}。『「フオーセツト」氏経済書』は第1組、『須因頓万国史』は第2組の英語科で用いられたが、内容としては経済学・万国史を兼ねたことになろう。清語はともかく英語は当時の日本国内でも教育が行われていたが、日清貿易研究所は開所前には、生徒毎の英語

学習の不均斉を重視しなかったようである。『日清貿易研究所規則』は日清貿易研究所への入所時の学術試験について、

第二十条 学術ハ左ノ課目ニ合格スルモノトス／一読書 日本外史、文章規範、十八史略、訓点句読／一作文 片仮名入往復文及記事文／一数学 四則比例トス(但シ望ミニ依テハ代数幾何等ヲモ試験スルモノトス)

第二十一条 清英語ハ望ミニ依テ試験シ其題目ハ試験者ヨリ臨時ニ渡スモノトス

と定めている。入所時の学術試験では英語は必須の課目ではなく、「望ミニ依テ試験」するものでしかなかった。『上海新報』15号(1890年9月13日)には「昨日より学力検定試験を行ふて生徒の等級を定め」とあり、同17号(1890年9月27日)には「其学力に依て生徒を三班に分ち」とある。しかしこの時点でも日清貿易研究所は英語学力の不均斉を重視していなかったようである。英語学力に応じた授業を行うため、この班分とは別に、第1組・第2組・第3組甲・第3組乙の計4組に分けている^{*14}。この結果か、たとえば第3班であった白岩龍平は第2組になっている^{*15}。

日清貿易研究所には無試験で入学した者もいたと伝えられ、学力不十分者を巡る危惧が外部からも示されていた。『上海新報』11号(1890年8月16日)「日清貿易研究所と日清貿易商会」には、「又応募の生徒中入学試験を経ずして入学を許せる者ある由」と伝聞を報じ^{*16}、

方今は官立私立を問はず諸学校一般に入学試験に合格するに非ざれば入学を許さず然るも尚ほ時として学力不充分の者ありて授業上に困難を感ずることあり況んや遙々海外へ連れ出して普通に異なる学術を教授する生徒に於ておや其学術の素を試問せずして採る時は啻に授業上に困難を感ずる虞あるのみならず或は却て彼の人の子を害ふの患なしとせず

と見解を記している^{*17}。これは英語科に限った見解ではないが、少なくとも英語についていえば、日清貿易研究所は「生徒間学修素アルモノアリテ学力均斉ナラズ」という想定し得る状況への事後的対応が必要となった。英語を巡る問題は、後述する生徒からの批判の一因ともなったようである^{*18}。こうした不均斉の背景の一つに生徒の年齢や、学習環境・

経歴の異同があろう。『日清貿易研究所規則』第17条は募集生徒について「年齢ハ満十六年以上二十五年以下トス」と定めている。

和漢文学と比して5倍の時間数である漢学については、

漢学 此科ハ簡易ノ漢文ヲ理解スルノ素ヲ養ヒ傍ラ支那歴代ノ治乱興廢ヲ明カナラシムルガ為ニ二十八史略ヲ用キテ教授セリ (p. 16)

とある。「規則要綱」では和漢学について、

和漢学ハ和漢歴朝ノ沿革政変ノ由来ヲ説イテ建国ノ大体ヲ知り兼テ和漢文学ノ趣味ヲ覺ラシメテ上智ノ教育ヲ助クルヲ以テ程度トス (p. 41)

と定めていた。和漢学と漢学に名称上の類似点はあるものの、漢学は単に「規則要綱」に見える和漢学から「和」に関する内容を除いたものではなく、別の目標を設定された別科目であった。

作文は「此科ハ題ヲ課シ通俗文記事文ヲ作ラシメ運筆ノ精練用意ノ周到ヲ務メシメシガ漸ク其効ノ進ムヲ覺フ」(p. 16)とある。「規則要綱」では「作文ハ初メハ清英学教科書及ビ内外ノ新聞等ヨリ簡易ナル文章ヲ抄出シテ和漢英交互複文セシメ漸ク筆ノ熟スルヲ待チ題ヲ課シテ官私用文(商用文モ此中ニ含ム)及記事文等ヲ作ラシメ兼テ翻訳ヲ課スベシ」(p. 42)とあり「記事文等」は「和漢英交互複文セシメ漸ク筆ノ熟スルヲ待」って行い、且つ「兼テ翻訳ヲ課」されるものとした。作文でもまた「規則要綱」が標榜する所とは異なる教育が行われていたのである。日清貿易研究所生徒であった藤井善三郎(後の善助)の伝『藤井善助伝』(熊川千代喜、1930)口絵は「作文課題「支那全国ニ題ス」の答(時年十八歳)」を載せ^{*19}、本文では「第一年生の時、藤井氏の書きし作文に左の如きものあり」(p. 48)以下に引き、解説を加えている^{*20}。科目「作文」を具体的にうかがう資料となろう。解説には「此の作文に対し、受持ちの教師は、劈頭の「抑」の一字を削り、人口の夥多の「夥」を「衆」と直し、末尾の「余此ニ感アリ」以下を削りて／友人某ハ豪傑ノ士也今将ニ清国ニ航シ大ニ為ス所アラント欲ス別レニ臨ミ餞スルニ此図ヲ以テシ見ル所ヲ書シテ以テ某ニ資スト言フ／と改め、評するに「課題文中ノ傑出セル者」と讃辞を以てせり」(pp. 48-49)とある^{*21}。「報告」に見える「題ヲ課シ通俗文記事文ヲ作ラシメ」る授業は実際に行われ

ていたと見て良からう。

柔術は、

初メ体操科ヲ置キ兵式体操ノ一般ヲ授ケ二ヶ月余ニシテ態様稍々備ハリ歩法亦タ宜キヲ得是ニ於テカ之ヲ廢シテ代フルニ此科ヲ以テシ隔日一時間ヲ教授シテ体育ノ発達ヲ計リタリ当学期間ニ於テハ四天流裏表取方仕合組取方ヲ教授セシガ其内三十四五名ハ已ニ風身相伝ヲ許スベキニ至レリ (p. 16)

とある。これによれば、当初は体操が置かれたが「二ヶ月余」を経て後に廃止され、代わって柔術が置かれた。予定表に見えるような両科並存ではないものの、実際に行われたと見てよからう。

経済学は、

此科ハ本年二月初ヨリ授業ヲ始メ伊太利経済学士「コツサー」氏ノ書ニ基キ経済学史ノ大意ヲ説キ次デ英国「フオーセツト」氏ヲ始メ「ミル」「ガーン」及独国「ロツセル」氏等ノ説ヲ参考シ生産篇労働力ノ部迄教授セリ (p. 15)

とある^{*22}。先に示した通り、第1組の英語では「「フオーセツト」氏経済書ヲ訳解ニ用キ」ていたという。「参考」に止まるとは言え、第1組の生徒には既知の内容を含んだ可能性もあろう。

最後に算術は、

此科ハ珠算ヲ用キ最初三ヶ月間ハ生徒ノ学力ヲ均一ニセンガ為メ甲乙二部ニ分チ、四則ノ運用ニ熟達セシムルヲ力メ後三ヶ月ハ専ラ四則ノ応用即チ商社会計、保険、証券、損益、利息、内外関税、運賃、倉敷等ニ係ル実用問題ヲ課シタリ (pp. 15-16)

とある。英語のみならず算術でも学力の不均斉があり、「最初三ヶ月間」は甲乙二部に分けていたという。「学力ヲ均一ニセンガ為メ」とあるから、学力の低い側の進捗に合わせたものか。

以上、「報告」にもとづいて開所後の科目の変容を概観した。予定表は予定にとどまり、

予定表通りに授業が行われることはなかった。同一名の科目を含みはするものの、授業開始前に新たに科目が定められた。そして、その新たに定められた科目も時期は未詳であるが改められ、久しくは続かなかったようである。「報告」に見える前半季学年後期2月以降の授業では、予定表に見える商業地理・支那商業史・簿記学・和漢文学・習字等の科目は行われず、予定表に見えない経済学・漢学は行われ、英語の授業時間は清語と同等にまで増加し、科目の目標や程度が新たに定められるばあいもある等、予定表とは異なるものであったのである。

Ⅲ.『上海新報』掲載「退所の始末」に見える科目の状況

第3章に示したとおり、『上海新報』は48号(1891年5月1日)から50号(同5月15日)に「日清貿易研究所の近状」を掲載した^{*23}。「退所の始末」は、この内49号記事中に「今左に掲ぐる者は退所生徒某氏の書記に係りしを見聞に照し正確と見認むるものを其僣載す」と説明を附して引かれ、50号にまで続いている。後に51号(1891年5月23日)「日清貿易研究所に係る記事の抹殺」において、

日清貿易研究所の近状と題する記事中退所生徒の顛末に付左之通り申込あり依て其情を察し請求を入れ抹殺することとせり就ては既往掲げ来りし退所生徒の筆記に係る件は一切無効の者と御承知ありたし／○／上海新報第四十九号及第五十号雜報中日清貿易研究所退所生徒ノ顛末ナル記事ハ嘗テ余等ノ私見ヲ以テ父兄ニ送リシモント殆ンド同一ニシテ今日ヨリ考フレバ事実誤謬ノ点不少故ニ決シテ日清貿易研究所全体ノ事実トシテ公表スベキモノニアラズ

とされ、「日清貿易研究所の近状」の内「退所の始末」部分は「抹殺」「一切無効」とされた。「退所の始末」は先行研究も利用する資料であるが、日清貿易研究所の科目に関する叙述が「事実誤謬ノ点」に含まれるか否かを検討する必要がある。本章では、前章までに確認した諸点を踏まえて再考したい。

49号(同5月8日)掲載中に見える「退所の始末」には、

回顧すれば昨明治廿三年九月三日余等同志の生徒が足を清土の上海に入れ身を日清貿易研究所の所内に置き今日の学業に従ふは何ぞや啻に自己一身の修業に止らずして進んで国民たる本分の幾分を全ふするの義務を尽さんとより所長たる荒尾氏の言及び該所堅定の規則を信じ茲に至る者なり故に余等生徒に有つては去秋九月廿一日其学に就きし以来日となく夜となく専心其方針目的の初志に叛かざらんことに注意せしに其甲斐もなく該所は教育の方針学科の程度及び其商会設立の方法に至ては転々変改して今や云ふ可らざるの点に陥り大に当初の精神に反する簾あると…(略)…

とある。退所生徒某氏とその同志は「荒尾氏の言及び該所堅定の規則を信じ」て日清貿易研究所に入所したとする。ここでいう「規則」は『日清貿易研究所規則』を指すと見てよかろう。日清貿易研究所の教育について「該所は教育の方針学科の程度及び其商会設立の方法に至ては転々変改して今や云ふ可らざるの点に陥り」と批判している。このうち「学科の程度」については、前章までに見たとおり変更が確認でき、生徒の述べる所は事実を含むことが明らかである。「退所の始末」は日清貿易研究所の科目を考察する上で検討すべき資料といえよう。

「退所の始末」中に見える「意見書」部分には、既に前章までに紹介した記述ではあるが、

当時閣下ガ説所ヲ見ルニ已ニ貿易商会ノ設ケアリテ之ニ附スルニ我国各地ノ物産ヲ陳列スベキ一大物品陳列所ヲ設ケ之ヲ日清貿易研究所ト称シ商会ニ於テハ生等ヲシテ必須ノ業務ニ従事シ専ラ実地経験ヲ積マシメ日清貿易研究所ニ於テハ必要ノ学業ヲ講究セシメラルヽノ事ナリシ此言ニヨリ当時閣下ノ意ヲ察シ及ビ本国ニ於テ下附セラレシ日清貿易研究所規則ヲ見ルニ已ニ商会ノ設ケアリテ日清貿易研究所ハ之レガ附属タルヤ必セリ…(略)…然ルニ生等ガ昨年始メテ此地ニ来リ本所ノ実況ヲ見レバ商会未ダ開ケズ陳列所未ダ設ケズ爾来生等ガ学ビシ所ノモノハ二三ノ学科ト数回ノ談話ノミニシテ未ダーモ実務ニ従事セシ所ナシ

とある。「意見書」は1891年2月27日付、同28日に日清貿易研究所所長荒尾精に呈されたという。したがって「意見書」に見える「生等ガ学ビシ所ノモノハ二三ノ学科ト数回ノ談

話ノミ」との指摘は、予定表でいう第1学年前半季後期までの状況を述べていることになる。ここでは「二三ノ学科」が何を指すかは詳らかではない。

「意見書」を読み進めると、

本所ノ方針ニ就テハ既ニ教育ノ精神及学科程度ノ表アリテ充分明カナルカ如シト雖トモ今日マデ實際行ハル、所ノモノト大ニ齟齬スルモノアリ即チ本所第一年学科予定表ヲ見ルニ之ヲ小ニシテハ各科時間ノ変化商業地理ノ欠漏商業史ノ遅滞簿記学習字科ノ欠課等ナリ之ヲ大ニシテハ商務実習ノナキヲ及学科仮卒業者カ商会及日清貿易研究所ノ実務見習ノナキヲ是ナリ其第一問ノ如キハ頗ル些事ニシテ時ニヨリ取捨シ事ニヨリテ変更セラル、ナラント雖トモ已ニ本所三ヶ年ヲ全通シテ一学科ノ程度ヲ定メラレシ以上ハ仮令時ニヨリテ如何ナル事情アルモ決シテ動ス可ラザルナリ若シ此ノ如クシテ僅々六ヶ月間即チ前半期学年間ニ於テ異動変更アルカ如クンバ三ヶ年間亦幾何ノ変更アルヤモ知ルベカラズ

とある。「今日マデ實際行ハル、所ノモノト大ニ齟齬スルモノアリ」とし、以下「即チ本所第一年学科予定表ヲ見ルニ之ヲ小ニシテハ各科時間ノ変化商業地理ノ欠漏商業史ノ遅滞簿記学習字科ノ欠課等」と具体的に科目の状況を記す^{*24}。予定表と比較した際に、授業時間の増減ではなく「変化」を問題として指摘する背景の一つには^{*25}、「当時閣下ガ説所ヲ見ルニ…(略)…日清貿易研究所ニ於テハ必要ノ学業ヲ講究セシメラル、ノ事ナリシ」という経緯があろう。前章までに見た通り、「必要ノ学業ヲ講究」に類する記述は『日清貿易研究所規則』にも「日清貿易研究所の目的を「本所ハ速成ノ目的ヲ以テ日清貿易ニ関スル必要ノ教育ヲ授ケ」とある。目的達成の「必要」から科目とその程度が定められたならば、それらを改変することは、目的もしくは目的に至る過程の改変を伴わざるを得ない。「三ヶ年間亦幾何ノ変更アルヤモ知ルベカラズ」と述べられている点から見て、少なくとも「意見書」連名者が納得できる説明は無かったのであろう。

以上の「意見書」に見える日清貿易研究所の科目の状況と、前章までに見た予定表「報告」の記述とを対照したものが、表. 4である。

予定表に見える習字・商務実習は「報告」でも実施が確認できない。これらについて「意見書」は「欠課」「ナキヲ」としており整合する。また、「報告」は当初「清語英語簿記算術漢学作文商業地理商業歴史及ビ体操ノ九科ヲ設ケ」たが「久シカラズシテ簿記商業地

理商業歴史ノ三科ヲ廢シ」たとする。「意見書」は「簿記学」は「欠課」、「商業地理」は

表4. 予定表・「報告」に見える科目と「意見書」に見える科目の状況

予定表		「報告」		「意見書」	
前半季前期	前半季後期	(当初)	(本年二月ヨリ)		
清語学	清語学	清語	清語		
英語学	英語学	英語	英語		
商業地理	商業地理	商業地理		商業地理	「欠漏」
支那商業史	支那商業史	商業歴史		商業史	「遅滞」
簿記学	簿記学	簿記		簿記学	「欠課」
和漢文学	和漢文学	漢学	漢学		
作文	作文	作文	作文		
商業算	商業算	算術	算術		
			経済学		
習字	習字			習字科	「欠課」
	商務実習			商務実習	「ナキコト」
臨時講義	臨時講義				
柔術 体操	柔術 体操	体操	柔術		

「欠漏」、「商業史」は「遅滞」としている。これらの表現の違いが修辞上のものに過ぎないのか、科目の進捗や廃止した時期を反映したものであるのか等は未詳であるが、少なくとも予定表通りに実施されなかった点は「報告」から確認できる。「意見書」が「生等ガ学ビシ所ノモノ」とする「二三ノ学科」とは、上記以外の科目を指すということになる。しかし具体的には特定できない。『成績表』は経済学・体操柔術の得点を載せない。これらを除いても「報告」に拠れば清語・英語・漢学・作文・算術の5科目で授業が行われたことになり、『成績表』も同5科目の得点を載せている。進捗や程度はともかくとして、これらの授業が全く行われなかったとは考えがたい。

意見書の末は、これも既に前章までに示したものであるが、荒尾精に今後の方針を問うものである。

…(略)…是レ生等カ今日閣下ニ向テ本所後來ノ方針ヲ問ハント欲スル所ナリ之ヲ要スルニ／○第一商会ノ設立 ○第二商会ノ資本及其出途 ○第三商品陳列所ノ設立 ○第四現今実施ノ学科ハ往々規定ノ科表ニ由ラザルカ如シ将来亦果シテ如何ニ施行セラルハヤ ○第五清英両語ハ重キヲ何レニ置カルハヤ ○第六英語ハ如何ナル程度迄ニ及サレ其学力ハ三年間ニ於テ各組平均セシメラルハノ見込ナルヤ／以上六ヶ条ノモノハ生等カ今日ニ於テ親シク閣下ノ高教ヲ仰カント欲スル所ナリ 云々

と結ばれている^{*26}。第4は、「現今実施ノ学科ハ往々規定ノ科表ニ由ラザルカ如シ」という

状況を指摘した上で「将来」を問うものである。「意見書」連名者は、科目とその程度の変更を好ましからざるものと見なしてはいても、「後來ノ方針」「将来亦果シテ如何ニ施行セラルハヤ」に関心を示している。第5・第6は、いずれも英語にかかわる問である。第5の「清英両語ハ重キヲ何レニ置カルハヤ」は、予定表と異なり清語・英語の授業時間が同等になったことを背景とした問と見なせよう。第6の「英語ハ如何ナル程度迄ニ及サレ其学力ハ三年間ニ於テ各組平均セシメラルハノ見込ナルヤ」は、英語教育の目指す程度が明確にされていないこと、学力に応じた授業を行うために第1組・第2組・第3組甲・第3組乙の計4組に分け異なる内容を教授していることを背景にした問と見なせよう^{*27}。前章までに見た通り、「報告」によれば算術は「学力ヲ均一ニセンガ為メ」に3ヶ月間甲乙2部に分けた授業が行われた。しかし英語については、そうした記述は存在しない。「平均セシメラルハノ見込ナルヤ」と問うている点から見て、この時点では平均化の見込は示されていなかったのであろう。

上記の問の後には「荒尾所長二月廿八日演説筆記」が載せられている。これは、「意見書」を呈した同日夜に荒尾精が演説したものであるという。荒尾は、

生徒中余が渡航前と説を二にする様云はるの人あり併し余は偽りを吐くものに非ず故に今より其方針を談ぜん／第一年間は語学のみを教授し／第二年間は語学を主とし傍ら必要なる実践課を設け貿易品の研究度量衡の使用法貨幣のことなど貿易上の必要事件を教授す／第三年期に至りて各港を巡回をなし上海と其異同を視察し又支那商の物品の需用使用法より運輸交通の売買法及び風俗等を研究せしめんと欲す…
(略)…

と演説したという。「渡航前と説を二にする」等を否定した上で「其方針を談ぜん」としているから、「方針」は渡航前から不変であるという意であろう。しかし前章までに示した渡航前の教育構想と比較すれば明らかな通り、明らかに「説を二に」している。

加えて、本章で扱った第1年に限っていえば、荒尾精が談じたという「欲す」る所の通りの授業すらも行われていない^{*28}。前章までに見た通り、予定表にいう第1年前半季学年には「語学のみを教授し」てはいない。また、たとえば『高橋日誌』1891年10月20日記事は自身の「第二学期試験成績表」を載せる。「第二学期」は予定表にいう第1年後半季学年にあたる。ここには語学以外にも算術・作文・簿記等の試験の得点が見える。従って、

「語学のみを教授し」たとは見なしがたい。

以上、「退所の始末」を検討した。「退所の始末」は後に「抹殺」「一切無効」とされたものである。退所生徒が記したためか、一部表現は過剰にも見受けられる。しかし少なくとも、本章で検討した日清貿易研究所の科目の状況についての叙述は、日清貿易研究所による「報告」とも概ね整合していることが確認できる。「退所の始末」は日清貿易研究所研究において有用な資料と見なして差支えなかろう。

おわりに

以上、繁用される予定表以外の資料にも着目して、日清貿易研究所第一年における科目の変容を検討した。予定表は予定にとどまり、予定表通りに授業が行われることはなかった。予定表は実施されなかった複数の案の一つであり、唯一の案でも最初の案でもない。従って、予定表のみによって日清貿易研究所の教育を評することは、極めて限定的な意義しかもたないことになる。予定表と異なる授業を開始した後にも、科目は開始当初のものから随時改められた。「報告」によれば、英語の授業時間は清語と同等にまで増加した他、科目の目標や程度が新たに定められる場合もあることが確認できる。

本章で示した諸点を踏まえれば、少なくとも当該期の日清貿易研究所における教育は、目的を達成するための必要から系統的計画的に教育内容を用意したものではなく、種々の事情はあるが、頻繁に科目・課程を改変している。結果的に見てある種の柔軟さはあるにせよ、学校として見るよりむしろ私塾と見た方が適切であろう。

*1 本書は研究書ではなく一般書である。しかしながら大谷正「日清戦争における日本軍の住民への加害——旅順虐殺事件から台湾植民地化戦争へ——」（田中利幸編『戦争犯罪の構造——日本軍はなぜ民間人を殺したのか——』大月書店、2007）は、本書を「ぜひ参考にされたい」（p. 23）と薦め、同書を典拠として主張を展開してもいる（p. 32）。こうした斯界での扱いを考慮して、本章では敢えて本書を排除せず研究史整理中で扱った。

- *2 なお、御幡雅文『滬語便覧』（上海修文書館印刊）所収自序（1892年5月9日付）には、石田の論拠とした記述は見えない。
- *3 予定表は後に『東亜同文書院大学史——創立八十周年記念誌——』（滬友会、1982）にも部分引用されているが、「学科ノ仮卒業」についての記述を含む備考を欠く。なお、同書は「第一学年の学科内容と授業予定は次表の通りであった」（p. 31）と記すに止め、科目について特段の解説を附していない。
- *4 石田は『高橋日誌』に現れる複数回の試験成績記述に見える科目を抽出し「実際」を主張するが、試験実施時期を考慮していない。『高橋日誌』1891年10月20日記事には自身の「第二学期試験成績表」を載せている。ここでいう「第二学期」は「2年生」時ではなく予定表でいう第1年の「後半季学年」にあたる。この記事に見える科目であれば、予定表の「後半季学年」科目との比較は可能である。ただし、あくまで試験成績であり、試験の行われていない科目の開講状況まで知ることはできない。また、『高橋日誌』は各科目の時間数までは記していない。それ故に、ある科目が予定表に見え試験成績に見えない事を以て、「縮小」と断じることまではできない点には注意が必要である。成績と開講状況の不一致の具体例については、後掲註11を参照されたい。
- *5 ただし予定表に見える法律学は欠く。本文で後述する通り各期の時間合計は予定表と一致しているから、おそらくは単純に欠落したものであろう。
- *6 法律学の内容に「日本商法」とある。所謂旧商法典の公布は1890年3月27日付であるから、予定表は早くともそれより後に作成されたと見てよからう。
- *7 『沿革史』の「第四章 日清貿易研究所 規則要綱 第一款 学科程度ノ主旨」（pp. 40-44）は、「本所学科中」（pp. 40-42）以下の程度規定と予定表とからなるが、これらがそれぞれ何時定められたものかは不明記である。構成からみれば規定と予定表は対ということになろう。「支那通商史」と「支那商業史」のように科目名が異なるものがあるが、程度としては「同国商業ノ沿革關鍵ヲ詳ニシテ数千年来商業ノ盛衰興廢其今日現在アル所以ヲ会得セシメ」（p. 41）等とあり、中国と他国との通商史ではなく中国の商業史を扱うものであるから、「通商」と「商業」は表現上の差異にとどまるものであろう。本文に後述する通り、科目「和漢学」は授業開始当初には既に置かれなくなるから、規定はそれ以前、おそらくは予定表と同じ頃に定められたものとみて差支えなからう。
- *8 日清貿易商会・研究所の構想は必ずしも一貫したものではない。たとえば『日清貿易商会創立旨意』には未だ日清貿易研究所の名称は見えないが、教育構想について「又其

各地方ヨリ日清貿易ノ自費学生凡ソ三十名ヲ採テ親シク其物貨ヲ扱ヒ実地ニ学ハシムルト共ニ支英ノ語及支那ノ金銀銅貨ノ勘定度量權衡ノ使用ヨリ風俗人情ニ至ルマテ苟モ日清ノ貿易ニ関スル者ハ細大之ヲ学ハシメ」云々とあり、「日清貿易ニ関スル必要ノ教育ヲ授ケ」るとはしていない。

*9 『日清貿易研究所規則』第14条には「大試験毎ニハ各生徒ノ実業學術行狀考科ノ優劣表ヲ製シテ之ヲ其父兄保証人ヘ配布スルモノトス」とあり、『成績表』は、この配布の為に編まれたものであろう。『沿革史』所載「日清貿易研究所生徒心得」第23条には「父母或ハ父母ニ代ル關係アル仁ヘハ毎月必ズ一回書ヲ送り其安否ヲ問ヒ并ニ自己ノ近狀ヲ簡明ニ報知スベキ事」(p. 50)とある。日清貿易研究所も生徒に父兄等に近状を伝えるべきものとしている。したがって日清貿易研究所側も生徒父兄が日清貿易研究所の状況を伝え聞いていることを想定していようから、「報告」は日清貿易研究所側の視点で記されたものであり弥縫等は考慮すべきにしても、ある程度は信を置けよう。

*10 『上海新報』15号(1890年9月13日)は「但し教員生徒とも次便に到着すべきもの若干あるにより未だ授業には着手せず昨日より学力検定試験を行ふて生徒の等級を定め次便の者の到着を待て来廿日開校式を行ひ引続き授業を始むる筈なり」と報じている。次いで同16号(同9月20日)には「荒尾精氏が設立の日清貿易研究所は前号に記せる如く愈よ本日其開所式を挙行せり」とあり、予定通り9月20日に開所式を執り行ったようである。以上の様に開所式が9月20日であることは報道から確認できるから、その「翌日即チ九月二十一日」という記述は適切であると考えて良からう。ただし『上海新報』17号(同9月27日)には「日清貿易研究所 同所に於ては已に役員の分課教員の受持等定り其学力に依て生徒を三班に分ち去廿二日より授業を始めたり」とあり、授業開始日を「二十一日」ではなく「廿二日」と報じている。『福陵新報』1890年10月19日「荒尾精氏の書簡(十月十一日発)」にも「過二十日を以て開所式を施行し…(略)…翌々二十二日より授業相始め」とある。本文に後掲する「退所の始末」には「去秋九月廿一日其学に就きし以来」とある。複数の伝のいずれが真であるかは未詳である。

*11 『成績表』が各生徒の得点として記すのは清語・英語・漢学・作文・算術の5科目であり、柔術と、廃止された簿記・商業地理・商業歴史・体操、2月から新たに加えられた経済学を含まない。このように、試験成績に見える科目と「実施された授業」は、必ずしも一致しないことがある。

*12 「進捗」については「至レリ」「教授セリ」のように記されているが、到達すべき

「学科ノ程度」は基本的に記されていない。

- *13 『「フオーセツト」氏経済書』はMillicent Fawcett『Political economy for beginners』『Tales in political economy』等か。同氏著作の邦訳としては『宝氏経済学』がある。『「ナショナル」読本』は『New national first reader』以下のシリーズで、「第二」は『New national second reader』、「第三」は『New national third reader』を指す。教科書研究センター編『旧制中等学校教科内容の変遷』（ぎょうせい、1984）によれば同シリーズは「明治前期から大正時代まで日本全国で広く用いられた英語教科書である。これは米国の小学校の教科書であるが、日本の中学校で英語教科書としてよく使用された」（高梨健吉「英語」p. 330）という。『須因頓万国史』はWilliam Swinton『Outlines of the world's history』である。学制公布後の文部省布達「外国教師ニテ教授スル中学教則」上等中学教則は、第6級～第1級の史学で「英 ウイルソン氏万国史」をあげる。英語原書を用い、歴史教育であると同時に英語教育でもあった。
- *14 『成績表』は列序を組毎に記している。これは、英語の授業が組毎に異なり同一の試験が行えない状況を反映したものであろう。なお、第3組甲は「「ナショナル」読本第三ヲ終へ」ている。他方第2組は「「ナショナル」読本第三」に進むことなく、「「ナショナル」読本第二ヲ修了シタル後須因頓万国史ヲ用キ」ている。こうした差異が何故生じたのかは未詳である。
- *15 白岩龍平は、『上海新報』17号(1890年9月27日)には「明治廿三年九月二十日 第三班生徒総代」と見えるが、『成績表』では第2組に配されている。班と組は別個に定められた様である。なお、『日清貿易研究所規則』第6条には「学科課程ヲ三年トシ之ヲ六学級ニ分ツ」とあるが、学級分はこの規定に従っていないことが分かる。
- *16 学術試験自体に不合格で入所した者もいたと伝えられる。詳細は本論文第1章註40を参照されたい。
- *17 同記事は続けて「且つ或者は試験を要し或者は試験を要せざるが如き不公平は斯る事業を計画せる荒尾氏にあるまじき事なり然るも尚ほ此事あるは其間何等か信ずる所又は何等かの事情あるに由るものならんが亦吾輩は未だ其然る所以を解すること能はざるなり」と評している。
- *18 なお、生徒の構成を検討した野口武「日清貿易研究所出身者の「立身」と教育機会(1)」（『愛知大学国際問題研究所紀要147、2016）は、最高齢者と最も若い者では13歳差があると指摘している(p. 55)。

- *19 口絵写真が小さく判然としないが、本文に「此図」云々とある点から見て、「国」字は「図」字の誤であろう。
- *20 同書では年齢は数えで記されている。「年十八歳」「第一年生の時」を共に満たすのは、1890年9月の日清貿易研究所開所後から同年末である。なお、同書「藤井善助氏年譜」には「明治二十二年(己丑)十七歳(二五四九 一八八九)〔清国上海日清貿易研究所(後の東亜同文書院)入所遊学〕とある。日清貿易研究所の開所は1890年であり誤である。
- *21 「余此ニ感アリ」以下」とは「余此ニ感アリ足下今回ノ渡清ニ際シ此図ヲ餞スルニ当リ是ニ題スルコト爾云」(p. 48)を指す。
- *22 「ガーン」は未詳。「コツサー」氏はLuigi Cossa、「ミル」はJohn Stuart Mill、「独国「ロツセル」氏」はWilhelm Roscherであろう。
- *23 48号では「日清貿易研究所の近状」、49号・50号では「日清貿易研究所の近状(承前)」と題されている。50号掲載記事の末は「未完」と結ばれ、連載は完結していない。
- *24 ただしこれらには「小ニシテハ」と付されている。「意見書」連名者は「大ニシテハ」と付した「商務実習ノナキヲ及学科仮卒業者カ商会及研究所ノ実務見習ノナキヲ」の方を、より重大な問題と見なしている。
- *25 石田2016は「計画より授業が減っていることに不満を抱」(p. 54)いたと解釈する。しかし原文は「時間ノ変化」であり「授業が減っている」ことのみを不満とするものではない。
- *26 石田2016は第2について「研究所の開設資金は国庫から借り受けたもので、その返済に学費が流用されているのではないか、という疑惑が取り沙汰されていたため、商会設立資金の出所について説明を求めているのである」(p. 54)と主張する。石田の言う「疑惑」に類する記述は『上海新報』49号(1891年5月8日)「日清貿易研究所の近状(承前)」に「日本各地の新聞紙に掲ぐる所及び風説子の伝ふる所」として見える。しかし「意見書」に「～疑惑が取り沙汰されていたため」に相当する記述はない。「意見書」は第2を記すより先、「閣下ガ昨年本国ニ於テ説カレシ所ヲ見ルニ商会ノ資本金ハ別ニ株金等ヲ募集セズ上下ノ知人ヨリ之ヲ得タリ云々ト生等其開業ノ一日モ速カナランヲ切ニ希望ニ堪ヘザルナリ」とある。これを踏まえれば、第2は、既に得た筈の資本金の状況とそこでどこを問うものと見るのが自然であろう。なお、『上海新報』記事は、石田の言う「疑惑」を「囂々しく非難するはチト早稲の愚見と謂つべし」と退け、「吾輩は思ふ同所が今日世間に彼是非難せらるゝに至りしものは畢竟官金を私借せざりし故に然るもの

ならんと」と見解を記している。

*27 たとえば『成績表』は高橋正二を第1組に配している。「報告」によれば、各組の英語教育の内容は異なっており、『高橋日誌』に見える試験科目が他の組においても行われたかは未詳である。仮に行われたならば、それは何時からで、その科目の程度はどのように定められていたのか等は、検討すべき課題となろう。

*28 石田2016は荒尾精の談じた所について、「この2年目の教育内容と前述した語学中心の2年生授業は一致しており、開校後はこの方向で教育が進められていたことがわかる」(pp. 54-55)と主張する。しかし、荒尾精が「欲す」る所を示したとしても、それが実際に「方針」とされ行われたかについては別途論証しなければならない。また、「2年目」「2年生」時の事柄を以て「開校後はこの方向で教育が進められていたこと」までは「わか」らない。

第五章 「教科書」から見た日清貿易研究所の教育 ——向野堅一記念館蔵『貿易指南』を中心として——

はじめに

向野堅一記念館は、本章執筆時点で『清語談論篇』『清話集録』『申報意解』『貿易指南』、以上4種の中国語教本を展示している^{*1}。この内『申報意解』『貿易指南』は——他がそうではないと断じるものではないが——日清貿易研究所(1890.9～1893.6)での教授内容を伝える「教科書」と見て差し支えなかろう^{*2}。

『申報意解』は表紙に「長白桂林先生口述」、裏表紙に「明治二十四年／日清貿易研究所生／向野堅一」とある。桂林は日清貿易研究所清語教師であり、その口述に拠るものと言うことになる^{*3}。いま一方の『貿易指南』には「光緒辛卯(17・1891)長至後」付の桂林序があり、本文冒頭には「貿易指南／句曲王秉元著／御幡先生訳解」とあり、末には「生意筋絡 大尾」とある。御幡(雅文)もまた、日清貿易研究所の清語教師である。本章では、これらの内、『貿易指南』を中心として取り扱う。

『貿易指南』は全141条からなり、内容については、既に堀地明が簡紹を記している^{*4}。本章第1節後述するが、『貿易指南』の原書は王秉元『生意筋絡』であり、同書には訳書も存在するので本章で縷々内容を記すことはしないが^{*5}、各条を確認すると、その中には一見して日清貿易研究所存続期に記されたとは考え難い内容も含まれる。例えば第24条には「近来南省都是用洋錢」云々とある。原著者王秉元は「句曲(現江蘇省句容市)」の人とあるから、御幡雅文訳解時に書き換えが無いとすれば、「南省」は江蘇省から見て南、すなわち浙江・広東・福建等の省ということになるだろう。しかしながら、中国への「洋錢」即ち洋銀の流入は明末以降続いており、南京条約後の開港を経て、光緒13年には張之洞等が洋式銀貨である銀元の試鑄を始めるに至っている。このように洋銀はすでに定着を見ているのであり、「都て是れ洋錢を用ふ」ことが光緒17年からみて「近来」の状況を記したものと見なすのは違和感がある。日清貿易研究所の教育を考察する資料として『貿易指南』を用いるには、その来歴等まで含めた検討が望まれよう^{*6}。

本章では、御幡雅文『貿易指南』の意義を、日清貿易研究所存続期の他御幡編著や原著

者王秉元の他商書との比較等を通して、日清貿易研究所の教育実態を検討したい^{*7}。

I. 『貿易指南』 桂林序の検討

『貿易指南』には原著者王秉元や訳解者御幡雅文の序・跋は付されていない。その為、唯一巻頭に付された桂林序を検討することは、『貿易指南』の性格を考える上で基礎的な作業である。

桂林序は「光緒辛卯長至後」付であり、光緒17(1891)年の夏至後に記されたものと見てよからう^{*8}。冒頭には、

『生意筋絡』の一書は句曲王氏の初学の為めに貿易の津梁の要を輯むる所にして、其の秘奥を聞く能はずと雖も、然れども是に遵ひ以って求れば亦た是を得ること難からず。

とある^{*9}。『貿易指南』の原書が句曲王氏（秉元）『生意筋絡』であることを明らかにし、同書の対象を「初学」とであると評している。この評が原書記載に依拠したものか、本文叙述内容に対するものかは詳らかではない。同書は「秘奥を聞く能は」ないものではあるが、「是に遵ひ以って求れば亦た是を得ること難からず」とも評している。初学者向けの本ではあるが、
続けて、

東国の御幡先生時事に於て見る有り、慨然として陶朱五湖の志を懷き、此の書を獲て之を喜び、講の余暇に北京語を以って諸の簡端を筆し、謂く使諸生をして誦読両に其の益を受け使むと。

とある^{*10}。御幡雅文は『生意筋絡』を見て「陶朱五湖の志」を懷いたという。陶朱(公)は范蠡の別名とされ、勾踐のもとを去って後、交易により富をなし陶朱公を称したと伝えられているから^{*11}、交易に関する志を懷いたとする意となろう。ここで、『生意筋絡』を見

て志を懷いたとし、志を懷いて『生意筋絡』を見たとはしない点は、御幡が清語教授であることから見れば自然であろう。御幡は『生意筋絡』を得て講授の暇に北京語訳を行った^{*12}。教材の目的については「両に其の益を受く」とある。ふたつながらの一方は北京語学習の為の誦読教材としての益^{*13}、今一方は交易について座学教材としての益ということになる^{*14}。

本章では、以下、北京語教材としての側面と商書としての側面とに分けて、検討を進めることとする。

Ⅱ. 日清貿易研究所存続期上海における北京語

本節では、前掲の『貿易指南』の2つの目的の内、前者の北京語教育が如何なる意義を有していたのかを検討したい。

日清貿易研究所の所在する上海に於ける北京語の状況を巡って、先行研究は異なる見解を示している。堀地明は、

上海の日清貿易研究所においては、北方音を学ぶ機会があったことが明確になった。

日清貿易研究所で日常生活に使用されない北方音が講じられた要因は現時点では解明できないが、…(略)…

と記し^{*15}、「日常生活」以外での北方音の使用を考慮して論じている^{*16}。これに対し、石田卓生は、

こうした教材のうち、②『生意雑話』と⑤『生意筋絡抄話』は北京語教材である。⑧

『貿易指南』も同じであろう。研究所は、北京語が使われていない上海で北京語を教えていたのである。中国語教員御幡雅文と草場謹三郎は東京外国語学校、陸軍派遣北京留学で学んだ北京語専門家であり、教えるのが北京語となるのは自然なことであった。

と記し^{*17}、「北京語が使われていない上海」と断じ、且つ、御幡雅文等が「北京語専門家」であることを北京語教育が行われた理由として憶測している。両氏の見解に顕著な差異がある点には、注目すべきである。北京語教材としての『貿易指南』の意義を検討するには、その前提として、日清貿易研究所存続期の上海における北京語・上海語の使用状況理解を確認する必要があるだろう。

幸いにして、日清貿易研究所存続期に刊行された「教科書」である御幡雅文『滬語便商』(1892)に北京語・上海語についての理解を見ることが出来る^{*18}。以下、同書に基づいて確認を行いたい。

先ず井深仲卿（彦三郎）跋には^{*19}、

方に今上海は亜洲貿易の機軸と称せられ、我邦人の往来する者も亦た此の地を以て最多と為すなり。而して其の能く滬語を解する者は甚だ少きは何ぞや。蓋し邦人の地に
あるや英語通ずるに可なり北語通ずるに可なる為め、乃ち語に於て滞り無きなり。

とあり^{*20}、日本人の上海に往来する者が多いにもかかわらず上海語を理解する者が甚だ少ない理由について、上海で英語や北語が通じるに差支えなく意思疎通に滞り無い為と推測している^{*21}。その上で、滞りは無いものの、微細な点については通じ難い点がある旨を記し、そこに上海語を学ぶ意義を認めている^{*22}。井深は上海を石田の主張するような「北京語が使われていない」地とはみなしていない点には注意が必要であろう。

次いで御幡雅文自序には、

原り夫れ中国の語言は東西互に異り南北各と殊なり、其の本国に在る人すら且つ尽く
は通ずる能はず。異国の人をを学ぶの難は蓋し知る可きなり

とあり^{*23}、中国語には地域差があり中国本国人であっても通じないことがあり、外国人が学ぶことの困難を伝えている。続けて、

本所開設以来將に兩載に及び、諸生維れ日北京語言に孜々として梗概を知ると雖ども、
而れども上海語言な尚ほ通解する鮮きは遺憾無きとせず。況んや商業既に滬濱に根づく。人の談論に逢ひ瞠目茫然とするが若きは尤も弗便為り。

とある^{*24}。日清貿易研究所開設以来2年間の生徒の中国語習熟状況について、北京語についてはあらましを知るが、上海語については全体を理解するものは少ないとし、既に商業が上海に根ざしているため人に逢い談論した際に瞠目茫然するのは不便であるとする。ここで「弗便」とするに止まるのは、井深跋に見えたとおり、おそらくは上海人の総てに対してではないにしても、北京語・英語での意思疎通がある程度可能であった為であろう。その意味で上海語学習は必須のものではなく、身につけた方が「便」であるという位置づけであったと見て差し支えなからう。

続けて、

爰において講授に就くの余暇に昔時肄質する所の『高明彙萃』の成帙を取り、共に四十五篇を得、諸を排印に付し教課の資に用ふ。顧るに余髫齡より南語に従事し、中にして更に北言を攻習す。旧業未だ荒疎を免れず…(略)…

とある^{*25}。『滬語便商』は、御幡雅文がかつて学んだ『高明彙萃』に基づき編んだものだとする。御幡は中国語の学習経歴について、幼い頃から南語を学び、その後更に北語を学んだとしている^{*26}。御幡は長崎の出身であり、唐通事であった鄭永寧等に従い、更に東京外国語学校に学んだという^{*27}。当時の外国語学校の中国語教育も唐通事の系統を継ぐ南語教育であったという^{*28}。御幡自序によるならば、『滬語便商』は上海語教材ではあるが、その依拠した所は南語の教材であり^{*29}、江戸時代以来の唐通事の中国語教育の系譜に位置付く面があることにならう。

以上を踏まえるならば、御幡雅文は北京語に先んじて南語を学んでおり、石田卓生の主張するような「北京語専門家」ではない。純粋な上海語とはいえないにしても、南語教育は日清貿易研究所開所時に既に行い得たのである。それにもかかわらず、『生意筋絡』を敢えて北京語で訳し『貿易指南』を編んだことには、何らかの意図があった考えられる。その一つは、井深跋に見えた、上海では北京語が通じるという状況を背景とするものであろう。

北京語習得を上海語よりも優先する指向は、特異なものとはいえない。たとえば、御幡雅文と同じく陸軍支那語学生徒の一人であった沼田正宣の『日清会話自在』（法木書店、1893）には、

支那語を学はんとするものは先其最も通用広くして最も便宜多き官話を学ふを以て始めとなし而して他の土語に及ぶは各人企望の俟なるへし (pp. 3-4)

とあり、中国語学習の順序として北京官話をはじめとし、各地の土語については北京官話学習の後に希望のままに行うべきことを述べている^{*30}。

以上、日清貿易研究所存続期の上海は、上海語を用いた方が「便」であるにしても、北京語によって意思疎通が可能であり、「北京語が使われていない」地ではなかった。また、『生意筋絡』を北京語訳して『貿易指南』を編んだ御幡雅文は、「北京語専門家」ではなく、南語の後に北京語を学んだ人物であった。石田の主張する「教えるのが北京語となるのは自然なこと」という推測は適切とは言えない^{*31}。

上海商業の発展に伴い上海語話者と交易する機会が増すならば、上海語を学ぶ意義が漸増する可能性も一考するべきであろう^{*32}。しかしながら、少なくとも日清貿易研究所存続期には、御幡雅文は上海語習得を「便」と見なすに止め、北京語に力点を置いた中国語教育を指向したとみなすべきである^{*33}。北京語教材として『貿易指南』が編まれたのは、北京語が広く用いられ通用するという実情や、紳商的な素養としての要求等を踏まえてのことと見る方が、より自然であろう。

Ⅲ. 原書王秉元『生意筋絡』の来歴

先に見た通り、『貿易指南』桂林序は、同書の前書を『生意筋絡』と記している^{*34}。本章では王秉元の他商業を踏まえ、『生意筋絡』の来歴を検討し、『貿易指南』について考察したい。

国内で所蔵されている王秉元『生意筋絡』には大阪大学図書館懷徳堂文庫蔵本（以下懷徳堂文庫本と記す）があり、本文冒頭には「貿易指南」とある^{*35}。同書は光緒辛卯仲夏石印本であり^{*36}、条目数は『貿易指南』と同じく141条で、内容の配列も一致している。

ただし、日本以外にも目を転ずれば、王秉元著で「貿易指南」を称する書は他にも現存するようである。当該書未見のため張海英研究に基づけば^{*37}、

民国11(1922)年、上海宏大善書局石印の《生意經絡》は、封面に“王秉元著”とあり、卷内に又た《貿易指南》の名があり、并た“句曲王秉元著”と書かれている…(略)…その内容と條款は光緒本の《貿易須知》と基本的に同じであるが、道光・光緒版の末尾の“(杭州錢塘)潮汛時刻”・“解救鴉片煙卷良方”等の内容はない。(p. 357)

という^{*38}。ここで言及されている光緒本『貿易須知』については^{*39}、

この後、王秉元のこの稿本を基礎として、道光24(1844)年杭州項名達続刊の『貿易須知』が有り、光緒5(1879)年蠡城言慎金が王秉元・項名達刊本を基礎として重刊した。本文が拠る所の『貿易須知』は光緒5年刊本であり、この本の巻頭には嘉慶14年王秉元序・道光24年項名達序・光緒5年言慎金序がある。／王秉元は序の中で「…(略)…余既に人の教を承け而して益を獲る、則ち人の業を我に受くに、余又た安んぞ之を秘すに忍びんや。暇に輒ち旧聞を追述し、之に己見を添へ、編て一百余条を為し、名て‘貿易須知’と曰ふ、以て我が業を継ぐ者に示し、口舌の勞に代ふ」と語っている。(pp. 356-357)

という^{*40}。光緒本『貿易須知』は、道光24年刊本をもとに、光緒5年に重刊されたという^{*41}。張が引用する嘉慶14年王秉元序によれば、条目数は「一百余」とあるという。懷徳堂文庫本は全141条であり、また、「潮汛時刻」「解救鴉片煙卷良方」等の内容も見えず、同じく光緒年間の刊本であっても、条目数・内容には相違があることになる。

両書の異同をより詳しく確認するため、張の引用する光緒五年刊本『貿易須知』の条目と、懷徳堂文庫本の条目とを対照したものが下表である。

『貿易須知』	『生意筋絡』
24条	24条
88条	88条
89条	89条
90条	95条
94 条	90条

95条	94条
98条	98条
99条	99条
100条	102条
101条	101条
102条	103条
105条	105条

基本的に、張の引用する光緒本『貿易須知』の内容は懷徳堂文庫本にも見える。ただし、対応する何条は必ずしも同一ではない。例えば光緒本『貿易須知』24条の内容は懷徳堂文庫本でも24条に見えるが、90条の内容は95条に、94条の内容は90条に見えるといった様に、対応する条目の前後関係が逆転している場合もあり、両書の配列は同一ではないことが看取できる。

さて、張が検討していない王秉元商書に『貿易須知輯要』（東北大学図書館平山文庫蔵、刊年記載無、嘉慶14（1809）年3月自序、同仲春自跋）がある。同書本文は全149条から成るが、自跋には「右編一百五十三条」とあり、実際の条目数と異同がある。この条目数は、張の引く光緒五年刊本『貿易須知』王秉元序にある「一百余」とも、懷徳堂文庫本の141条とも異なっている。『貿易須知輯要』と懷徳堂文庫本の各条目の内容を対照すると、たとえば1～6条は配列通り対応するものの、『貿易須知輯要』7条は懷徳堂文庫本8条と、8条は11条と、9条は10条と、10条は7条対応している。光緒五年刊本『貿易須知』と懷徳堂文庫本がそうであったように、対応する条目の前後関係が逆転している場合もあり、両書の配列に異同があることが看取できる。

また、『貿易須知輯要』は、張の引用する光緒五年刊本『貿易須知』と同じく嘉慶14年王秉元序を載せるが、張引用に該当する記述はない。『貿易須知輯要』自序は、同書刊行までの経過を、

予此書原不影問世無如遠近抄写者甚衆因不惜重貲寸梓刊行公諸同好…(略)…

と記している。これによれば、この書は成書後公刊していなかったが、遠近となく抄写する者が甚だおこったため、刊行・公開したという。従って、成書時期自体は嘉慶14年に

序を識すより前であり、刊行前より筆写によって「抄」本が既に広く伝播していたこととなろう。

王秉元の商書は概ね清中期に成書し、「生意経絡」「生意筋絡」「貿易指南」「貿易須知」等種々の名で流布した。しかし、既に見たとおり諸本の内容は、同一の内容を含むものの、必ずしも総てが同一とは言えない。条目数の変動や、各条目の前後関係が改変されることもある。こうした改変等の理由は複数あろう。複数の王秉元序が存在する点から見れば、王秉元自身が条目数や配置の異なる複数の商書を刊行した可能性もあろう。また、時々的重要請に応じて条目の不要なものは削り新たに必要なものが加えられることもあろう。筆写時の錯誤や抄写もあろう。このように王秉元商書の流布に種々の異同が見られるのは、同書の骨子が商書として需要に応えるものであったことを反映したものであろう。

以上を踏まえれば、御幡雅文が得た『生意筋絡』は、清中期に成立した王秉元商書の系統に位置付くものであり、その骨子は同時代的に見て最新の商業知識とは言えない。しかし商業教育は、必ずしも最新の商書に基づかなければならないわけではない。極論すれば創立期の日清貿易研究所の教育構想は中国商店での教育の再現を指向するものであったから^{*42}、その点からすれば、結果的に見て清代に広く流布した商書を原書とした北京語教材を編むことは、日清貿易研究所の構想に適うものであったと言えよう。

おわりに

以上、『貿易指南』について、北京語教材としての側面と、商書としての側面を検討した。

『貿易指南』を北京語で編んだ御幡雅文は、南語・北京語の両者を学んでおり、北京語以外を教授できないわけではなかった。従って『貿易指南』を北京語教材としたのは、何らかの理由があると見なければならない。当時の中国において北京語は広く用いられており、上海においても北京語が通用した。その為か、上海語学習は必須視されず、あくまで「便」の為の扱いに止まった。他方北京語学習は、上海のみならず中国各地で意思を疎通する上で有益なものであった。それ故に、御幡は北京語に力点を置いた中国語教育を指向したのであろう。

北京語で訳解された『貿易指南』の原書である王秉元『生意筋絡』は、清中期の商業知識を基礎とし流布したものであり、日清貿易研究所存続期における最新の商業知識とは言えない。しかし王秉元商書は、日清貿易研究所の存続した光緒年間にも複数刊行されている。成書以前から筆写で広まり、成書後も刊本が重ねられ広く流通した、世に受容された商書であった。こうした受容された商業知識に基づく商業教育は、結果的に見れば日清貿易研究所創立期の構想に適うものであり、適当な座学教材であったと言えるであろう。前章までに見たとおり、日清貿易研究所では商業実習は行われなかったが、御幡雅文の役割上清語教授の枠内であり、たまたま接した書物を翻訳したもので計画的教育として行われたものではないにしても、『貿易指南』を通じて商業座学は行われていたと見なすことができる。

*1 先行研究には堀地明「向野堅一の中国語教本」（『向野堅一顕彰会会報』4、2015）がある。論題に言う「中国語教本」について本文では「中国語学習筆記帳・教科書等の教本」（p. 3）と表現している。なお、向野堅一記念館蔵『貿易指南』は手稿本、表紙に「貿易指南 全」、桂林序には「生意筋絡一書」云々、本文冒頭には「貿易指南」、巻尾に「生意筋絡 大尾」とある。本稿では『貿易指南』を書名として採り、以下特記しない場合には向野堅一記念館蔵本を指す。

*2 堀地「向野堅一の中国語教本」は、『清語談論篇』について「表表紙に「明治二十四年五月一日」「裏表紙には「大日本帝国鎮西□□鞍手郡新入村八都^{〔ママ〕}」とそれぞれある点を指摘した上で「向野堅一が上海渡航前に中国語を学んだ時の教材である。」（pp. 3-4）としている。日清貿易研究所は明治23年9月開所であるから、恐らくは内容から判断したものであろう。『清語集録』については「日時を示す記録は見当たらず、何時頃のものは判別できない」「序に「読書百篇義自通 八竜主人」と記載があるが、日時を示す記録は見当たらず、何時頃のものは判別できない」（p. 5）としている。「八龍」は新入村（現直方市の一部）にあった地名であり『旧新入村誌』（筑豊之実業社、1928）も地名としてあげているが（p. 13）、現在は用いられていない。在地の方にたずねたところ、向野堅一生家の附近をかつて八龍と呼んだと言う。

*3 内容を『申報』記事と比較した結果、対応記事から見て口述時期は1892.5以降であることが判明した。従って裏表紙に見える「明治二十四年(1891)」年中には成立し得ない。

年次誤記であるか、同年にも口述が行われ筆記の一部のみ残ったものか等は詳らかではない。

*4 堀地「向野堅一の中国語教本」は「一四一項目の主なもの以下の通りである。商家の徒弟の心構え、銀両の真贋を鑑別する技法、会計、販売時の接客作法、商品仕入れ時の商品鑑別技法、商品仕入れ時の交渉方法、掛け売りによる交易の注意点、店舗開設と商品陳列の方法、使用人を雇用する際の注意事項、店舗での現金管理と盗賊対策などである。書名には『貿易指南』とあるが、海外との交易に関する事項を記したものではなく、中国商^[ママ]商業一般の指南書である。」(p. 5)と簡紹する。

*5 王秉元著『支那ノ商売道(訳者上海瀛華洋行)』(満鉄上海事務所調査室、1941。影印は『戦前・戦中期アジア研究資料7 中国占領地の社会調査Ⅱ 27 華中の商工業慣行調査⑨』(近現代資料刊行会、2013)にも所収)。瀛華洋行を営んだ土井伊八は日清貿易研究所の出身である。『支那ノ商売道』は、『貿易指南』の複数の条に対応する内容を改行なく続けて記す場合もあるため、項目数は『貿易指南』より少ない。なお『支那ノ商売道』はハシガキ・邦訳者序文ともに原書名を「生意経路^{マツ}」と記している。

*6 堀地「向野堅一の中国語教本」は「王秉元と御幡との交友関係は不詳」(p. 3)と留保する。

*7 『貿易指南』は日本における商業教育に影響を与えたと考えられる点でも興味深い本である。たとえば、牧相愛『京都商業学校教科用書 燕語啓蒙』(1899年)には『貿易指南』を参照したと考えられる部分がある。牧は日清貿易研究所の出身である。同書猪飼雲外(麻二郎)序には「頃者、友人牧君相愛、応京都商業学校之聘、教授清語、今著燕語啓蒙、以便学生之習熟…(略)…、余曾、受故荒尾精氏之囑託、在職于日清貿易研究所教頭、君晴為同所生徒、日夜勉強、持学清語、於御幡雅文、満人桂林二氏、積雪之勞、三年於茲矣、及漸卒其業、遇有二十七八年征清之役、君乃奉陸軍通訳官之職、跋涉満州之野、於砲煙彈雨之間、從事清語通訳、君精熟于清語亦有故也」とあり、『対支回顧録下』には「日清戦争に際して、陸軍通訳官として第六師団工兵第六大隊附として従軍し、凱旋後、明治三十年京都市立商業学校に支那語の教師となり」(p. 631)とある。日清貿易研究所における教育内容が、東亜同文書院以外に如何に影響したかの検討については、後の課題としたい。

*8 ただし「長至」を夏至の意味と解釈した場合には、ほぼ半年後のこととなる。

*9 原文は「生意筋絡一書句曲王氏所輯為初学貿易之津梁要雖不能闡其秘奧然遵是以求亦

不難得是矣」

- *10 原文は「東国御幡先生有見於時事慨然懷陶朱五湖之志獲此書喜之講授余暇以北京語筆諸簡端謂使諸生誦讀兩受其益」
- *11 たとえば「范蠡浮海出齊、變姓名…(略)…間行以去、止于陶、以為此天下之中、交易有無之路通、為生可以致富矣、於是自謂陶朱公」（『史記』越王句踐世家）・「范蠡既滅吳乃乘扁舟出三江入五湖人莫知其所適」（『太平御覽』引『吳越春秋』）等。
- *12 御幡が『生意筋絡』を入手した時期は不明記であり詳らかではない。
- *13 『貿易指南』本文各条でも兒化が頻出しており、北方音教材であることは肯定できよう。
- *14 堀地「向野堅一の中国語教本」は「中国商業・日中貿易に携わる人材を養成する日清貿易研究所の中国語を身に付けながら、商業知識をも習得可能な内容であり、今日から見ても非常に実践的で有益なものである。」(p. 5)と評している。
- *15 堀地「向野堅一の中国語教本」p. 4
- *16 堀地「向野堅一の中国語教本」は向野堅一記念館蔵『申報意解』の「本文中には「兒 er」という接尾語が頻出する」(p. 4)という点に着目して北方音学習を指摘しており、ここでは「北京語」という表現を用いていない。『貿易指南』桂林序を参照したと思われる箇所では「北京語に翻訳したもの」と明記している。
- *17 石田卓生「日清貿易研究所の教育について——高橋正二手記を手がかりにして——」（『現代中国』90、2016。p. 56）
- *18 日清貿易研究所教頭であった猪飼雲外（麻二郎）序には「頃者亦親ラ日清貿易研究所生徒ニ授クル所ノ上海語ヲ取り輯メテ一冊子トナシ名ケテ滬語便商ト曰フ」、加藤華南序には「茲輯的説日用之上海俗語以課研究所生徒名曰滬語便商」とある。なお、「於滬濱官舎」とある点から見て、加藤華南は加藤義三か。該期の『官員録』を確認すると、上海領事館兼鎮江寧波に見える加藤姓は領事館書記生の加藤義三のみである。加藤は御幡雅文と同じく東京外国語学校漢語科の出身である。
- *19 井深は「偶々荒尾精が大陸経営を論ぜるを聞き、之に共鳴してその門下に投じ、荒尾が漢口に樂善堂を開くや、彼地に渡つて同士として活躍の一步を踏み出した。稍々支那語に熟達するに及び、売薬行商人となり、弁髪を蓄へ支那服を纏ひ、深く支那の奥地へ入つて人情風俗等を研究し、備さに艱苦を嘗めつゝ他日の雄飛に資した。やがて荒尾が上海に日清貿易研究所を設立する目的を以て内地遊説の為に帰朝するに方り、彦三郎

も亦之に従つて帰朝し、荒尾の活動を助け、日清貿易研究所の開設された後も、上海に於て専心その事業を助けた」（『東亜先覚志士記伝』下巻、p. 18）と伝えられる。

*20 原文は「方今上海称亜洲貿易之機軸我邦人之往来者亦以此地為最多也而其能解滬語者甚少何也蓋邦人此地為英語可通北語可通乃於語無滯也豈知通則通而入細意不徹至微感難通矣」

*21 上海での英語使用について、沼田正宣『日清貿易経験事情』（有隣堂、1890）は「上海ニ於テ専ラ商業ニ従事セントナラハ第一英語ヲ修ムルノ捷徑ナルニ如カサルナリ、若シ内地ニ關係ヲ結ハント欲スルニハ官話ヲ知ラサルヘカラス」（p. 13）と指摘している。おそらく英語は、上海に限らず開港場において重視されたものであろう。日清貿易研究所に於ける1学年前半季の英語教育の時間数は、開所前に示された予定と比してほぼ倍増しているのはおそらくは英語の意義を踏まえてのものであろう。

*22 なお、井深は更に続けて「文友御幡君有慨于茲編曾所授学生之滬語数千以公之於世名曰滬語便商抑清国言語兩京語之外全異其字音者為廣東為福建為上海而予未曾聞有三者之著於今乃觀其一万緑叢中紅一点乎顧将来邦人到滬上者依其便豈少々哉如予亦已浴其益者乃聊述蕪辞以跋其感云」と記し、両京語と字音の異なるものとして広東・福建・上海の語をあげ「一万緑叢中紅一点」と評し、『滬語便商』の将来にわたる意義を主張している。

*23 原文は「原夫中国語言東西互異南北各殊在其本国人且不能尽通異国人学之之難蓋可知矣」

*24 原文は「本所開設以来將及兩載諸生維日孜々於北京語言雖知梗概而上海語言尚鮮通解不無遺憾況商業既根於滬瀆若逢人談論瞠目茫然尤為弗便」

*25 原文は「爰就講授余暇取昔時所肄質之高明彙萃成帙共得四十五篇付諸排印用資教課顧余髫齡從事南語中更攻習北言旧業未免荒疎…(略)…」

*26 御幡の南語学習について、加藤華南書序にも「吾友御幡雅文氏夙嫻南北支那語」とある。黄協埴序には「我友御幡君久客京華熟諳北方言語近又来滬任貿易研究所教授之職督課稍暇輒留心南省方言箸為滬語便商一書」とあり、御幡の南語学習については言及せず、日清貿易研究所教授となって後の「留心南省方言」にのみ言及する。御幡自序に記述はないが、上海に来て後に現地の言語に留意しなかったことはあるまいが、それぞれが『滬語便商』叙述に与えた影響については、別途考究を必要としよう。

*27 東亜同文会編『対支回顧録 下』（1936。引用は原書房1968年復刻版による）によれ

ば、御幡雅文は「安政六年四月三日、長崎市新町十四番地に生れ、明治四年、十三歳にして郷を出で、上京して郷の先輩鄭永寧に従ひ、尋で呉来安に就き、清語を学び、更に外国語学校に入つて卒業後、明治十二年には、陸軍省留学生として北京に留学し、在留^{〔ママ〕}四年」(p. 231) とある。

*28 中嶋幹起「唐通事の担った初期中国語教育——南京官話から北京官話へ——」(『東京外国語大学史』東京外国語大学、1999) は、「明治の初期、東京外国語学校が開学したとき、漢語学科の教授陣は、長崎から迎えた穎川重寛を筆頭にした唐通事からなり、…(略)…唐通の先生の教導の下、「南語(南京官話)」を学ぶのである」(pp. 855-856) と指摘する。ただしこの「南京官話」は厳密なものではなく、「中国の海商にとっては、東・南シナ海の海域はわが庭も同然であつて、平戸、長崎、呂宋(ルソン)。東京(トンキン) などではこの「南京官話」が共通語となっていた。…(略)…官話は、江浙地域はもちろん福建沿岸の諸都市(福州・漳州・アモイ等)にも通用していた。閩語地域では、語彙や語法は地方語を換えてできるだけ官話を使用してはいるが、その発音は自分の閩語のなまりを相当程度混入させながら話していた。このような地方的変種までもがひっくりめてその当時「官話」と称されていたのである」(p. 876) という。これに応じて唐通事の側も、「長崎に入港する唐船の…(略)…船主や荷主、乗員も中国南部出身の中国人であつて、この通商の業務で官話が用いられたのである。長崎唐通事の唐話には漳州口・福州口・南京口の三方言があつた。」(p. 877) という。

*29 中嶋「唐通事の担った初期中国語教育」によれば、『南山俗語考』については、「音韻も語彙体系もまぎれもない江蘇南京の言葉が反映されている。そのことを長崎唐通事は熟知していたからこそ、明治になり外務省の要請で『南山俗語考』を底本に官話教本『漢語跬歩』(後述)を編纂した(正確には「換題本」に近い)のであつた」(p. 877)・「御幡雅文編『華語跬歩』(一八八六年)は、東京外国語学校の南語科で使用された『漢語跬歩』(四巻、外務省刊)に依拠しているが…(略)…」(p. 895) という。御幡は日清貿易研究所開所以前にも、南語教本に依拠した書を編んだことがあることになる。

*30 沼田『日清貿易経験事情』は、上海語の使用状況について、「上海ハ清國中ニ在テ一區殊域ヲ成シ、清國ノ事情ト相距ル遠キモノナリ、試ミニ長江ヲ遡ホル未タ十余里ナラス上海語ノ通用ハ早ヤ已ニ難渋ナリ、故ニ内地人ノ上海ニ来ルモノモ亦タ数年間重訳シテ始メテ上海ノ語ニ通スルヲ得ルナリ」、対して北京官話について「上海ニテモ上等人ハ官話ニ通セサルヲ羞チ、学生ニシテ官話ヲ学ハサレハ官吏タル能ハス、南京鎮江漢口

広東人ハ官話ヲ用フルヲ解シ、其他上等人ハ官話ニ通セサル希ナリ、官話トハ都言葉ノコトニシテ、北支那ニハ更ニ相通セサルノ地少ナシ」と記している。(p. 12)

*31 石田「日清貿易研究所の教育について」は、「研究所の上海語教育は随意科目ではなく、北京語と同等のものであった。『滬語便商』^{〔ママ〕}を再版した際、その序文で御幡は、本書がもともと研究所向けだったことを明かしつつ、北京語と上海語について次のように述べている。…(略)…役人とは北京語を、ビジネスでは上海語を使うとしており、両者の重要性に違いはない。さらに具体的な使い分けまで想定している点には、実践的な教育を目指していたことがあらわれている」(pp. 56-57)と主張する。石田が「随意科目ではな」い根拠を示しておらず、また随意科目でないことが北京語と同等であることを示すのかを論じていないのは、残念である。なお、石田の言及する御幡序は1907年付であり、文中で重訂を明言している。筆者は、本序に記された見解が日清貿易研究所存続期のそれと同一であると見なす妥当性を見いだせていない。

*32 たとえば猪飼麻二郎は『滬語便商』に序し、「惟其国土広大治乱縦横是ヲ以テ南北各処語言一ナラズ就中北京語ハ其効広クシテ上海語ハ其用急ナリ蓋シ彼ハ上流普通ノ語言ニシテ此ハ通商ノ須要然レバナリ」とあり、北京語を「上流普通ノ語言」、上海語を「通商ノ須要」とする見解を示している。猪飼は「嗚呼上海ヤ五方雜処亜細亜貿易ノ中心ニシテ」云々とも記しており、アジア貿易の中心である上海で貿易を行うに際して上海語が「須要」とであると主張したものであり、上海語の通用しない地での通商についてまで「須要」と述べたものではないと見る必要があろう。

*33 沼田『日清会話自在』は中国に於ける北京語の使用について「清人の語に大異あるは土語の異なるなり土語は一省内に於て数種の互に相通せざるものさへありと雖も固より下賤なる土民のことなれば広く交通する要用もなきなり而して中人以上の間に行はるゝ語に官話なるものあり官話とは官吏の用うる語と云意なるへし／官話は清国に於て最も上品なるものとして尊重せられ其勢力は漸く全国を風靡せんとせり何故に此語か斯かる勢力を得たるやと言ふに凡そ官吏たらんと欲するものは官話を知らざるへからず随て縉士紳商の如き又広く上等社会に交際を求め広く其業を営まんとするものは其人の品格に於ても便利に於ても官話を知らざるべからざる必要あるなり／故に清国の書店にては清人か官話を学ふ為めに著はしたる官話指南書を販売し清人は此書により官話を鍛練するなり之れをもて一地方の名誉あるもの大商店の主人及び官吏等は孰れも幾分か官話の通せざるはなく南は南京漢口宜昌に至るまで北は山東河南山西直隸満州盛京に至るまで

其通用の区域を拓むるに至れるなり而して広東土語は特に清人の言語中に一派を為すものなるか故に却て広東人は善く官話に習熟したるもの多きか如き最も活潑なる広東人の性質として又其事業上已むを得ずして斯くの如くなる所以なるへし／且彼の土語なるものは大抵文字を以て写し出す能はさるも官話は文字を以て書することを得へし故に語音通せざる場相に於ては直に筆を執りて其意を通し得るの便あり殊に日本人の如きは内地に入り動もすれば人の輕侮を被ること少からず此時に際し官話を用れば彼れ忽ち其容を改めて礼遇を加ふるか如きこと著者か屢は経験せし所なりとす」(pp. 2-3)と北京語と土語の差異を記している。

*34 註1に記した通り、『貿易指南』巻尾にも「生意筋絡」と記載がある。

*35 石田「日清貿易研究所の教育について」は、向野堅一記念館蔵『貿易指南』について「⑧は『貿易指南』という書名から、前出の王秉元『貿易指南一卷 傳家至寶一卷 即生意筋絡』を種本としたものと考え。つまり⑤『生意筋絡抄話』と同じものであろう」(p. 56)と推測を記す。『生意筋絡抄話』についてはこれより先に「『生意筋絡抄話』は、王秉元『生意筋絡』というビジネス書を、研究所教員桂林と御幡が北京語で要約したものである。」(p. 55)と断じ、「王秉元『貿易指南一卷 傳家至寶一卷 即生意筋絡』(1891年)が種本であろう。」(p. 55)と推測している。『生意筋絡抄話』は書名に「抄」字が見えるから、『生意筋絡』の手抄本・ぬきがき本等と解釈するのであれば字義通りであり特段の解説は不要であろう。しかし字義とは異なる「要約したもの」と断じるのであれば、その検討過程を明記しなければ適切とは言えない。『生意筋絡抄話』各条頭には赤字で「43」から「123」までの数字が付されており、内容を確認すると『貿易指南』第43～123条と基本的に同一である。したがって『生意筋絡抄話』は、王秉元『生意筋絡』を「要約したもの」を指すのではなく、同書の御幡訳解版を香月梅外がぬきがきした本を意味すると見るべきである。また、『生意筋絡抄話』『貿易指南』の「種本」を「1891年」版、本稿で言う懷徳堂文庫本と見なす根拠は詳らかではない。石田は『生意筋絡』の書誌情報の典拠として『懷徳堂文庫電子図書目録』を註記している。懷徳堂文庫蔵本を実見すると「光緒辛卯仲夏石印」とある。『貿易指南』桂林序は「光緒辛卯長至後」付であり、「仲夏」は夏至を含む月であるから、ほぼ同時期の刊と解し得る。可能性は否定できないにせよ、御幡の訳解に要した時間等を考慮すれば、同版を以て「種本」と直ちに断じるのは、筆者には躊躇われる。なお、『生意筋絡抄話』が「桂林と御幡が北京語で要約した」ものであるとすれば、『貿易指南』とは異なる来歴であり興味

深い。筆者は『生意筋絡抄話』を実見したが、王秉元・桂林・御幡の名を見いだすことはできなかった。石田が主張の根拠を示していないのは残念でならない。

*36 題箋には「生意筋絡、伝家至宝」、内題・版心には「生意筋絡」、見返しには「光緒辛卯仲夏石印」、本文冒頭には「貿易指南 句曲王秉元」とある。

*37 張海英「従商書看清代商業知識的伝授——以《生意世事初階》、《貿易須知》、《生意経絡》的刊印变化為個案——」『故宫博物院八十華誕暨国際清史学術研討会論文集』（紫禁城出版社、2006）。

*38 原文は「民国十一（1922）年、上海宏大善書局石印《生意経絡》、封面為“王秉元著”、卷内又名《貿易指南》、并書“句曲王秉元著”…（略）…其内容・条款与光緒本的《貿易須知》基本相同、是没有道光・光緒版末尾的“（杭州錢塘）潮汛時刻”・“解救鴉片煙卷良方”等内容。」

*39 張「従商書看清代商業知識的伝授」は道光24年項名達続序には言及するが、道光版『貿易須知』を直接参照した記述はない。「道光・光緒版」は「光緒版」の誤であろう。

*40 原文は「此后、在王秉元此稿本的基礎上、又有道光二十四（1844）年杭州項名達続刊的《貿易須知》、光緒五（1879）年蠡城言慎金在王・項兩刊本基礎上重刊。本文所拋《貿易須知》是光緒五年刊本、該本題有嘉慶十四年王秉元序・道光二十四年項名達序・光緒五年言慎金序。／王秉元在序中談到、“…（略）…余既承人之教而獲益矣、則人之受業于我者、余又安忍秘之？暇輒追述旧聞、添之己見、編為一百余条、名曰‘貿易須知’、以示繼我業者、代口舌之勞焉”」

*41 「王・項兩刊本基礎上重刊」とあるが、張は別途言慎金序から「是書原出句容王氏、続刊于杭州項氏」（p. 357）と引いている。言慎金の依ったのは項名達刊本であり、王秉元による刊本を直接参照したとは読み取れない。

*42 詳細は本論文第1章を参照されたい。

結章

はじめに

本章では、本論文各章の成果を確認し結論を述べた上で、「学校史」について若干を補足し、本論文の限界と今後の課題を記したい。

I. 成果と結論

本論文は、主として日清貿易研究所の教育面について、後世の刊行物である「学校史」等の描く所と、日清貿易研究所とその母体である日清貿易商会の刊行物や新聞等の刊行物などの同時代の資料や日記等の史料に見える所を比較検討する基礎的研究に力点を置いた。

各章で得られた成果を確認すると、以下の通りである。

第一章「日清貿易研究所創立期の教育構想」では、まず「学校史」の記す教育構想における日清貿易商会の役割に異同があることを指摘した。次いで、日清貿易研究所が附属する規程である日清貿易商会の創立に関する『日清貿易商会創立旨意』、生徒募集時にも配布されたと考えられる『日清貿易研究所規則』、複数の荒尾精による日清貿易研究所生徒募集演説、日清貿易商会編『日清貿易案内』、日清貿易研究所『第一学期試験成績表』、新聞報道等を検討し、教育構想中における日清貿易研究所と日清貿易商会に関する構想の変化を抽出し、それらが「学校史」が主張する教育構想とは異なることを示した。更に、日清貿易研究所開所前の予定表に見える科目を、高等商業学校規則や商業学校通則、東京商業学校規則等近接する時期の国内商業学校のそれと比較し、類似・相違点を指摘した。結論として、極論すれば日清貿易研究所創立期の教育構想は、中国商店での教育の再現を指向するものであり、実践教育の場としての日清貿易商会の存在を前提としており、「学

校史」にみえる卒業後にはじめて日清貿易商会で実習するといった構想は、少なくとも創立期にはなかったと見るべきであることを示した。

第二章「日清貿易商会による日清貿易研究所生徒に対する入所前教育」では、「学校史」で特記される日清貿易研究所編『清国通商総覧』と、それより前に編まれながら「学校史」に記載のない日清貿易商会編『日清貿易案内』に着目し、前者は緒言を含め後者から多分に引き継いでいる内容があるにも関わらず、日清貿易商会の活動記述については改変している事例があることを示した。この改変の一つに日清貿易商会による日清貿易研究所生徒に対する入所前教育記事がある。そこで、『日清貿易案内』と日清貿易商会が東京府に提出した書面と添付書面、日清貿易研究所に在所したことのある藤井善助の伝記中に引く荒尾精書簡等に基づき、入所前教育を検討した。入所前教育の場となった日清貿易(物品)研究会では、日清貿易商会による貿易物品研究が示され、日清貿易研究所における教育内容、殊に日清貿易商会・陳列書での実業教育の内容を予告する側面を持った。かつ生徒に対しては「彼地ニ往テ研究セラル、上ニ付テモ利益ニナルヘシ」との見解が伝えられ、入所後1年次中に行うと予定されていた物品研究への期待を高める側面があったことを示し、物品研究活動を強調したことを糊塗をせざるを得ない背景には、日清貿易研究所在所中には実務の実地練習にあたれなかったことが一因にあるとの推測を示した。

第三章「日清貿易研究所における初年度の生徒の動向」では、「学校史」が特記する内容の一つに生徒30名の同時退所があり、この生徒退所は邦字新聞『上海新報』廃刊とを関連づける言説も存在することを示した上で、まず生徒退所を巡る言説を整理し言説間の不整合を指摘した。次いで、『上海新報』報道と日清貿易研究所幹事を務めた宗方小太郎の「日記」から退所・廃刊前後の経過を整理し、廃刊言説は事実も含むが言説全体として見れば事実と見なすことはできないことを示した。ついで、日清貿易研究所『第一学期試験成績表』・『上海新報』報道・藤井善助伝中に引く「意見書」連名者等から生徒の退所時期等の動態を検討し、「学校史」の述べる所とは異なり一様に行動したものではなく、多様な経過をたどり、在所・退所を選択していることを示した。また併せて、国内報道に見える生徒書簡内容から日清貿易研究所生徒間の見解の相違を抽出し、国内紙上に見えた生徒間の意見の相違は、必ずしも不満を述べた者が「士気懦弱思想不定」であることを示しておらず、標榜された教育構想が実現されていない状況下で今後の教育に求めるものが異なっていたことを背景とすると考えられることを指摘した。

第四章「日清貿易研究所における科目の変容」では、「学校史」は教育要旨や「予定表」

を掲載するが実際に教育した内容については詳述しないため、『日清貿易研究所規則』、新聞報道、日清貿易研究所「日清貿易研究所第一期報告」等の資料を利用し、科目構想の変化について整理し、実際に使用されたとされる教科書等についても若干の検討を加えた。結果として、予定表は予定にとどまり、予定表通りに授業が行われることはなく、予定表は実施されなかった複数の案の一つであり最初の案でもないこと、また各構想において、科目の名称が同一でも内容は異なる場合があること等を示し、予定表のみによって日清貿易研究所の教育を評することの限界も明らかにした。

第五章「教科書」から見た日清貿易研究所の教育」では、日清貿易研究所の教育内容について、「教科書」と考えられる北京語訳商書『貿易指南』を通して検討を加えた。本論文で参照した『貿易指南』は日清貿易研究所出身の向野堅一旧蔵で、現在向野堅一記念館に展示されているものである。まず日清貿易研究所存続期の上海における北京語学習の意義を論じ、次いで『貿易指南』と原書とされる『生意筋絡』について、大阪大学図書館懐徳堂文庫蔵王秉元『生意筋絡』・東北大学図書館平山文庫蔵王秉元『貿易須知輯要』等と比較し、『貿易指南』の内容は清中期に成立した王秉元商書の系統に位置付くものであり、日清貿易研究所存続期である光緒年間にも構成の異なる版が流通していることを示した。結論的に『生意筋絡』の骨子は日清貿易研究所存続期において最新の商業知識とは言えないにしても、結果的に創立期の日清貿易研究所の教育構想に適うものであるとの見解を示した。併せて、「学校史」は同書に言及しないが、日清貿易研究所では商業実習は行われなかったにせよ、御幡の役割上清語教授の枠内であり、たまたま接した書物を翻訳したもので計画的教育として行われたものではないにしても、商業座学は行われていたと見なすことができる旨を指摘した。

日清貿易研究所創立期の構想は「学校史」の描く所とは異なるものであった。断定的に述べれば、日清貿易研究所創立期の構想では、同時期に存在した高等商業学校と異なり、在所中の実践の場として商店たる日清貿易商会の存在を前提とした。実践を重視したためか相対的に学科は軽んじられ、入所した生徒の学力は不均斉であり、系統的教育内容を用意しなかった。学科予定表に科目の仮卒業とその余暇での商会・日清貿易研究所での実務見習を行う構想が示されるのは、そのあらわれであろう。しかしこの予定表に見える教育構想すらも、何らかの事情はあるにしても実現を見ず、短期間に改変された。これらの点から、筆者は創立期の日清貿易研究所は、学校と見るよりも未完の私塾と見る方が、よ

り適切であると考える。

構想を実現できない状況が続く中、生徒の中には不満を国内に書き送る者や、「意見書」を所長に提出する者もあらわれた。本論文で確認した彼らの不満、殊に入所前に示された構想と現状との相違についての不満は、生じて然るべきものであろう。彼らは、不満は不満として今後の改善を求め、その求める改善の程度は一律ではなかった為か、一律に退所を選択することはなかった。これら選択は、「学校史」が評するような「薄志弱行」であると否とによって二分できるものとは言えない。一方で実践の場である日清貿易商会の設置の先送りや、学課の改変について許容する生徒もいたためか、結果的に、日清貿易研究所は日清貿易商会の存在を前提とした創立期構想を放棄し、学科を中心とする存在に変質して存続することになったと考えられる。

以上の検討により、「学校史」叙述から後世の潤色の幾つかを排除すると共に、これまで論じられていない史実を示すことができたと考える。「学校史」はもとより研究書ではなく、史実を含むにしても、史実叙述を主たる目的とするものではない。故に、そこに研究者の求める叙述がないことや史実を弥縫している点があることは、ある種已むを得ないことであり、研究においては、そうした資料としての限界を承知の上で臨むことが必要であることを再確認する必要がある。

Ⅱ. 「学校史」についての補記

本論文では、「学校史」に対し懷疑を以て臨み批判的に相対した。しかし研究における「学校史」の有用性を必ずしも否定するものではない。そこで、ここに若干の補記を行いたい。

今日確認できる「学校史」の内、もっとも初期のものは『沿革史』(1908)であり、その次に当たるものは『東亜同文書院創立二十週年根津院長還暦祝賀紀念誌』(1921。以下『二十週年誌』)である。本論文でも利用したが、たとえば学科予定表は『沿革史』にのみ見え——備考を注記なく欠落させた掲載例はあるにしても——、他の「学校史」には見えない。採録された規則要綱等の諸資料も日清貿易研究所研究において有用であり、『沿革史』は重要な資料であることは否定できない。

『二十週年誌』は、明示的に批判訂正を行うものではないにしても『沿革史』における主張のいくつかを訂正している点があり、着目すべき「学校史」であると考え。訂正の幾つかは、本論文で明らかにした日清貿易研究所の状況を踏まえると、首肯すべきものがある。以下、本論文第3章で取り扱った生徒退所に至る記述を対照してみよう。

『沿革史』	『二十週年誌』
(一三)大革新。研究所ノ学生ハ種々ナル思想ヲ有シ其希望モ亦異ナレリ或ハ真ニ対清貿易者タラントシ或ハ又是レ東印度会社のモノナラント思フアリ或ア徴兵忌避ノ為メノモノモアリキ。而モ實際支那ニ来リテ見ルトキハ百事意ノ如クナラズ衣食住皆不満ノ種子ナラザルハナシ殊ニ研究所ニテハ学生卒業後支那内地ニ入リテ商業ヲ営ムニハ先ヅ第一ニ衣食住ニ慣レザルベカラズトシ全然支那的ニセリ。…(略)…(pp. 15-16)	第六 財政の苦境ノ研究所の事業ハ窮途ニ一道の活路を得て非常の苦境を突過し、僅ニ渡航開校の運びに至りたりと雖、日清貿易商会の事業ハ着手するの資金なく、商会に従事すべき役員等は日々為す所なく、漸く不平の声を漏れに至り、学生は風土氣候の異なる上海に來り、殊ニ口に慣れざる純支那の食事に倒惑し、空腹を感じると雖味口に適せざる為に食するを得ず下痢の患者は益多きを加え、約一ヶ月の間ハ殆んど悲觀の狀態に陥りたり、…(略)… (p. 201)

開所後の生徒不満について、『沿革史』は先ず生徒が「種々ナル思想」を有している旨を記述し、「真ニ対清貿易者タラント」する者の他に、徴兵忌避の為に入所した者もいる等の主張を行う。それに加えて、衣食住のすべてが不満の種になり得ることを主張する。

『二十週年誌』は『沿革史』と異なり、日清貿易商会設立に着手できず日清貿易商会役員等から不平の声が漏れていることを記した後に、はじめて生徒の不満について言及し、「殊に」として食に関する不満・問題のみを書き記している。

『沿革史』が冒頭に記し強調する生徒の「種々ナル思想」を『二十週年誌』が記していないのは、単に欠落したものとは考え難い。『二十週年誌』はこれより前に「明治二十二年十二月中、荒尾先生が福岡に於て為せる演説中の一節」として、

…(略)…之れを卒へたる所にて、始めて免状を付与す、夫よりは帰朝して事業に当るもあるべく、又社員として運動を試むるもあるべし、但し右の免状を所持する向は、内地に在りて軍役に服せしと同前なれば、政府は他日此種の人に限り、現役を免除するの特典を与へらるゝこともあらん。斯る設計にて…(略)…(pp. 174-175)

等と引き、『沿革史』が問題として挙げる「徴兵忌避」については、他ならぬ荒尾自身が募集時に「現役を免除するの特典を与へらるゝこともあらん」と語っていることを示している。『二十週年誌』は、『沿革史』叙述の適否こそ指摘こそしないものの、『沿革史』を必ずしも肯定していないと見なければなるまい。

<p>学生ノ思想既ニ雜然タリ。氣候寒ニ入り周囲ニ娛樂ヲ取ルベキ道ナク四顧ノ光景亦枯柳蕭疎荒原ノ寒蛩纔カニ響キアルノミ愈寂寥ヲ極ムルニ及ンデハ望郷ノ念切リナリ既ニシテ</p>	<p>荒尾所長は資金調達意の如くならざるを以て、其消息の学生間に漏洩して、其動揺を来さんことを慮り、温情を披瀝して訓諭激励せられたること、前輯に記すが如くなりしと雖、学生は所長の消息を待つこと一日千秋の如く、会々事務員の不平を抱ける者より、財政困難の情を漏せるものあり、是に於てか人心漸く動揺し、学生の間終に二派に分れ、一は穩健分子にして、其説に曰く、吾人は荒尾所長と志を同ふして遠く万里の波濤を越へて来り学ぶ、宜しく所長を信じて学業に勉励すべし、今仮令本所の財政困窮するも、吾人勉学上何等差支へなし、況んや外人監視の裡に在りて紛擾を起さんか、笑を外人に貽し、国家の恥辱となるべきをやと、一派は過激分子にして、其説に曰く、所長は吾人を募集せし時の約束を実行せず、吾人の前途を誤るものなり、宜しく其責任を問ふべし、仮令外人の笑を免れざるも、其責全く所長に在り、吾人は徒に山師的事業の犠牲となる能はずと。甲論乙駁する所を知らず、是等の過激分子中に属するものも、悉く不良の分子に</p> <p>学科ニ不満ナルモノ又ハ職員ニ不服ナルモノ生ジ不平</p>
--	--

<p>ノ声漸ク昂マリ来内外ノ勢將ニ一大改革ヲ促スモノ、 如シ。</p> <p>即チ書ヲ荒尾先生ニ致シ帰来革新ヲ決行スベキヲ以テ ス。</p> <p>二月末荒尾先生帰属学生ニ云ツテ曰ク研究所ニ止リテ 修学スルヲ欲セザルモノハ直チニ遠慮ナク申出ヅベシ ト学生一人一人ヲ招キテ親シク其ノ志ノ存スル所ヲ問 ヒシ結果如何ニシテモ研究所ヲ去ラント欲スルモノ三 十名許リアルヲ知りタレハ漸然之ニ退学ヲ命ジヌ。此 ノ如クニシテ腐敗分子ヲ去リタレハ残レル学生ハ皆意 志堅固ナルモノノミ之ヨリハ第二次ノ改革即チ財政ノ 道ヲ開キ…(略)…(p. 16)</p>	<p>あるものゝ煽動を受けて、平素の交誼上、已を得ず雷 同したる者亦少からざりし、所内の空気既に斯くの如 くなれば、根津代理所長は一大革新の時期到来せるを 知り、書を荒尾所長に飛ばして帰来を促す、即ち事態 の急を聞くや、一時商会設立の企てを擲ちて急遽上海 に帰れり、時ニ二十四年二月十五日なり</p> <p>所長は諸生を会して先づ本所設立の本旨を申明い、永 く留て修学するを欲せざる者は直ち申出づべしとて、 学生一人毎に招きて親しく其志の存する所を問ひ、其 結果去らんと欲するもの約三十名あるを知り、之に退 学を命ぜり、而して一方日清貿易商会を廃絶し、其調 査部は之を研究所に移し商会部其他を解散し、冗員を 淘汰し、市内に在りし校舎を廃して跑馬場対面の湧泉 路(現今の静安寺路)に在る洋館に移築し、長崎商業学 校長たりし猪飼麻二郎氏を教頭招聘し、教務を改善し、 人心漸く定まり校紀大に振作せり。(pp. 208-209)</p>
---	--

生徒退所に至る経緯について、『沿革史』は先ず「思想既ニ雜然タ」る点をあげる。続けて、娯楽がないこと以下望郷の念まで情緒的な理由を描き、学科・職員に不満を抱くものが生じ、不平の声が次第に高まった旨を主張する。これと異なり『二十週年誌』は、先ず資金問題の存在に言及する。「前翰」とは、これより前に引く1890年12月22日付の生徒宛荒尾書簡を指し、

…(略)…当方の用事は皆了せり、後来の約束も整定せり、明春早々陳列所に於て内外輸出入貨物の試売買を実施し、貿易上未だ尽し能はざる要点、及金融運輸交通の便否利害等、愈々実地の研究に取掛るべし、吁帰国以来予の尤も苦慮せしは、明後早春を期し大運動をなすべき商会の組織を為し、第三年期より諸子をして実験を蹈ましむべき準備にありたりしに、今や算外の効果を見ることを得たり、予大に安心せり、諸子亦幸に之を安んぜよ。(pp. 204-205)

等とある。荒尾は生徒に対し、明年即ち1891年早々に陳列所を設け実地研究を開始する旨を述べるとともに、日清貿易商会での実験の準備についても「算外の効果を見」たと主張している。しかしこれら主張について『二十週年誌』は「荒尾所長は資金調達意の如くならざるを以て、其消息の学生間に漏洩して、其動揺を来さんことを慮り」と評し、荒尾が資金調達に失敗しており、その事実が生徒に洩れる動揺を起こすことを慮ったものであるとして、荒尾の温情はともかくとして書翰に記された内容に虚偽があることを認めている。その上で『二十週年誌』は「事務員の不平を抱ける者より、財政困難の情を漏せるものあり、是に於てか人心漸く動揺し」とし、「財政困難」が事実であることを踏まえて経過を記すのである。「過激分子」の主張中に「所長は吾人を募集せし時の約束を実行せず」「山師的事業」とあるが、後に「多少の不满を抱くは当然のことにして、同情すべき点も少からざりし」(p. 209)と評し、不満・退所自体には一定の理解を示すのは、こうした事実認識が背景にあらう。

生徒退所後について、『沿革史』は「腐敗分子ヲ去リタレバ残レル学生ハ皆意志堅固ナルモノノミ之ヨリハ第二次ノ改革即チ財政ノ道ヲ開キ」と記し、「腐敗分子」の退所により残る生徒が「皆意志強固」であり、「誘導商会」廃絶を含む改革に臨んだと旨を主張する。これに対し『二十週年誌』は順序、日清貿易商会廃絶、校舎移転、猪飼麻二郎招聘、教務改善等を通して、「人心漸く定まり校紀大に振作せり」としており、人心が安定しない期間が続いたものとして描く。「宗方日記」によれば、猪飼の教頭就任は1891年4月30日、校舎移転は6月1日以降のことであるから、人心安定をみたのは6月以降のこととなる。本論文第3章に示した通り、「意見書」連名者は多様な経過をたどり「其後ノ情況ニ注目從学致居」した後に退所した者もいたものであり、30名に退所を命じ残った生徒は皆意志堅固、といった様に即時的に変化したと見ることはできないから、『二十週年誌』の方が穏当な叙述とすることができよう。

<p>(一四)憎ムべき退学者。 三十名ノ退学者ハ</p>	<p>前ニ所長の訓諭ニ服せず、遂ニ退所するに至りたる約三十名の学生は多少の不满を抱くは当然のことにして、同情すべき点も少からざりしを以て、残留の穩健分子は其分手に当り思想一致せざるが為えに、遂ニ中途分手するに至りたるは遺憾とする所なれども、今後各々志す所ニ向て邦家の為めに尽すの素志ニ於ては終</p>
----------------------------------	--

<p>各皆上海ノ宿屋又ハ下宿屋ニアリシガ不平ト怒リトノ 為メ当時三井ノ保護ノ下ニ^{ママ}発刊シツハアリシ上海時報 ト称スルー小週刊新聞ノ紙上ニ有ルコト無キコト所有 研究所ニ対スル不平ヲ吐露シ剩ツサヘ本国ノ諸新聞ニ 迄投書シ盛ニ研究所ノ不法ヲ鳴ラシ以テ自己等ノ薄 志弱行ヲ掩ハントセリ。…(略)…(p. 17)</p>	<p>始餘ることなく、互に相敵視せざることを約し快く分 手せり、然るに何事ぞ、彼等は東和洋行に下宿して、 当時三井洋行の保護の下に^{ママ}発刊しつつありし、上海時 報と称する一小週刊新聞の紙上に研究所を誣ひて其不 平を漏らし、 以て自己等の薄 志弱行を掩はんとせり、(pp. 209-210)</p>
--	---

両「学校史」を比較すると、前述した不満・退所への擁護を除けば、『上海新報』を『上海時報』と誤る点やその多表現に類似が認められ、『二十週年誌』は『沿革史』を参考にしている点があると見て良いと思われる。しかしながら、退所生徒が国内新聞へ投書を行った旨の叙述有無は、明確な相違である。本論文第3章に示したとおり、日本国内の新聞には、遅くとも1891年2月21日『福岡日日新聞』に生徒書簡が掲載されている。これは荒尾が上海に戻った2月24日よりも早い。退所者の一部が『上海新報』紙上に「特別広告 辱知諸君ニ謹告」を掲載したのは4月のことである。従って、『二十週年誌』が単に欠落したものではなく、事実と異なる為に意図的に『沿革史』の主張を継承しなかったものであろう。『二十週年誌』の日清貿易研究所部分を担当した青木喬は、『福岡日日新聞』掲載生徒書簡に反駁する書翰を『福陵新報』に送った連名者の一人であり、事実関係を記憶していたものか。

以上に示した通り、「学校史」の叙述は一貫しているわけではなく、「学校史」間で種々の相違が見られる。そうした相違の中には、本論文の成果を踏まえて見れば、事実に基づいた事実上の訂正と見なして差し支えないものも含まれている。「学校史」の叙述には種々の限界があり、史料検討の結果として誤が明らかとなった際には速やかに訂正を行う必要はあるものの、基礎資料である点までは否めない。従って、日清貿易研究所研究において、「学校史」各版の違いに着目しながら批判的に資料として用いることはなお有用であり、止抑されるべきではないと考える。

Ⅲ. 限界と課題

本論文は、採用した研究手法の性格上、「学校史」叙述と比較検討し得る内容は、確認できた資料・史料により制限される。史料の所在を確認できた場合でも、他研究者が利用中であることを理由として、利用終了まで閲覧を1年以上留保されているものもある。こうした限界のため、本論文は日清貿易研究所存続期について網羅的な探求は行い得なかった。『清国通商総覧』や「教科書」等の検討を別とすれば、検討し得た範囲は概ね日清貿易研究所の創立前後から開所翌年の1891年5月迄であって、存続した3年間のすべてを網羅するものではない。たとえば、創立期構想で示された日清貿易商会設立を放棄した後における学科内容・程度が、商業学校とどの程度類似・相異なるか等は、現時点では未詳である。しかしながら開所翌年5月は生徒退所に関連する問題が一応の終結をみた時期に当たる。生徒退所問題は「学校史」が「(大)改革」の端緒に位置付けるものであり、以後内的な問題の発生を記載していない。したがって、「学校史」が一画期として記す所までは、一応の検討を行うことが出来たと言えよう。

上述の通り、本論文では、「改革」等を経て如何なる新たな教育が構想され実現されたか等については探求が及ばなかった。今後の課題とし、引き続き資料・史料の確認を進めたい。